

令和4年度

決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

健全化判断比率等審査意見書

登米市監査委員

登 監 第 31 号
令和5年8月31日

登米市長 熊谷 盛廣 様

登米市監査委員 中津川源正
登米市監査委員 千葉 良悦
登米市監査委員 岩淵 正宏

令和4年度決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度登米市一般会計・特別会計歳入歳出決算、及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度登米市基金運用状況、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度登米市公営企業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、令和4年度決算に係る健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	13
第2	審査の期間	13
第3	審査の方法	13
第4	審査の結果	13
第5	決算の審査概要	14
1	各会計の総括	14
(1)	決算規模	14
(2)	決算収支の状況	16
(3)	繰入金・繰出金	16
(4)	人件費	17
(5)	地方債現在高及び債務負担行為限度額	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
(3)	実質収支	47
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険特別会計	49
(2)	後期高齢者医療特別会計	51
(3)	介護保険特別会計	53
(4)	土地取得特別会計	55
(5)	宅地造成事業特別会計	56
4	財産	57
(1)	土地及び建物	57
(2)	無体財産権	58
(3)	有価証券	59
(4)	出資による権利	59
(5)	物品	61
(6)	債権	61
5	基金	62
(1)	積立基金	62
(2)	運用基金	64
第6	むすび	65

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73
	(1) 登米市育英資金貸付基金	74
	(2) 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金	74
	(3) 上杉奨学資金貸付基金	75
	(4) 登米市高齢者等肉用牛貸付基金	75
	(5) 登米市後継者等肉用牛貸付基金	76
	(6) 登米市高額療養費貸付基金	76
	(7) 登米市土地開発基金	77
	(8) 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金	77

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81

登米市水道事業会計

第1	業務の予定量と実績	82
第2	予算の執行状況	82
	1 収益的収入及び支出	82
	2 資本的収入及び支出	84
	3 予算に定められた限度額条項等	86
第3	経営成績	86
	1 損益	86
	2 収益	87
	3 費用	88
第4	財政状態	90
	1 資産の部	91
	2 負債・資本の部	92
	3 未処分利益剰余金	93
第5	むすび	94

登米市下水道事業会計

第1	業務の予定量と実績	95
第2	予算の執行状況	95
1	収益的収入及び支出	95
2	資本的収入及び支出	97
3	予算に定められた限度額条項等	99
第3	経営成績	99
1	損益	99
2	収益	100
3	費用	101
第4	財政状態	103
1	資産の部	104
2	負債・資本の部	105
3	未処分利益剰余金	106
第5	むすび	107

登米市病院事業会計

第1	業務の予定量と実績	108
第2	予算の執行状況	108
1	収益的収入及び支出	108
2	資本的収入及び支出	110
3	予算に定められた限度額条項等	111
第3	経営成績	112
1	損益	112
2	収益	113
3	費用	117
第4	財政状態	119
1	資産の部	120
2	負債・資本の部	121
3	未処分利益剰余金	122
第5	むすび	123

登米市老人保健施設事業会計

第1	業務の予定量と実績	125
----	-----------	-----

第2	予算の執行状況	126
1	収益的収入及び支出	126
2	資本的収入及び支出	127
3	予算に定められた限度額条項等	128
第3	経営成績	129
1	損益	129
2	収益	130
3	費用	132
第4	財政状態	134
1	資産の部	134
2	負債・資本の部	135
3	未処分利益剰余金	136
第5	むすび	137
公営企業会計審査資料編		139

健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	183
第2	審査の期間	183
第3	審査の方法	183
第4	審査の結果	183

資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	184
第2	審査の期間	184
第3	審査の方法	184
第4	審査の結果	184

《凡 例》

- 1 各文、表及びグラフ中の数字は、下表のとおり端数処理をしている。

	単位	端数処理方法
文	万円単位	単位未満切り捨て
表	各単位	単位未満四捨五入
グラフ	各単位	単位未満切り捨て

- 2 比率は、各文、表及びグラフいずれにおいても小数第2位を四捨五入している。
- 3 **上記1及び2において、合計と内訳の合算額、及び増減額と増減額を算定した対象数値との差額が一致しないことがある。**
- 4 各表中の比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 該当数値がないもの、増減率などで対象数値が無く算出不能なもの等を示すものである。
- 「0」 金額の零又は該当数値はあるが、単位未満のものである。
- 「0.0」 比率の数値が「0.05」未満のものである。

※ 本文、審査資料で引用している数値は、各会計決算書、主要施策の成果説明書及び財政経営課等資料による。

一般会計・特別会計

令和4年度 登米市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 登米市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 登米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 登米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 登米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 登米市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 登米市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 登米市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考にするとともに、各関係職員からの説明聴取などの方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、その内容及び予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

決算の審査概要及び審査の意見は以下に記述するとおりである。

第5 決算の審査概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		収入済額	対予算 収入率	支出済額	対予算 執行率		
一 般 会 計	48,028,969	47,597,753	99.1	46,261,641	96.3	1,336,112	
特 別 会 計	国民健康保険	9,102,188	9,327,746	102.5	9,041,514	99.3	286,232
	後期高齢者医療	906,844	915,742	101.0	895,764	98.8	19,978
	介 護 保 険	10,434,138	10,450,009	100.2	10,082,801	96.6	367,208
	土 地 取 得	16,382	16,382	100.0	16,372	99.9	11
	宅地造成事業	6,098	6,098	100.0	2,893	47.4	3,205
	小 計	20,465,650	20,715,977	101.2	20,039,342	97.9	676,634
合 計	68,494,619	68,313,730	99.7	66,300,983	96.8	2,012,746	

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 683 億 1,373 万円に対し歳出 663 億 98 万円で、歳入歳出差引額は 20 億 1,274 万円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入で 17 億 2,646 万円 (△2.5%)、歳出で 18 億 1,123 万円 (△2.7%)、それぞれ減少している。(「第1表」「第2表」参照)

第1表 各会計歳入決算額の推移

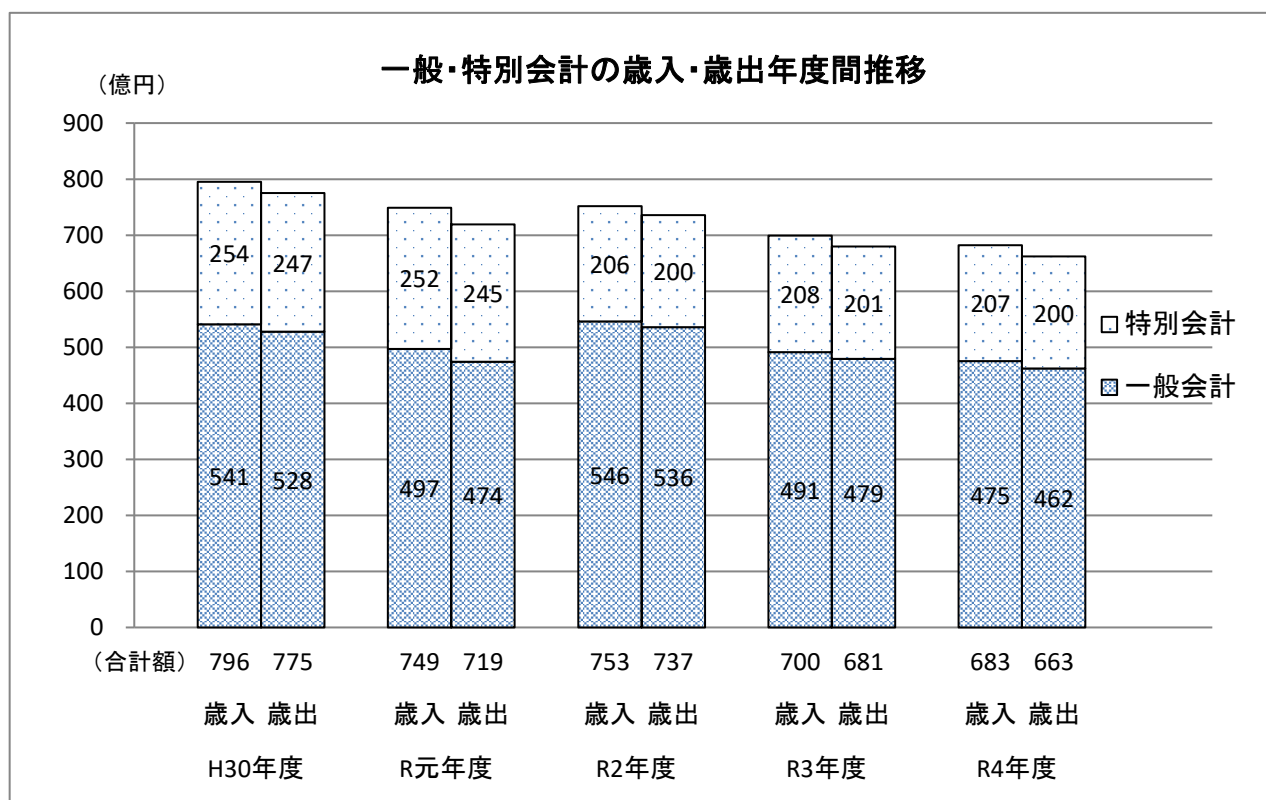
(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一 般 会 計	54,143,858,911	49,752,175,879	54,674,512,621	49,164,464,180	47,597,752,917	
特 別 会 計	国民健康保険	9,429,284,580	9,255,438,345	9,208,069,085	9,484,494,187	9,327,745,534
	後期高齢者医療	856,159,419	842,040,730	854,558,139	850,728,002	915,741,856
	介 護 保 険	10,079,317,525	10,184,511,414	10,253,127,328	10,481,509,939	10,450,009,087
	土 地 取 得	157,140,077	76,218,304	148,274,666	29,509,834	16,382,498
	下 水 道 事 業	4,715,696,500	4,779,318,495	—	—	—
	宅地造成事業	240,094,220	94,573,359	163,884,000	29,493,000	6,098,000
小 計	25,477,692,321	25,232,100,647	20,627,913,218	20,875,734,962	20,715,976,975	
合 計	79,621,551,232	74,984,276,526	75,302,425,839	70,040,199,142	68,313,729,892	

第2表 各会計歳出決算額の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一 般 会 計	52,812,734,043	47,423,336,389	53,636,507,476	47,936,573,923	46,261,640,968	
特 別 会 計	国民健康保険	9,112,402,460	8,923,592,686	8,902,886,796	9,093,536,885	9,041,513,604
	後期高齢者医療	837,070,074	827,451,535	839,222,156	835,006,442	895,763,601
	介 護 保 険	9,735,143,893	10,039,784,300	10,028,134,743	10,188,307,771	10,082,800,721
	土 地 取 得	157,129,136	76,207,363	148,263,725	29,498,893	16,371,557
	下 水 道 事 業	4,627,234,828	4,595,224,658	—	—	—
	宅地造成事業	233,612,001	88,093,359	163,884,000	29,295,000	2,893,000
	小 計	24,702,592,392	24,550,353,901	20,082,391,420	20,175,644,991	20,039,342,483
合 計	77,515,326,435	71,973,690,290	73,718,898,896	68,112,218,914	66,300,983,451	



(2) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	形式収支			実質収支			
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額	
一 般 会 計	1,336,112	1,227,890	108,222	1,162,946	1,183,868	△20,922	
特 別 会 計	国民健康保険	286,232	390,957	△104,725	286,232	390,957	△104,725
	後期高齢者医療	19,978	15,722	4,256	19,978	15,722	4,256
	介護保険	367,208	293,202	74,006	367,208	293,202	74,006
	土地取得	11	11	0	11	11	0
	宅地造成事業	3,205	198	3,007	3,205	198	3,007
	小 計	676,634	700,090	△23,456	676,634	700,090	△23,456
合 計	2,012,746	1,927,980	84,766	1,839,580	1,883,958	△44,378	

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は20億1,274万円で、前年度と比較すると8,476万円（4.4%）増加しており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,316万円を控除した額（実質収支）は18億3,958万円で、前年度と比較すると4,437万円（2.4%）減少し、形式収支及び実質収支ともに黒字となっている。

(3) 繰入金・繰出金

(単位:千円)

区 分	一般会計への繰入金			一般会計からの繰出金		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
国民健康保険特別会計	16,007	12,720	3,287	649,712	570,547	79,165
後期高齢者医療特別会計	3,631	4,016	△385	255,753	226,203	29,550
介護保険特別会計	44,614	41,241	3,373	1,519,267	1,531,171	△11,904
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0
宅地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0
合 計	64,252	57,977	6,275	2,424,732	2,327,921	96,811

※上記のほか、土地取得特別会計から宅地造成事業特別会計へ5,900千円の繰出金がある。

一般会計における特別会計からの繰入金は6,425万円で、特別会計歳出決算額に占める割合は0.3%となり、前年度と同じである。

また、一般会計から特別会計への繰出金は24億2,473万円で、特別会計歳入決算額に占める割合は11.7%となり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。（「第3表」参照）

第3表 一般会計から他会計への繰出金の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険特別会計	700,175,185	648,977,892	624,048,777	570,547,218	649,711,925
後期高齢者医療特別会計	283,815,365	226,472,004	234,725,216	226,203,088	255,752,720
介護保険特別会計	1,402,152,000	1,442,794,000	1,520,188,000	1,531,171,000	1,519,267,000
土地取得特別会計	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,951,532,000	1,879,426,000	—	—	—
宅地造成事業特別会計	30,960,000	0	0	0	0
合 計	4,368,634,550	4,197,669,896	2,378,961,993	2,327,921,306	2,424,731,645

(4) 人件費

(単位:千円、%)

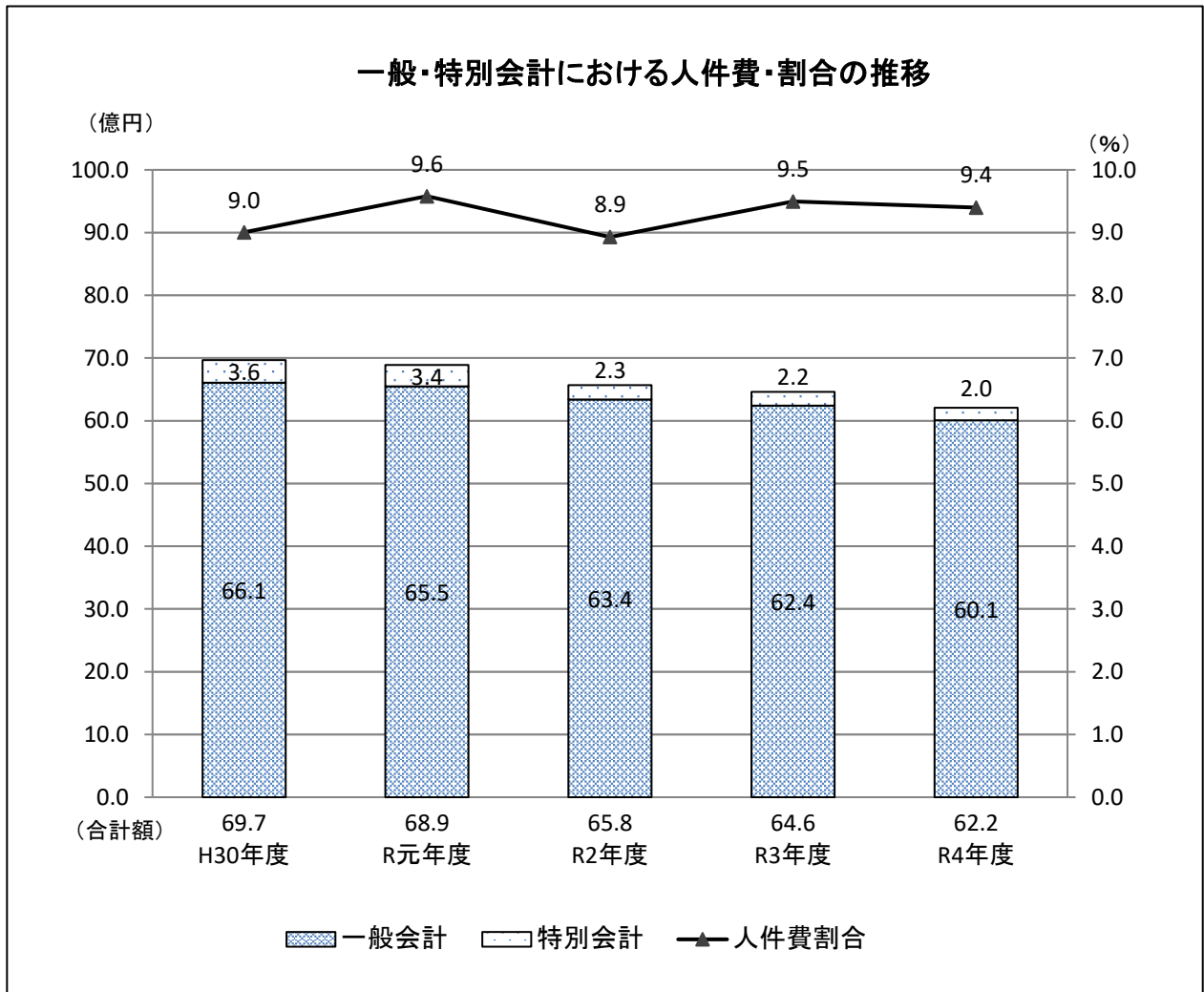
区 分	人件費決算額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	6,014,668	6,244,476	△229,808	△3.7
特 別 会 計	国民健康保険	96,613	△6,489	△6.7
	後期高齢者医療	31,407	4,445	14.2
	介護保険	96,480	△14,635	△15.2
	小 計	224,500	△16,679	△7.4
合 計	6,222,489	6,468,976	△246,487	△3.8

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた一般職員の人件費は62億2,248万円であり、前年度と比較すると2億4,648万円(3.8%)減少している。一般職員の人件費割合は9.4%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。「第4表」参照

第4表 職員人件費の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員人件費合計	6,978,456	6,895,598	6,582,530	6,468,976	6,222,489
一般・特別会計歳出総額	77,515,326	71,973,688	73,718,898	68,112,219	66,300,983
人 件 費 の 割 合	9.0	9.6	8.9	9.5	9.4
一 般 会 計	職員人件費合計	6,553,255	6,348,735	6,244,476	6,014,668
	歳 出 総 額	47,423,336	53,636,507	47,936,574	46,261,641
	人 件 費 の 割 合	12.5	13.8	11.8	13.0
特 別 会 計	職員人件費合計	342,343	233,795	224,500	207,821
	歳 出 総 額	24,550,352	20,082,391	20,175,645	20,039,342
	人 件 費 の 割 合	1.4	1.2	1.1	1.0



(5) 地方債現在高及び債務負担行為限度額

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市債年度末現在高	48,277,455	50,711,622	△2,434,167	△4.8
債務負担行為限度額	18,274,819	14,427,616	3,847,203	26.7
合 計	66,552,274	65,139,238	1,413,036	2.2

市債の当年度末現在高は482億7,745万円で、前年度と比較すると24億3,416万円(4.8%)減少している。これは、当年度における市債発行額が、元金償還額を下回る額となったことによるものである。

債務負担行為限度額は182億7,481万円で、前年度と比較すると38億4,720万円(26.7%)増加している。

市債の当年度末現在高及び債務負担行為限度額の合計は665億5,227万円で、前年度と比較すると14億1,303万円(2.2%)増加している。市民1人当たりの額は89万円となり、前年度と比較すると3万円増加している。(「第5表」参照)

第5表 地方債年度末現在高及び債務負担行為限度額の推移

〔市債年度末現在高〕

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一 般 会 計	51,351,234	52,629,347	52,278,151	50,711,622	48,277,455	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	28,295,764	27,581,037	—	—	—
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0
	小 計	28,295,764	27,581,037	0	0	0
合 計	79,646,998	80,210,384	52,278,151	50,711,622	48,277,455	

〔債務負担行為限度額〕

(単位:千円)

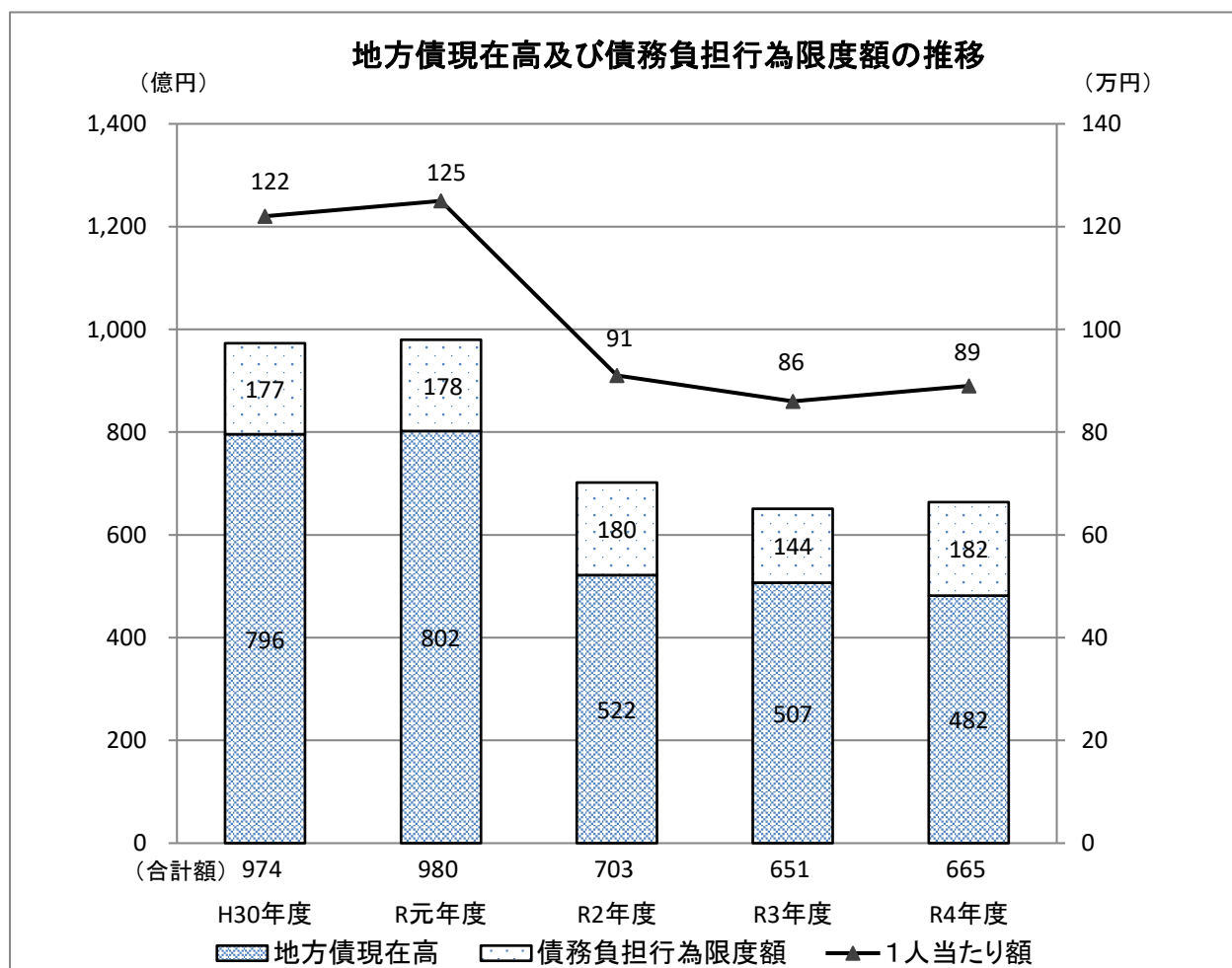
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務負担行為限度額	17,753,944	17,801,089	18,092,902	14,427,616	18,274,819

〔市民1人当たり額〕

(単位:人、千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 口	79,417	77,959	76,912	75,628	74,228
市民1人当たり額	1,226	1,257	915	861	897

※人口は各年度末日現在の住民基本台帳人口による。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	48,028,969,000	48,482,011,714	47,597,752,917	92,144,212	795,104,984	99.1	98.2
令和3年度	49,726,828,000	50,075,704,482	49,164,464,180	27,805,451	885,379,885	98.9	98.2
比較増減	△1,697,859,000	△1,593,692,768	△1,566,711,263	64,338,761	△90,274,901	0.2	0.0

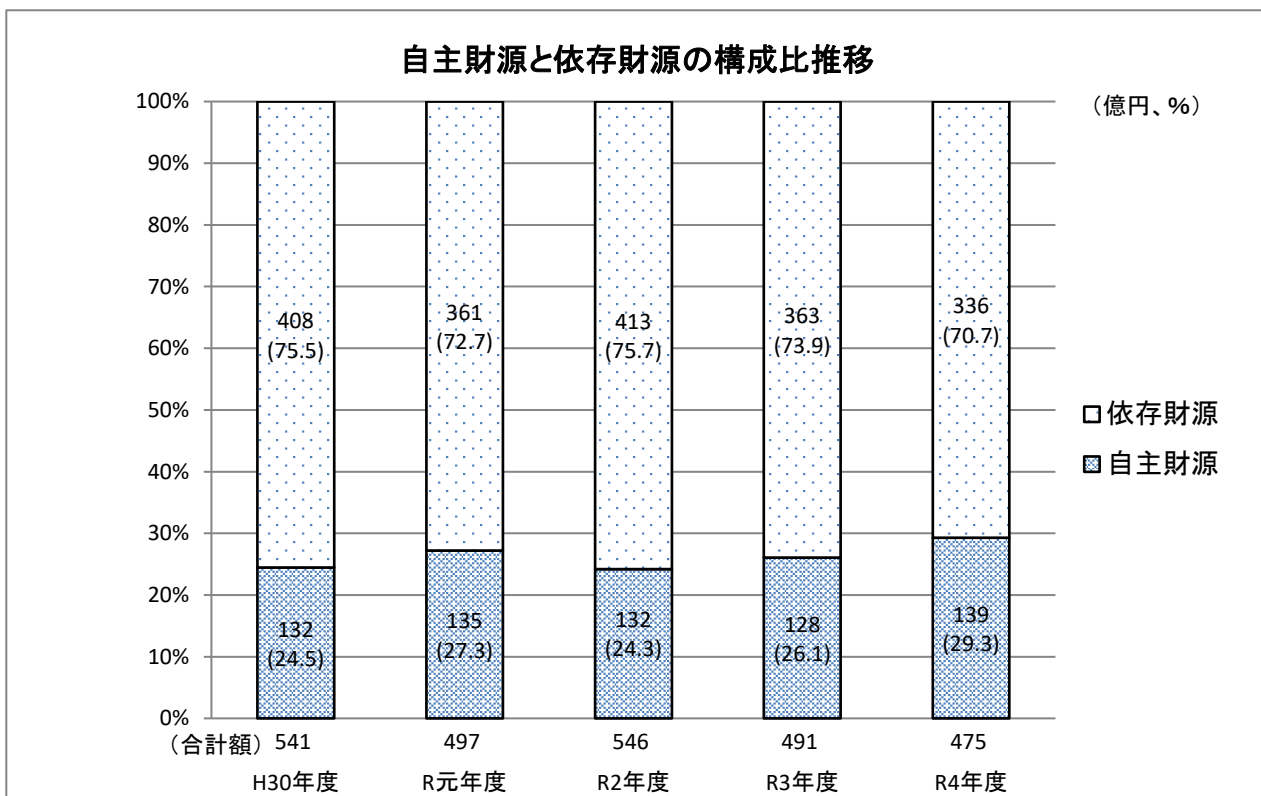
※還付未済額 令和4年度：2,990,399円 令和3年度：1,945,034円

収入済額は475億9,775万円で、前年度より15億6,671万円(3.2%)減少している。

予算現額480億2,896万円に対する収入率は99.1%で、調定額484億8,201万円に対する収入率は98.2%である。

ア 自主財源と依存財源の推移

歳入を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は139億2,557万円、依存財源は336億7,217万円である。全体の構成比は自主財源が29.3%、依存財源が70.7%で、前年度と比較すると自主財源が3.2ポイント上昇している。(「第6表」参照)



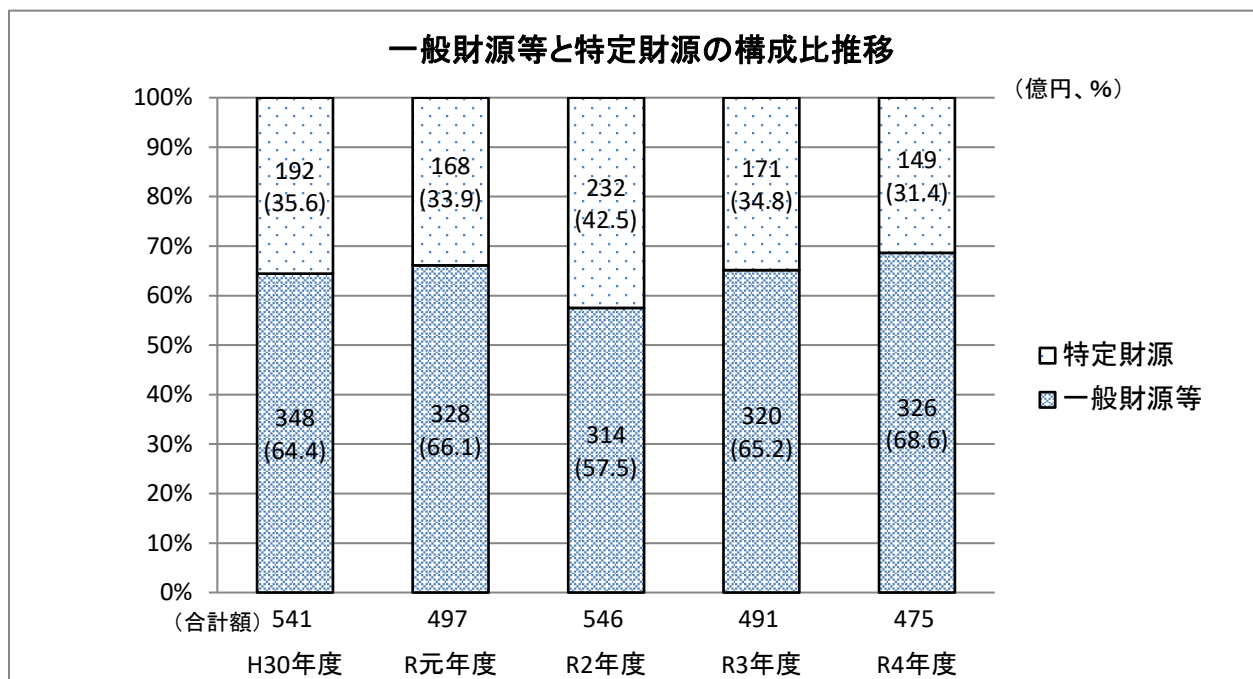
第6表 一般会計財源別決算額の推移（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	市 税	7,850,163	7,731,174	7,754,407	7,655,903	7,744,897
	分担金及び負担金	242,936	187,460	185,096	186,530	171,619
	使用料及び手数料	641,525	635,236	618,274	597,611	599,233
	財 産 収 入	193,459	163,319	180,050	179,644	170,699
	寄 附 金	132,383	157,911	258,865	574,572	427,894
	繰 入 金	2,367,032	2,730,503	1,454,729	1,969,901	3,165,552
	繰 越 金	789,420	771,125	1,488,839	608,005	627,890
	諸 収 入	1,027,797	1,195,793	1,338,823	1,043,821	1,017,790
	小 計	13,244,715	13,572,521	13,279,083	12,815,987	13,925,574
依存財源	地方譲与税	683,649	707,286	721,637	731,777	740,108
	利子割交付金	7,940	4,045	4,019	3,041	1,969
	配当割交付金	16,588	19,503	18,321	27,491	23,940
	株式等譲渡所得割交付金	14,176	11,977	20,627	31,483	18,783
	法人事業税交付金	-	-	47,324	110,263	154,442
	地方消費税交付金	1,516,965	1,434,390	1,760,754	1,895,416	1,903,272
	環境性能割交付金	-	29,089	62,607	68,259	71,281
	自動車取得税交付金	202,691	112,109	0	0	17
	地方特例交付金	37,507	160,797	82,687	140,880	63,992
	地方交付税	20,906,884	18,817,045	16,530,451	17,376,824	17,046,736
	交通安全対策特別交付金	10,963	9,892	10,460	9,916	8,584
	国庫支出金	6,555,406	5,472,602	14,589,302	8,707,771	6,879,889
	県 支 出 金	2,916,675	3,030,919	3,427,040	3,888,456	3,244,966
	市 債	8,029,700	6,370,000	4,120,200	3,356,900	3,514,200
	小 計	40,899,144	36,179,654	41,395,429	36,348,477	33,672,179
合 計	54,143,859	49,752,175	54,674,512	49,164,464	47,597,753	

イ 一般財源等と特定財源の推移

歳入を一般財源等及び特定財源別にみると、一般財源等は326億6,516万円、特定財源は149億3,258万円である。全体の構成比は一般財源等が68.6%、特定財源が31.4%で、前年度と比較すると一般財源等が3.4ポイント上昇している。（「第7表」参照）



第7表 一般会計財源別決算額の推移（一般財源等・特定財源）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一 般 財 源 等	市 税	7,850,163	7,731,174	7,754,407	7,655,903	7,744,897
	地 方 譲 与 税	683,649	707,286	721,637	731,777	740,108
	利 子 割 交 付 金	7,940	4,045	4,019	3,041	1,969
	配 当 割 交 付 金	16,588	19,503	18,321	27,491	23,940
	株式等譲渡所得割交付金	14,176	11,977	20,627	31,483	18,783
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	47,324	110,263	154,442
	地方消費税交付金	1,516,965	1,434,390	1,760,754	1,895,416	1,903,272
	環境性能割交付金	-	29,089	62,607	68,259	71,281
	自動車取得税交付金	202,691	112,109	0	0	17
	地方特例交付金	37,507	160,797	82,687	140,880	63,992
	地 方 交 付 税	20,906,884	18,817,045	16,530,451	17,376,824	17,046,736
	交通安全対策特別交付金	10,963	9,892	10,460	9,916	8,584
	分担金及び負担金	0	22	552	130	302
	使用料及び手数料	118,617	96,267	65,603	48,079	80,131
	国 庫 支 出 金	49,920	34,280	1,357,821	1,162,354	901,099
	県 支 出 金	9,390	15,964	161,166	151,935	27,736
	財 産 収 入	159,039	132,580	155,872	144,304	120,735
	寄 附 金	8,125	250	20,506	29,393	7,051
	繰 入 金	1,356,965	1,967,473	809,613	1,093,172	2,150,584
	繰 越 金	632,193	555,328	931,628	416,603	569,523
諸 収 入	109,333	169,633	94,485	120,948	169,287	
市 債	1,164,137	888,202	853,330	842,900	860,700	
小 計	34,855,245	32,897,306	31,463,870	32,061,071	32,665,169	
特 定 財 源	分担金及び負担金	242,936	187,438	184,544	186,400	171,317
	使用料及び手数料	522,908	538,969	552,671	549,532	519,102
	国 庫 支 出 金	6,505,486	5,438,322	13,231,481	7,545,417	5,978,790
	県 支 出 金	2,907,285	3,014,955	3,265,874	3,736,521	3,217,230
	財 産 収 入	34,420	30,739	24,178	35,340	49,964
	寄 附 金	124,258	157,661	238,359	545,179	420,843
	繰 入 金	1,010,067	763,030	645,116	876,729	1,014,968
	繰 越 金	157,227	215,797	557,211	191,402	58,367
	諸 収 入	918,464	1,026,160	1,244,338	922,873	848,503
	市 債	6,865,563	5,481,798	3,266,870	2,514,000	2,653,500
	小 計	19,288,614	16,854,869	23,210,642	17,103,393	14,932,584
合 計	54,143,859	49,752,175	54,674,512	49,164,464	47,597,753	

ウ 款別決算状況

第1款 市税 (構成比 16.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,400,353,000	8,088,089,660	7,744,897,218	66,814,224	279,237,990	104.7	95.8
令和3年度	7,407,757,000	8,001,270,796	7,655,903,262	24,914,837	321,955,084	103.3	95.7
比較増減	△7,404,000	86,818,864	88,993,956	41,899,387	△42,717,094	1.4	0.1

※還付未済額 令和4年度：2,859,772円 令和3年度：1,502,387円

市税の収入済額は77億4,489万円で、前年度より8,899万円(1.2%)増加し、歳入総額に占める割合は16.3%で、前年度より0.7ポイント上昇している。予算現額に対し104.7%、調定額に対しては95.8%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりで、固定資産税と市民税で市税の87.2%を占めている。

固定資産税	35億9,547万円	(前年度より1億485万円増加)
市民税(個人)	27億7,177万円	(前年度より5,605万円減少)
市たばこ税	6億4,372万円	(前年度より3,613万円増加)
市民税(法人)	3億8,401万円	(前年度より616万円減少)
軽自動車税	3億2,363万円	(前年度より833万円増加)

不納欠損額6,681万円の内訳は次のとおりで、前年度より4,189万円(168.2%)増加している。

固定資産税	5,028万円
市民税(個人)	1,180万円
市民税(法人)	238万円
軽自動車税	234万円

収入未済額2億7,923万円の内訳は次のとおりで、前年度より4,271万円(13.3%)減少している。

固定資産税	1億5,130万円
市民税(個人)	1億453万円
軽自動車税	1,826万円
市民税(法人)	513万円

一般会計

市税の収入状況の推移については次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	8,123,776,462	8,001,270,796	8,088,089,660	86,818,864	1.1
収 入 済 額	7,754,406,628	7,655,903,262	7,744,897,218	88,993,956	1.2
不 納 欠 損 額	27,957,588	24,914,837	66,814,224	41,899,387	168.2
滞納処分執行停止 期 間 満 了	9,475,065	10,835,156	56,800,010	45,964,854	424.2
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	2,374,125	197,828	438,292	240,464	121.6
時 効 完 成	16,108,398	13,881,853	9,575,922	△4,305,931	△31.0
収 入 未 済 額	344,113,611	321,955,084	279,237,990	△42,717,094	△13.3
現 年 度 分	97,525,427	83,349,058	90,031,782	6,682,724	8.0
滞 納 繰 越 分	246,588,184	238,606,026	189,206,208	△49,399,818	△20.7

※還付未済額 令和4年度：2,859,772円 令和3年度：1,502,387円 令和2年度：2,701,365円

第2款 地方譲与税 (構成比 1.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	772,411,000	740,108,001	740,108,001	0	0	95.8	100.0
令和3年度	662,156,000	731,777,001	731,777,001	0	0	110.5	100.0
比較増減	110,255,000	8,331,000	8,331,000	0	0	△14.7	0.0

地方譲与税は、国税として徴収したものを国の一定の基準に基づき譲与されるものであり、収入済額は7億4,010万円で、前年度より833万円(1.1%)増加し、歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し95.8%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

自動車重量譲与税	5億1,464万円	(前年度より 402万円増加)
地方揮発油譲与税	1億7,205万円	(前年度より 654万円減少)
森林環境譲与税	5,341万円	(前年度より 1,085万円増加)

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,000,000	1,969,000	1,969,000	0	0	98.5	100.0
令和3年度	3,000,000	3,041,000	3,041,000	0	0	101.4	100.0
比較増減	△1,000,000	△1,072,000	△1,072,000	0	0	△2.9	0.0

利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は196万円で、前年度より107万円(35.3%)減少しており、予算現額に対し98.5%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	27,000,000	23,940,000	23,940,000	0	0	88.7	100.0
令和3年度	18,000,000	27,491,000	27,491,000	0	0	152.7	100.0
比較増減	9,000,000	△3,551,000	△3,551,000	0	0	△64.0	0.0

配当割交付金は、配当等に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は2,394万円で、前年度より355万円(12.9%)減少しており、予算現額に対し88.7%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	32,000,000	18,783,000	18,783,000	0	0	58.7	100.0
令和3年度	20,000,000	31,483,000	31,483,000	0	0	157.4	100.0
比較増減	12,000,000	△12,700,000	△12,700,000	0	0	△98.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は1,878万円で、前年度より1,270万円(40.3%)減少しており、予算現額に対し58.7%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	157,000,000	154,442,000	154,442,000	0	0	98.4	100.0
令和3年度	113,000,000	110,263,000	110,263,000	0	0	97.6	100.0
比較増減	44,000,000	44,179,000	44,179,000	0	0	0.8	0.0

法人事業税交付金は、県税である法人事業税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は1億5,444万円で、前年度より4,417万円(40.1%)増加し、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し98.4%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 4.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,903,272,000	1,903,272,000	1,903,272,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,895,416,000	1,895,416,000	1,895,416,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	7,856,000	7,856,000	7,856,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は19億327万円で、前年度より785万円(0.4%)増加し、歳入総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	69,000,000	71,281,000	71,281,000	0	0	103.3	100.0
令和3年度	66,000,000	68,259,000	68,259,000	0	0	103.4	100.0
比較増減	3,000,000	3,022,000	3,022,000	0	0	△0.1	0.0

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は7,128万円で、前年度より302万円(4.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同じである。予算現額に対し103.3%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	60,777,000	63,992,000	63,992,000	0	0	105.3	100.0
令和3年度	122,762,000	140,880,000	140,880,000	0	0	114.8	100.0
比較増減	△61,985,000	△76,888,000	△76,888,000	0	0	△9.5	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は6,399万円で、前年度より7,688万円(54.6%)減少し、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。予算現額に対し105.3%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

地方特例交付金	6,077万円	(前年度より1,198万円減少)
新型コロナウイルス感染症対策	321万円	(前年度より6,490万円減少)
地方税減収補てん特別交付金		

第10款 地方交付税 (構成比 35.8%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	16,848,645,000	17,046,736,000	17,046,736,000	0	0	101.2	100.0
令和3年度	17,310,070,000	17,376,824,000	17,376,824,000	0	0	100.4	100.0
比較増減	△461,425,000	△330,088,000	△330,088,000	0	0	0.8	0.0

地方交付税は、国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)及び地方法人税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は170億4,673万円で、前年度より3億3,008万円(1.9%)減少し、歳入総額に占める割合は35.8%で、前年度より0.5ポイント上昇している。予算現額に対し101.2%、調定額に対しては100.0%の収入率である。(「第8表」参照)

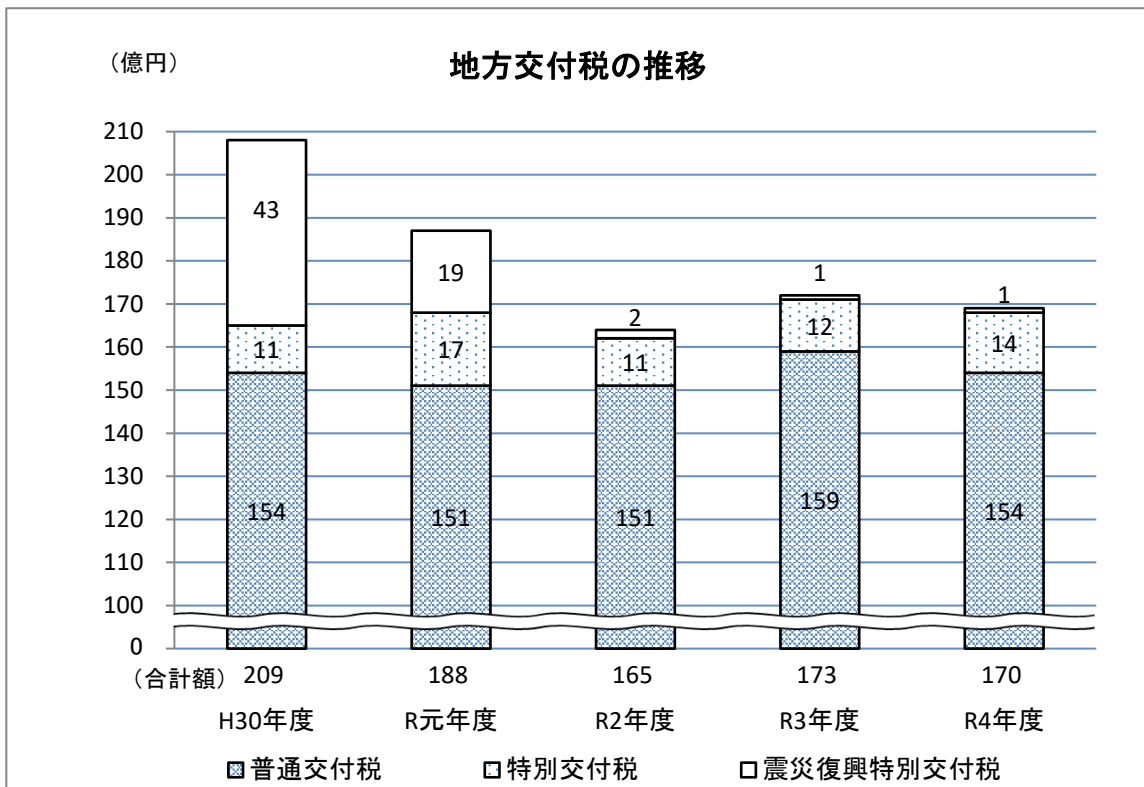
収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税	154億9,957万円	(前年度より4億4,125万円減少)
特別交付税	14億1,809万円	(前年度より1億6,433万円増加)
震災復興特別交付税	1億2,907万円	(前年度より5,317万円減少)

第8表 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	15,446,221	15,166,907	15,140,785	15,940,821	15,499,570
特別交付税	1,139,522	1,735,013	1,169,111	1,253,754	1,418,091
震災復興特別交付税	4,321,141	1,915,125	220,555	182,249	129,075
合 計	20,906,884	18,817,045	16,530,451	17,376,824	17,046,736



第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	10,000,000	8,584,000	8,584,000	0	0	85.8	100.0
令和3年度	9,000,000	9,916,000	9,916,000	0	0	110.2	100.0
比較増減	1,000,000	△1,332,000	△1,332,000	0	0	△24.4	0.0

交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は858万円で、前年度より133万円(13.4%)減少しており、予算現額に対し85.8%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	174,465,000	176,665,580	171,618,798	454,200	4,592,582	98.4	97.1
令和3年度	184,444,000	190,351,230	186,529,700	0	3,821,530	101.1	98.0
比較増減	△9,979,000	△13,685,650	△14,910,902	454,200	771,052	△2.7	△0.9

分担金及び負担金の収入済額は1億7,161万円で、前年度より1,491万円(8.0%)減少し、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同じである。予算現額に対し98.4%、調定額に対しては97.1%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

分担金 基幹水利施設管理事業分担金	3,932万円
負担金 児童福祉費負担金(保育料負担金ほか)	7,236万円
老人福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金ほか)	2,504万円

不納欠損額は児童福祉費負担金(保育料滞納繰越分)45万円である。

収入未済額459万円の主なものは次のとおりで、前年度より77万円(20.2%)増加している。

分担金 農地災害復旧費分担金	36万円
負担金 児童福祉費負担金(保育料負担金)	329万円
老人福祉費負担金(老人保護措置費扶養義務者負担金)	85万円

第13款 使用料及び手数料 (構成比 1.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	593,231,000	646,211,817	599,232,949	765,561	46,222,807	101.0	92.7
令和3年度	591,010,000	640,821,384	597,611,554	263,144	42,946,686	101.1	93.3
比較増減	2,221,000	5,390,433	1,621,395	502,417	3,276,121	△0.1	△0.6

使用料及び手数料の収入済額は5億9,923万円で、前年度より162万円(0.3%)増加し、歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し101.0%、調定額に対しては92.7%の収入率である。

一般会計

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億2,455万円
	定住促進住宅使用料	6,733万円
手数料	ごみ処分手数料（指定袋分ごみ処分手数料ほか）	1億5,234万円
	し尿収集運搬処分手数料	1億3,867万円

不納欠損額 76 万円の主なものは次のとおりで、前年度より 50 万円（190.9%）増加している。

使用料	公営住宅使用料	72万円
手数料	し尿収集運搬処分手数料	2万円

収入未済額 4,622 万円の主なものは次のとおりで、前年度より 327 万円（7.6%）増加している。

使用料	公営住宅使用料	3,660万円
	定住促進住宅使用料	855万円
手数料	し尿収集運搬処分手数料	85万円

第 14 款 国庫支出金 （構成比 14.5%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,177,530,000	7,134,299,234	6,879,889,234	0	254,410,000	95.9	96.4
令和3年度	9,369,790,000	9,081,536,051	8,707,770,726	0	373,765,325	92.9	95.9
比較増減	△2,192,260,000	△1,947,236,817	△1,827,881,492	0	△119,355,325	3.0	0.5

国庫支出金の収入済額は 68 億 7,988 万円で、前年度より 18 億 2,788 万円（21.0%）減少し、歳入総額に占める割合は 14.5%で、前年度より 3.2 ポイント低下している。予算現額に対し 95.9%、調定額に対しては 96.4%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童福祉費負担金（施設型給付費負担金）	8億9,941万円
	障害者福祉費負担金（介護・訓練等給付費負担金）	8億7,376万円
国庫補助金	総務管理費補助金（新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金）	8億6,287万円
	生活支援臨時特別事業費補助金	3億1,985万円

収入未済額 2 億 5,441 万円の主なものは次のとおりで、前年度より 1 億 1,935 万円 (31.9%) 減少している。

国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	5,713 万円
国庫補助金	道路橋りょう費補助金 (道路メンテナンス事業補助金)	7,724 万円
	災害廃棄物処理事業費補助金	5,845 万円

第 15 款 県支出金 (構成比 6.8%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,359,925,000	3,298,318,129	3,244,966,069	0	53,352,060	96.6	98.4
令和3年度	3,923,166,000	3,891,848,215	3,888,456,215	0	3,392,000	99.1	99.9
比較増減	△563,241,000	△593,530,086	△643,490,146	0	49,960,060	△2.5	△1.5

県支出金の収入済額は 32 億 4,496 万円で、前年度より 6 億 4,349 万円 (16.5%) 減少し、歳入総額に占める割合は 6.8%で、前年度より 1.1 ポイント低下している。予算現額に対し 96.6%、調定額に対しては 98.4%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金	障害者福祉費負担金 (介護・訓練等給付費負担金)	4 億 3,688 万円
	児童福祉費負担金 (施設型給付費負担金)	3 億 8,475 万円
県補助金	農業費補助金 (日本型直接支払交付金)	4 億 5,189 万円
	商工費補助金 (新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金)	1 億 5,000 万円
委託金	徴税费委託金 (県民税徴収取扱委託金)	1 億 2,803 万円

収入未済額 5,335 万円の主なものは次のとおりで、前年度より 4,996 万円 (1,472.9%) 増加している。

県補助金	農業費補助金 (担い手確保・経営強化支援事業補助金)	3,367 万円
	農村整備費補助金 (水利施設整備事業補助金)	1,211 万円

第 16 款 財産収入 (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	159,501,000	171,151,796	170,698,672	0	453,124	107.0	99.7
令和3年度	170,971,000	180,151,459	179,644,459	0	507,000	105.1	99.7
比較増減	△11,470,000	△8,999,663	△8,945,787	0	△53,876	1.9	0.0

財産収入の収入済額は1億7,069万円で、前年度より894万円(5.0%)減少し、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同じである。予算現額に対し107.0%、調定額に対しては99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	その他の不動産貸付収入	4,726万円
	土地建物貸付収入(土地貸付収入ほか)	4,120万円
財産売払収入	立木売払収入	2,400万円
	資源物売払収入	1,873万円

収入未済額45万円の主なものは次のとおりで、前年度より5万円(10.6%)減少している。

財産売払収入	土地建物売払収入(土地売払収入)	44万円
--------	------------------	------

第 17 款 寄附金 (構成比 0.9%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	410,130,000	427,893,868	427,893,868	0	0	104.3	100.0
令和3年度	572,718,000	574,571,766	574,571,766	0	0	100.3	100.0
比較増減	△162,588,000	△146,677,898	△146,677,898	0	0	4.0	0.0

寄附金の収入済額は4億2,789万円で、前年度より1億4,667万円(25.5%)減少し、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.3ポイント低下している。予算現額に対し104.3%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	4億2,084万円
一般寄附金	705万円

第18款 繰入金 (構成比 6.7%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,167,849,000	3,165,552,081	3,165,552,081	0	0	99.9	100.0
令和3年度	1,992,849,000	1,969,900,709	1,969,900,709	0	0	98.8	100.0
比較増減	1,175,000,000	1,195,651,372	1,195,651,372	0	0	1.1	0.0

繰入金の収入済額は31億6,555万円で、前年度より11億9,565万円(60.7%)増加し、歳入額に占める割合は6.7%で、前年度より2.7ポイント上昇している。予算現額に対し99.9%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額のうち31億130万円は基金からの繰入れで、その主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金	13億3,458万円
減債基金繰入金	6億5,360万円
ふるさと応援基金繰入金	3億8,399万円

第19款 繰越金 (構成比 1.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	627,890,000	627,890,257	627,890,257	0	0	100.0	100.0
令和3年度	608,005,000	608,005,145	608,005,145	0	0	100.0	100.0
比較増減	19,885,000	19,885,112	19,885,112	0	0	0.0	0.0

繰越金は、前年度の実質収支額11億8,386万円から財政調整基金に繰り入れた6億円を差し引いた5億8,386万円と、当年度に繰り越された事業の財源4,402万円である。

第20款 諸収入 (構成比 2.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,050,790,000	1,198,615,291	1,017,789,770	24,110,227	156,836,421	96.9	84.9
令和3年度	1,021,314,000	1,184,997,726	1,043,820,643	2,627,470	138,992,260	102.2	88.1
比較増減	29,476,000	13,617,565	△26,030,873	21,482,757	17,844,161	△5.3	△3.2

※還付未済額 令和4年度：121,127円 令和3年度：442,647円

一般会計

諸収入の収入済額は10億1,778万円で、前年度より2,603万円(2.5%)減少し、歳入総額に占める割合は2.1%で、前年度と同じである。予算現額に対し96.9%、調定額に対しては84.9%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

中小企業振興資金貸付金元金収入	3億円
給食事業収入(実費徴収金)	2億9,047万円

不納欠損額2,411万円の主なものは次のとおりで、前年度より2,148万円(817.6%)増加している。

民生費雑入(生活保護法による徴収金ほか)	2,381万円
給食事業収入(実費徴収金)	29万円

収入未済額1億5,683万円の主なものは次のとおりで、前年度より1,784万円(12.8%)増加している。

災害援護資金貸付金元利収入	7,748万円
給食事業収入(実費徴収金)	3,364万円

第21款 市債 (構成比 7.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,025,200,000	3,514,200,000	3,514,200,000	0	0	87.3	100.0
令和3年度	3,665,400,000	3,356,900,000	3,356,900,000	0	0	91.6	100.0
比較増減	359,800,000	157,300,000	157,300,000	0	0	△4.3	0.0

市債の収入済額は35億1,420万円で、前年度より1億5,730万円(4.7%)増加し、歳入総額に占める割合は7.4%で、前年度より0.6ポイント上昇している。予算現額に対し87.3%、調定額に対しては100.0%の収入率である。当年度の市債の主な発行額は次のとおりである。

道路橋りょう債	6億3,350万円
教育施設整備事業債	4億8,820万円

第 22 款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	0	17,000	17,000	0	0	—	100.0
令和3年度	0	0	0	0	0	—	—
比較増減	0	17,000	17,000	0	0	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は1万円で、前年度より1万円（皆増）増加している。

(2) 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	48,028,969,000	46,261,640,968	785,361,000	981,967,032	96.3
令和3年度	49,726,828,000	47,936,573,923	631,187,000	1,159,067,077	96.4
比較増減	△1,697,859,000	△1,674,932,955	154,174,000	△177,100,045	△0.1

支出済額は462億6,164万円で、前年度より16億7,493万円(3.5%)減少している。予算現額に対する執行率は96.3%である。

翌年度繰越額は7億8,536万円で、その内訳は全額が繰越明許費であり、前年度より1億5,417万円(24.4%)増加している。

不用額は9億8,196万円で、前年度より1億7,710万円(15.3%)減少している。

ア 歳出性質別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	21,860,063	47.2	22,120,910	46.1	△260,847	△1.2
消費的経費	15,995,685	34.6	16,260,774	33.9	△265,089	△1.6
投資的経費	3,232,960	7.0	3,091,728	6.5	141,232	4.6
その他の経費	5,172,933	11.2	6,463,162	13.5	△1,290,229	△20.0
合 計	46,261,641	100.0	47,936,574	100.0	△1,674,933	△3.5

歳出性質別決算状況の構成比を前年度と比較すると、投資的経費は4.6ポイント上昇している。その他の経費は構成比で2.3ポイント低下し、決算額では12億9,022万円(20.0%)減少している。(「第9表」参照)

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	人 件 費	7,595,329	7,543,868	7,688,203	7,658,329	7,511,651
	うち職員給	4,589,997	4,574,443	4,693,206	4,749,609	4,615,454
	扶 助 費	7,206,166	7,450,149	7,484,384	9,209,840	8,089,775
	公 債 費	6,840,653	5,494,401	4,833,856	5,252,741	6,258,637
	小 計	21,642,148	20,488,418	20,006,443	22,120,910	21,860,063
消費的経費	物 件 費	7,014,263	7,586,276	7,568,786	7,850,145	8,156,398
	維持補修費	529,479	569,682	612,948	590,517	635,380
	補助費等	4,693,859	4,628,262	14,880,296	7,820,112	7,203,907
	小 計	12,237,601	12,784,220	23,062,030	16,260,774	15,995,685
投資的経費	普通建設事業費	12,199,462	7,423,011	4,187,507	2,699,840	2,196,798
	補助事業	7,990,834	4,235,760	1,551,365	1,749,226	1,390,140
	単独事業	4,208,628	3,187,251	2,636,142	950,614	806,658
	災害復旧事業費	33,862	448,323	865,364	391,888	1,036,162
	補助事業	7,853	51,891	494,628	108,837	138,776
	単独事業	26,009	396,432	370,736	283,051	897,386
	小 計	12,233,324	7,871,334	5,052,871	3,091,728	3,232,960
その他の経費	貸 付 金	411,050	383,700	420,000	350,000	350,000
	繰 出 金	5,181,836	5,014,055	3,183,298	3,130,489	3,220,755
	積 立 金	633,898	355,913	1,112,097	1,990,827	642,951
	投資及び出資金	472,877	525,696	799,768	991,846	959,227
	小 計	6,699,661	6,279,364	5,515,163	6,463,162	5,172,933
合 計	52,812,734	47,423,336	53,636,507	47,936,574	46,261,641	

※歳出節別の決算状況については、「第10表」参照

第10表 一般会計歳出節別決算額の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 報 酬	1,046,749,623	1,067,157,039	1,047,679,084	1,031,198,827	1,113,502,646
2 給 料	3,124,270,984	3,057,617,119	3,156,673,678	3,110,884,393	3,106,180,196
3 職 員 手 当 等	1,841,003,974	1,891,174,872	1,871,684,266	1,970,861,555	1,853,910,812
4 共 済 費	1,186,527,451	1,157,376,188	1,133,537,587	1,132,393,501	1,118,634,888
5 災 害 補 償 費	234,624	10,640	132,214	16,472	0
※ 賃 金	195,675,995	197,987,557	—	—	—
7 報 償 費	160,130,074	179,682,046	187,666,203	254,318,580	209,359,579
8 旅 費	182,503,218	181,304,727	109,611,632	115,310,680	82,986,463
9 交 際 費	2,507,672	2,498,580	1,006,724	1,013,025	1,121,796
10 需 用 費	1,622,185,485	1,475,633,269	1,511,237,285	1,452,009,324	1,586,068,025
11 役 務 費	249,476,351	278,594,913	273,329,221	374,747,443	347,867,496
12 委 託 料	6,585,598,038	7,020,757,952	7,175,345,737	6,818,764,305	7,912,681,285
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	335,770,242	332,872,267	309,875,334	279,677,340	322,266,949
14 工 事 請 負 費	10,497,432,452	6,662,256,395	3,620,683,799	2,458,040,030	1,887,327,205
15 原 材 料 費	13,815,028	15,660,362	11,407,702	11,784,993	12,996,269
16 公 有 財 産 購 入 費	68,065,936	15,959,362	30,146,468	45,140,452	54,459,690
17 備 品 購 入 費	263,754,976	280,306,109	327,114,729	581,879,712	257,423,228
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,350,338,638	6,024,692,433	16,693,656,018	8,947,237,642	8,374,050,638
19 扶 助 費	6,033,210,529	6,319,218,196	6,336,800,092	8,220,994,085	7,104,745,146
20 貸 付 金	411,050,000	383,700,000	420,000,000	350,000,000	350,000,000
21 補 償、補 てん 及 び 賠 償 金	165,092,288	159,308,690	106,977,801	57,075,211	20,757,194
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,787,115,561	5,424,969,178	4,806,231,830	5,197,255,341	6,303,913,633
23 投 資 及 び 出 資 金	472,877,000	525,696,000	799,768,000	991,846,000	959,227,000
24 積 立 金	813,898,290	535,914,228	1,292,097,833	2,170,825,854	822,951,241
25 寄 附 金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
26 公 課 費	4,677,600	5,131,370	4,686,300	5,350,600	4,449,800
27 繰 出 金	4,368,772,014	4,197,856,897	2,379,157,939	2,327,948,558	2,424,759,789
合 計	52,812,734,043	47,423,336,389	53,636,507,476	47,936,573,923	46,261,640,968

※ 令和2年4月1日施行の地方自治法施行規則の改正により「7節賃金」が削除された。区分欄の番号は令和2年度以降の節の番号である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	291,854,000	282,194,264	0	9,659,736	96.7
令和3年度	285,556,000	275,933,255	0	9,622,745	96.6
比較増減	6,298,000	6,261,009	0	36,991	0.1

議会費の支出済額は2億8,219万円で、前年度より626万円(2.3%)増加している。予算現額に対する執行率は96.7%である。

不用額は965万円で、前年度より3万円増加している。

第2款 総務費 (構成比 10.7%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,048,031,000	4,942,637,616	0	105,393,384	97.9
令和3年度	6,337,115,000	6,209,529,119	6,600,000	120,985,881	98.0
比較増減	△1,289,084,000	△1,266,891,503	△6,600,000	△15,592,497	△0.1

総務費の支出済額は49億4,263万円で、前年度より12億6,689万円(20.4%)減少している。予算現額に対する執行率は97.9%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

基金管理費(積立金)	5億1,578万円
システム管理費(委託料ほか)	3億1,948万円
総務一般管理費(区長報酬等除く役務費ほか)	3億382万円
協働のまちづくり事業費(積立金ほか)	2億5,746万円
交通対策費(委託料ほか)	2億527万円
公有財産管理費(委託料ほか)	1億6,012万円

不用額は1億539万円で、前年度より1,559万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

総務一般管理費	1,603万円
賦課徴収一般管理費	1,562万円
協働のまちづくり事業費	795万円

第3款 民生費 (構成比 30.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	14,191,580,000	13,867,811,865	24,378,000	299,390,135	97.7
令和3年度	15,154,974,000	14,623,995,703	69,194,000	461,784,297	96.5
比較増減	△963,394,000	△756,183,838	△44,816,000	△162,394,162	1.2

民生費の支出済額は138億6,781万円で、前年度より7億5,618万円(5.2%)減少している。予算現額に対する執行率は97.7%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

施設型給付費(扶助費ほか)	18億3,681万円
障害者自立支援費(扶助費ほか)	17億8,594万円
介護保険安定対策費(繰出金)	13億6,495万円
後期高齢者医療特別会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	10億5,665万円
児童手当給付費(扶助費ほか)	9億7,347万円
生活保護各種扶助費(扶助費ほか)	8億5,386万円
国民健康保険特別会計費(繰出金)	6億4,971万円

翌年度繰越額は2,437万円で、その内容は次のとおりである。

繰越明許費	災害救助費	2,417万円
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	20万円

不用額は2億9,939万円で、前年度より1億6,239万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

災害救助費	5,713万円
施設型給付費	2,608万円
児童手当給付費	1,917万円

第4款 衛生費 (構成比 11.8%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,591,111,000	5,476,605,684	0	114,505,316	98.0
令和3年度	5,562,325,000	5,353,877,949	93,990,000	114,457,051	96.3
比較増減	28,786,000	122,727,735	△93,990,000	48,265	1.7

衛生費の支出済額は54億7,660万円で、前年度より1億2,272万円(2.3%)増加している。予算現額に対する執行率は98.0%である。

主な事業の支出は次のとおりである

病院会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	21億9,015万円
予防接種費(委託料ほか)	6億5,301万円
塵芥処理施設管理費(委託料ほか)	4億5,722万円
健康診査費(委託料ほか)	3億1,056万円
し尿処理施設管理費(委託料ほか)	2億7,075万円
下水道会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	2億2,887万円
保健衛生総務費(負担金、補助及び交付金ほか)	1億9,194万円

不用額は1億1,450万円で、前年度より4万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

予防接種費	7,145万円
母子保健費	1,289万円
清掃総務費	372万円

第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	97,152,000	96,882,000	0	270,000	99.7
令和3年度	96,985,000	96,715,000	0	270,000	99.7
比較増減	167,000	167,000	0	0	0.0

労働費の支出済額は9,688万円で、前年度より16万円(0.2%)増加している。予算現額に対する執行率は99.7%である。

主な事業の支出は労働諸費(貸付金ほか)5,005万円である。

不用額は勤労青少年ホーム管理運営費27万円で、前年度と同額である。

第6款 農林水産業費 (構成比 7.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,486,696,000	3,262,773,420	140,546,000	83,376,580	93.6
令和3年度	3,092,141,000	3,002,206,743	50,988,000	38,946,257	97.1
比較増減	394,555,000	260,566,677	89,558,000	44,430,323	△3.5

農林水産業費の支出済額は32億6,277万円で、前年度より2億6,056万円(8.7%)増加している。予算現額に対する執行率は93.6%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

日本型直接支払事業費(負担金、補助及び交付金ほか)	5億9,773万円
下水道会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	5億5,732万円
農作物生産安定対策費(負担金、補助及び交付金ほか)	4億1,515万円
畜産振興費(負担金、補助及び交付金ほか)	2億8,578万円
基幹水利施設管理事業費(委託料ほか)	2億2,597万円
農業用排水施設等維持管理事業費(委託料ほか)	1億3,628万円

翌年度繰越額は1億4,054万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	林業振興費	4,000万円
	担い手確保・経営強化支援事業費	3,367万円

不用額は8,337万円で、前年度より4,443万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

農業用排水施設等維持管理事業費	2,788万円
畜産振興費	1,154万円
農作物生産安定対策費	973万円

第7款 商工費 (構成比 3.7%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,756,783,000	1,733,721,089	0	23,061,911	98.7
令和3年度	2,834,104,000	2,775,070,736	14,326,000	44,707,264	97.9
比較増減	△1,077,321,000	△1,041,349,647	△14,326,000	△21,645,353	0.8

商工費の支出済額は17億3,372万円で、前年度より10億4,134万円(37.5%)減少している。予算現額に対する執行率は98.7%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

企業誘致費（負担金、補助及び交付金ほか）	5億3,358万円
商工振興育成費（負担金、補助及び交付金）	4億5,950万円
中小企業振興資金融資費（貸付金ほか）	3億2,892万円
公園等管理費（委託料ほか）	1億4,723万円

不用額は2,306万円で、前年度より2,164万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

中小企業振興資金融資費	795万円
企業誘致費	532万円
観光施設管理費	326万円

第8款 土木費（構成比 7.7%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,833,185,000	3,581,332,747	194,031,000	57,821,253	93.4
令和3年度	4,168,957,000	3,735,209,794	376,119,000	57,628,206	89.6
比較増減	△335,772,000	△153,877,047	△182,088,000	193,047	3.8

土木費の支出済額は35億8,133万円で、前年度より1億5,387万円（4.1%）減少している。予算現額に対する執行率は93.4%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

下水道会計費（負担金、補助及び交付金ほか）	11億6,670万円
道路維持補修費（工事請負費ほか）	4億8,671万円
道路新設改良費補助事業費（工事請負費ほか）	3億8,834万円
市営住宅建設事業費（工事請負費ほか）	2億9,344万円
道路新設改良費単独事業費（工事請負費ほか）	2億8,120万円
橋りょう維持補修費（委託料ほか）	2億1,904万円
住宅管理費（工事請負費ほか）	1億 390万円

翌年度繰越額は1億9,403万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	道路新設改良費補助事業費	6,154万円
	都市公園整備費	5,545万円
	橋りょう維持補修費	4,246万円

一般会計

不用額は5,782万円で、前年度より19万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

市営住宅建設事業費	776万円
道路新設改良費単独事業費	738万円
定住促進住宅管理費	718万円

第9款 消防費 (構成比 3.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,640,576,000	1,569,767,923	12,246,000	58,562,077	95.7
令和3年度	1,797,291,000	1,735,498,847	0	61,792,153	96.6
比較増減	△156,715,000	△165,730,924	12,246,000	△3,230,076	△0.9

消防費の支出済額は15億6,976万円で、前年度より1億6,573万円(9.5%)減少している。予算現額に対する執行率は95.7%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

消防団運営費(旅費ほか)	1億7,536万円
常備消防一般管理費(備品購入費ほか)	1億7,423万円

翌年度繰越額は1,224万円で、繰越明許費の小型動力ポンプ整備費である。

不用額は5,856万円で、前年度より323万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

消防団運営費	3,297万円
常備消防一般管理費	713万円
消防施設設備維持管理費	154万円

第10款 教育費 (構成比 9.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,357,052,000	4,192,968,350	5,003,000	159,080,650	96.2
令和3年度	4,605,919,000	4,483,872,612	0	122,046,388	97.4
比較増減	△248,867,000	△290,904,262	5,003,000	37,034,262	△1.2

教育費の支出済額は41億9,296万円で、前年度より2億9,090万円(6.5%)減少している。予算現額に対する執行率は96.2%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

給食センター管理運営費（需用費ほか）	6億8,271万円
スクールバス等運行管理費（委託料ほか）	3億7,337万円
公民館施設管理費（委託料ほか）	2億8,124万円
体育館管理費（委託料ほか）	2億8,041万円
小学校管理運営費（需用費ほか）	2億7,562万円
中学校管理運営費（需用費ほか）	2億7,501万円
（小学校費）教育振興一般管理費（委託料ほか）	1億7,004万円

翌年度繰越額は500万円で、繰越明許費の体育館管理費である。

不用額は1億5,908万円で、前年度より3,703万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

中学校管理運営費	2,917万円
小学校管理運営費	2,660万円
学校建設費	1,202万円

第11款 災害復旧費（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,439,420,000	996,308,712	409,157,000	33,954,288	69.2
令和3年度	502,490,000	391,887,627	19,970,000	90,632,373	78.0
比較増減	936,930,000	604,421,085	389,187,000	△56,678,085	△8.8

災害復旧費の支出済額は9億9,630万円で、前年度より6億442万円（154.2%）増加している。予算現額に対する執行率は69.2%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧事業費（委託料ほか）	4億2,264万円
河川災害復旧事業費（委託料ほか）	1億8,704万円
その他公共施設等災害復旧事業費（工事請負費ほか）	1億1,596万円

翌年度繰越額は4億915万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	河川災害復旧事業費	2億2,362万円
	道路橋りょう災害復旧事業費	1億1,634万円
	林業施設災害復旧事業費	2,790万円

一般会計

不用額は3,395万円で、その主なものは次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業費	1,214万円
その他公共施設等災害復旧事業費	926万円
農地災害復旧事業費	807万円

第12款 公債費 (構成比 13.5%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,261,641,000	6,258,637,298	0	3,003,702	100.0
令和3年度	5,255,800,000	5,252,776,538	0	3,023,462	99.9
比較増減	1,005,841,000	1,005,860,760	0	△19,760	0.1

公債費の支出済額は62億5,863万円で、前年度より10億586万円(19.1%)増加している。予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出の内訳は長期債元金償還費61億2,836万円、長期債利子費1億3,027万円である。

第13款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和4年度	50,000,000	100,000,000	116,112,000	33,888,000	33,888,000	77.4
令和3年度	50,000,000	62,000,000	78,829,000	33,171,000	33,171,000	70.4
比較増減	0	38,000,000	37,283,000	717,000	717,000	7.0

予算計上額1億5,000万円に対する充用率は77.4%となっており、予備費充用額の合計は98件1億1,611万円である。

主な充用先は次のとおりである。

土木費	4,590万円
災害復旧費	2,431万円
民生費	2,215万円

(3) 実質収支

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,316 万円を差し引いた実質収支は、11 億 6,294 万円の黒字となり、5 億 9,000 万円が財政調整基金に繰入れされている。(「第 11 表」参照)

第 11 表 一般会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	54,143,859	49,752,175	54,674,512	49,164,464	47,597,753
歳 出 総 額 (B)	52,812,734	47,423,336	53,636,507	47,936,574	46,261,641
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	1,331,125	2,328,839	1,038,005	1,227,890	1,336,112
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	223,665	657,701	191,932	44,022	173,166
継続費通次繰越額	10,781	2,748	34	157	0
繰越明許費繰越額	212,884	654,953	140,640	43,865	173,166
事故繰越し繰越額	0	0	51,258	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,107,460	1,671,138	846,073	1,183,868	1,162,946
前年度実質収支額 (F)	1,278,881	1,107,460	1,671,138	846,073	1,183,868
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△171,421	563,678	△825,065	337,795	△20,922
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	560,000	840,000	430,000	600,000	590,000

第12表 財政分析指標の推移

(単位:財政力指数及び基礎的財政収支を除き %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.36	0.37	0.37	0.36	0.36
実 質 収 支 比 率	4.0	6.3	3.1	4.2	4.3
経 常 一 般 財 源 等 比 率	96.1	96.6	96.8	97.5	99.6
経 常 収 支 比 率	90.8 (94.9)	93.5 (96.8)	93.9 (97.0)	93.2 (96.1)	96.6 (97.7)
義 務 的 経 費 比 率	38.0	41.7	36.8	45.4	45.7
公 債 費 負 担 比 率	12.2	12.9	14.1	14.2	15.1
実 質 公 債 費 比 率	7.4	7.1	7.2	7.1	8.3
地 方 債 現 在 高 比 率	163.4	179.9	191.8	179.3	173.0
基 礎 的 財 政 収 支 (千 円)	9,004	1,370,166	1,644,192	2,894,926	3,702,857

※ 地方財政状況調査より

※ 表中の()書きは、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

財 政 力 指 数……この値が大きいほど財政力が強いとされている。

実 質 収 支 比 率……標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%が望ましいとされている。

経 常 一 般 財 源 等 比 率……経常的に収入され、かつ自由にその用途を決定することができる財源の割合で、この比率が高いほど財政運営は弾力的であるとされている。

経 常 収 支 比 率……人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できないものや、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いとされている。

なお、経常収支比率の算出にあたっては、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めて算出するものとされている。

義 務 的 経 費 比 率……この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いとされている。

公 債 費 負 担 比 率……この比率が低いほど良いとされている。

実 質 公 債 費 比 率……3か年平均で表され、この比率が低いほど良いとされている。また、18%以上となる地方公共団体は、起債に国または都道府県の許可を要する。

地 方 債 現 在 高 比 率……この比率が低いほど良いとされている。

基 礎 的 財 政 収 支……公債費を除く歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標で、プラスであればその年度の歳出が地方債以外の歳入で賄われたことになり、逆にマイナスであれば地方債に依存していることになる。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	9,102,188,000	9,649,800,410	9,327,745,534	53,889,624	272,071,052	102.5	96.7
令和3年度	9,219,101,000	9,821,851,870	9,484,494,187	23,661,209	317,736,689	102.9	96.6
比較増減	△116,913,000	△172,051,460	△156,748,653	30,228,415	△45,665,637	△0.4	0.1

※還付未済額 令和4年度：3,905,800円 令和3年度：4,040,215円

収入済額は93億2,774万円で、前年度より1億5,674万円(1.7%)減少している。予算現額に対し102.5%、調定額に対しては96.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県補助金 (保険給付費等交付金)	67億404万円	(前年度より1億7,840万円減少)
国民健康保険税	13億5,873万円	(前年度より2億1,487万円減少)
他会計繰入金 (一般会計繰入金)	6億4,971万円	(前年度より7,916万円増加)

不納欠損額は国民健康保険税5,388万円で、前年度より3,022万円(127.8%)増加している。

収入未済額2億7,207万円の内訳は次のとおりで、前年度より4,566万円(14.4%)減少している。

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	2億7,116万円
退職被保険者等国民健康保険税	90万円

各年度末における世帯数及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位:世帯、人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
世 帯 数	11,391	11,226	11,244	11,154	10,903	△251
被 保 険 者 数	19,708	19,205	19,038	18,599	17,830	△769

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	9,102,188,000	9,041,513,604	0	60,674,396	99.3
令和3年度	9,219,101,000	9,093,536,885	0	125,564,115	98.6
比較増減	△116,913,000	△52,023,281	0	△64,889,719	0.7

支出済額は90億4,151万円で、前年度より5,202万円(0.6%)減少している。予算現額に対する執行率は99.3%である。

主な支出は次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	55億1,923万円
(国民健康保険事業費納付金) 一般被保険者医療給付費分	15億7,930万円
一般被保険者高額療養費	8億3,510万円
(国民健康保険事業費納付金) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	5億5,135万円
(国民健康保険事業費納付金) 介護納付金分	2億2,958万円

不用額は6,067万円で、前年度より6,488万円減少している。不用額が生じた主なものは、一般被保険者保険税還付金898万円、総務一般管理費595万円である。

ウ 実質収支

実質収支は2億8,623万円の黒字となり、1億4,400万円が国民健康保険事業財政調整基金に繰入れされている。(「第13表」参照)

第13表 国民健康保険特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	9,429,284	9,255,438	9,208,069	9,484,494	9,327,746
歳出総額 (B)	9,112,402	8,923,592	8,902,887	9,093,537	9,041,514
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	316,882	331,846	305,182	390,957	286,232
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	316,882	331,846	305,182	390,957	286,232
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	159,000	166,000	153,000	196,000	144,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	906,844,000	920,326,426	915,741,856	804,592	6,706,678	101.0	99.5
令和3年度	846,740,000	857,124,270	850,728,002	1,055,300	6,966,968	100.5	99.3
比較増減	60,104,000	63,202,156	65,013,854	△250,708	△260,290	0.5	0.2

※還付未済額 令和4年度：2,926,700円、令和3年度：1,626,000円

収入済額は9億1,574万円で、前年度より6,501万円(7.6%)増加している。予算現額に対し101.0%、調定額に対しては99.5%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	6億2,344万円	(前年度より2,968万円増加)
一般会計繰入金	2億5,575万円	(前年度より2,954万円増加)

不納欠損額は後期高齢者医療保険料80万円で、前年度より25万円(23.8%)減少している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料670万円で、前年度より26万円(3.7%)減少している。

各年度末における被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位:人、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
被保険者数	14,167	13,801	13,412	13,228	13,385	157
加入割合	17.8	17.7	17.4	17.5	18.0	0.5

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	906,844,000	895,763,601	0	11,080,399	98.8
令和3年度	846,740,000	835,006,442	0	11,733,558	98.6
比較増減	60,104,000	60,757,159	0	△653,159	0.2

支出済額は8億9,576万円で、前年度より6,075万円(7.3%)増加している。予算現額に対する執行率は98.8%である。

主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金8億4,705万円である。

不用額は1,108万円で、前年度より65万円減少している。不用額が生じた主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金847万円である。

ウ 実質収支

実質収支は1,997万円の黒字となっている。(「第14表」参照)

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	856,159	842,041	854,558	850,728	915,742
歳出総額 (B)	837,070	827,452	839,222	835,006	895,764
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	19,089	14,589	15,336	15,722	19,978
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	0	0
継続費遡次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	19,089	14,589	15,336	15,722	19,978
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	10,434,138,000	10,474,065,361	10,450,009,087	4,926,571	22,724,903	100.2	99.8
令和3年度	10,436,588,000	10,509,883,084	10,481,509,939	6,551,219	25,130,086	100.4	99.7
比較増減	△2,450,000	△35,817,723	△31,500,852	△1,624,648	△2,405,183	△0.2	0.1

※還付未済額 令和4年度：3,595,200円 令和3年度：3,308,160円

収入済額は104億5,000万円で、前年度より3,150万円(0.3%)減少している。予算現額に対し100.2%、調定額に対しては99.8%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

支払基金交付金 (介護給付費交付金ほか)	26億3,350万円	(前年度より 6万円 減少)
介護保険料 (第1号被保険者介護保険料)	18億5,470万円	(前年度より3,093万円 減少)
国庫負担金 (介護給付費負担金)	18億 544万円	(前年度より2,301万円 減少)

不納欠損額は介護保険料492万円で、前年度より162万円(24.8%)減少している。

収入未済額は介護保険料2,272万円で、前年度より240万円(9.6%)減少している。

各年度末における要介護(要支援)認定者数の推移は、次のとおりである。

(単位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
被保険者数	26,823	26,980	27,305	27,388	27,344	△44
認定者数	5,625	5,564	5,547	5,434	5,474	40

※第1号被保険者

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,434,138,000	10,082,800,721	0	351,337,279	96.6
令和3年度	10,436,588,000	10,188,307,771	0	248,280,229	97.6
比較増減	△2,450,000	△105,507,050	0	103,057,050	△1.0

支出済額は100億8,280万円で、前年度より1億550万円(1.0%)減少している。予算現額に対する執行率は96.6%である。

主な支出は次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	34億7,280万円
施設介護サービス給付費	26億3,827万円
地域密着型介護サービス給付費	20億2,926万円
居宅介護サービス計画給付費	5億3,778万円
特定入所者介護サービス費	3億7,868万円

不用額は3億5,133万円で、前年度より1億305万円増加している。不用額が生じた主なものは、居宅介護サービス給付費1億7,993万円、施設介護サービス給付費4,203万円、地域密着型介護サービス給付費3,648万円である。

ウ 実質収支

実質収支は3億6,720万円の黒字となり、1億8,400万円が介護保険事業財政調整基金に繰入れされている。(「第15表」参照)

第15表 介護保険特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	10,079,318	10,184,511	10,253,127	10,481,510	10,450,009
歳出総額 (B)	9,735,144	10,039,784	10,028,134	10,188,308	10,082,801
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	344,174	144,727	224,993	293,202	367,208
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	344,174	144,727	224,993	293,202	367,208
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	173,000	73,000	113,000	147,000	184,000

(4) 土地取得特別会計

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	16,382,000	16,382,498	16,382,498	0	0	100.0	100.0
令和3年度	29,512,000	29,509,834	29,509,834	0	0	100.0	100.0
比較増減	△13,130,000	△13,127,336	△13,127,336	0	0	0.0	0.0

収入済額は1,638万円で、前年度より1,312万円(44.5%)減少している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは財産収入(財産売払収入)1,025万円である。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	16,382,000	16,371,557	0	10,443	99.9
令和3年度	29,512,000	29,498,893	0	13,107	100.0
比較増減	△13,130,000	△13,127,336	0	△2,664	△0.1

支出済額は1,637万円で、前年度より1,312万円(44.5%)減少している。予算現額に対する執行率は99.9%で、内容は土地開発基金管理事業繰出金1,047万円である。

ウ 実質収支

実質収支は1万円の黒字となっている。

(5) 宅地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	6,098,000	6,098,000	6,098,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	29,493,000	29,493,000	29,493,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△23,395,000	△23,395,000	△23,395,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は609万円で、前年度より2,339万円(79.3%)減少している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは他会計繰入金(土地取得特別会計繰入金)590万円である。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,098,000	2,893,000	0	3,205,000	47.4
令和3年度	29,493,000	29,295,000	0	198,000	99.3
比較増減	△23,395,000	△26,402,000	0	3,007,000	△51.9

支出済額は289万円で、前年度より2,640万円(90.1%)減少している。予算現額に対する執行率は47.4%である。

主な支出は蛭沢地区事業費269万円である。

ウ 実質収支

実質収支は320万円の黒字となっている。

4 財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

(単位: m²)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産		6,308,405.64	5,250.66	6,313,656.30
公用財産	庁舎	94,312.95	0	94,312.95
	消防施設	42,254.51	488.40	42,742.91
	その他の施設	203,283.54	0	203,283.54
公共用財産	幼稚園、小中学校	792,669.62	0	792,669.62
	公営住宅	227,104.28	0	227,104.28
	公園	1,919,205.61	951.16	1,920,156.77
	その他の施設	3,029,575.13	3,811.10	3,033,386.23
普通財産		60,637,776.58	△356.78	60,637,419.80
	宅地	526,688.18	△356.78	526,331.40
	田畑	29,454.84	0	29,454.84
	山林	58,476,639.79	0	58,476,639.79
	その他	1,604,993.77	0	1,604,993.77
合 計		66,946,182.22	4,893.88	66,951,076.10

当年度における土地の年度末現在高は 66,951,076.10 m²であり、前年度末と比較すると 4,893.88 m²増加している。その内訳は、行政財産が 5,250.66 m²増加、普通財産が 356.78 m²減少している。

増減内容の主なものは次のとおりである。

行政財産	梅ノ木・平柳線土地購入	8,123.86 m ²
	旧石越保育所敷地用途廃止	△6,908.00 m ²
普通財産	旧石越保育所敷地用途廃止	6,908.00 m ²

イ 建物

(単位: m²)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産		470,861.23	△662.10	470,199.13
公用財産	庁舎	16,910.86	0	16,910.86
	消防施設	11,750.51	92.68	11,843.19
	その他の施設	36,346.76	0	36,346.76
公共用財産	幼稚園、小中学校	157,701.93	0	157,701.93
	公営住宅	67,403.72	65.00	67,468.72
	公園	9,744.35	0	9,744.35
	その他の施設	171,003.10	△819.78	170,183.32
普通財産		35,861.29	63.39	35,924.68
	宅地	9,754.55	0	9,754.55
	その他	26,106.74	63.39	26,170.13
合 計		506,722.52	△598.71	506,123.81

当年度における建物の年度末現在高は 506, 123. 81 m²であり、前年度末と比較すると 598. 71 m²減少している。その内訳は、行政財産が 662. 10 m²減少し、普通財産が 63. 39 m²増加している。

増減内容の主なものは次のとおりである。

行政財産	旧石越保育所（園舎）用途廃止	△702. 68 m ²
普通財産	旧石越保育所（園舎）用途廃止	702. 68 m ²

(2) 無体財産権

(単位: 件)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
商 標 権	10	0	10
合 計	10	0	10

当年度における無体財産権（商標権）の年度末現在高は 10 件であり、前年度末と同件数である。

(3) 有価証券

(単位:円)

社 名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株式会社 宮城県食肉流通公社	23,087,358	0	23,087,358
株式会社 宮城登米広域介護サービス	1,600,000	0	1,600,000
株式会社 とよま振興公社	5,000,000	0	5,000,000
株式会社 みやぎ東和開発公社	6,000,000	0	6,000,000
株式会社 なかだ農業開発公社	7,750,000	0	7,750,000
株式会社 いしこし	35,000,000	0	35,000,000
合 計	78,437,358	0	78,437,358

当年度における有価証券(株券)の年度末現在高は7,843万円であり、前年度末と同額である。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
出 資 金	108,201,600	0	108,201,600
出 捐 金	198,028,000	0	198,028,000
合 計	306,229,600	0	306,229,600

当年度における出資による権利の年度末現在高は3億622万円であり、前年度末と同額である。

ア 出資金

(単位:円)

出資団体名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
宮城県農業信用基金協会	28,320,000	0	28,320,000
宮城県土地改良事業団体連合会	3,530,000	0	3,530,000
公益社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会	3,800,000	0	3,800,000
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	18,600,000	0	18,600,000
一般社団法人 宮城県畜産協会	7,020,000	0	7,020,000
一般社団法人 宮城県林業公社	900,000	0	900,000
登米町森林組合	7,438,000	0	7,438,000
東和町森林組合	22,593,600	0	22,593,600
津山町森林組合	6,200,000	0	6,200,000
地方公共団体金融機構	9,800,000	0	9,800,000
合 計	108,201,600	0	108,201,600

イ 出捐金

(単位:円)

出捐団体名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
宮城県信用保証協会	41,450,000	0	41,450,000
公益財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	21,350,000	0	21,350,000
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	26,287,000	0	26,287,000
公益財団法人 宮城県腎臓協会	4,335,000	0	4,335,000
一般財団法人 みやぎ産業交流センター	4,029,000	0	4,029,000
公益財団法人 良陵医学振興会	2,690,000	0	2,690,000
公益財団法人 みやぎ林業活性化基金	9,241,000	0	9,241,000
公益財団法人 宮城県スポーツ協会	8,866,000	0	8,866,000
公益財団法人 みやぎ産業振興機構	4,420,000	0	4,420,000
公益財団法人 宮城県暴力団追放推進センター	4,360,000	0	4,360,000
公益財団法人 登米文化振興財団	71,000,000	0	71,000,000
合 計	198,028,000	0	198,028,000

(5) 物品

(単位:台)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
机類	19	0	19
戸だな、箱類	52	0	52
点灯器具類	1	0	1
ちゅう具類	248	0	248
冷暖房機器類	10	0	10
事務用機器類	208	△11	197
計測機器類	4	0	4
写真光学機器類	47	0	47
医療機器類	2	4	6
試験及び実験機器類	1	0	1
農水産機器類	28	0	28
諸機械類	85	3	88
教養及び体育器具類	112	1	113
雑器具類	30	0	30
標本、美術品、見本類	3	0	3
保健指導機器類	1	0	1
車両及び船舶	481	△11	470
寝具、被服類	1	0	1
合 計	1,333	△14	1,319

当年度における物品の年度末現在高は 1,319 台であり、前年度末と比較すると 14 台減少している。このうち車両及び船舶については、乗用自動車 1 台が増加し、貨物自動車 5 台、消防ポンプ積載車 5 台、マイクロバス 1 台、消防自動車 1 台が減少したことにより 11 台が減少している。

(6) 債権

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加	令和4年度中減少	令和4年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	28,944,000	0	4,132,000	24,812,000
災害援護資金貸付金	191,365,785	0	51,219,081	140,146,704
病院事業運営資金貸付金	60,000,000	0	30,000,000	30,000,000
合 計	280,309,785	0	85,351,081	194,958,704

当年度における債権の年度末現在高は 1 億 9,495 万円であり、前年度末と比較すると 8,535 万円減少している。

5 基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加	令和4年度中減少	令和4年度末現在高
積立基金	15,711,564,235	1,764,189,163	3,691,764,184	13,783,989,214
運用基金	1,571,875,072	80,553,684	112,710,338	1,539,718,418
合 計	17,283,439,307	1,844,742,847	3,804,474,522	15,323,707,632

当年度における基金の年度末現在高は 153 億 2,370 万円であり、前年度末と比較すると 19 億 5,973 万円減少している。基金の内訳は積立基金 18 基金で 137 億 8,398 万円、運用基金 8 基金で 15 億 3,971 万円である。

(1) 積立基金

(単位:円)

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度中増加	令和4年度中減少	令和4年度末現在高
登米市財政調整基金	5,051,147,406	604,130,594	1,334,587,000	4,320,691,000
登米市減債基金	2,827,753,285	182,066,875	653,600,000	2,356,220,160
登米市地域福祉基金	788,820,193	0	277,300,000	511,520,193
登米市教育施設整備基金	24,413,921	17,844	0	24,431,765
登米市立学校校舎建設基金	10,279,729	7,526	0	10,287,255
登米市ふるさと基金	356,375,039	0	21,000,604	335,374,435
登米市介護保険事業財政調整基金	733,714,382	147,643,721	221,031,000	660,327,103
登米市国民健康保険事業財政調整基金	938,538,949	196,829,201	398,134,000	737,234,150
登米市ふるさと応援基金	780,897,796	426,344,267	383,996,000	823,246,063
登米市定住促進住宅整備基金	354,828,481	2,048,807	23,668,000	333,209,288
登米市公共施設等維持補修基金	700,446,895	66,553,945	121,603,000	645,397,840
登米市未来のまちづくり推進基金	2,710,753,837	105,837,692	83,975,000	2,732,616,529
上杉文庫基金	6,284,072	4,613	4,807,056	1,481,629
登米市森林環境整備基金	57,396,763	5,032,000	0	62,428,763
登米市新型コロナウイルス感染症対応 感染症対策農業支援資金利子補給基金	8,885,361	6,555	7,046,916	1,845,000
登米市新型コロナウイルス感染症対応 農林業災害対策資金利子補給基金	370,009	0	370,009	0
登米市新型コロナウイルス感染症対応 中小企業振興資金利子補給基金	23,507,362	17,237	23,524,599	0
登米市新型コロナウイルス感染症対策 基金	337,150,755	27,648,286	137,121,000	227,678,041
合 計	15,711,564,235	1,764,189,163	3,691,764,184	13,783,989,214

※取崩し額については、令和3年度出納整理期間中における、登米市新型コロナウイルス感染症対応農林業災害対策資金利子補給基金の 370,009 円の一般会計への繰入を含む。

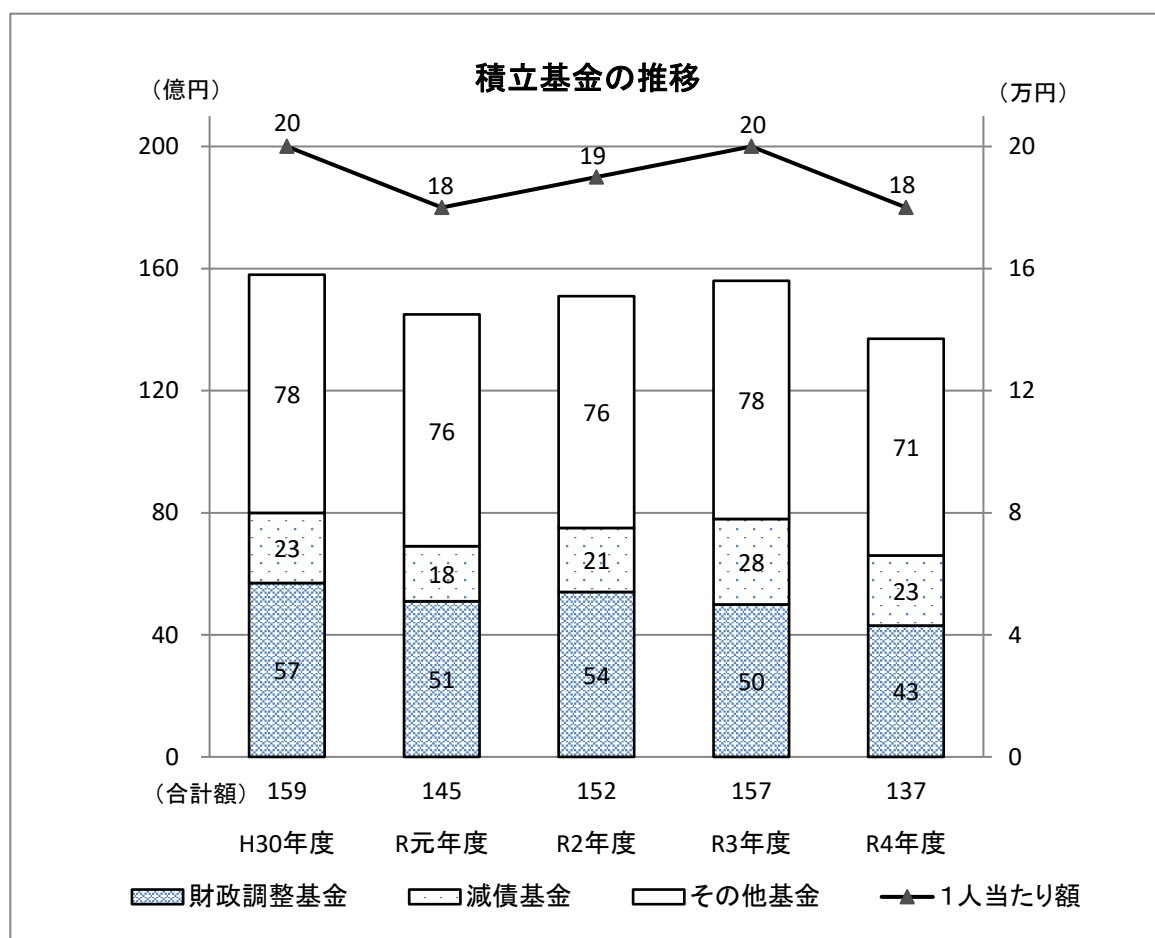
積立基金の当年度末現在高の市民1人当たりの額は18万円で、前年度と比較すると2万円減少している。（「第16表」参照）

第16表 積立基金の推移

(単位:円、人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積立基金合計	15,966,361,734	14,598,153,312	15,291,415,470	15,711,564,235	13,783,989,214
財政調整基金	5,794,670,484	5,127,488,139	5,467,772,286	5,051,147,406	4,320,691,000
減債基金	2,350,198,809	1,856,448,267	2,137,746,818	2,827,753,285	2,356,220,160
その他基金	7,821,492,441	7,614,216,906	7,685,896,366	7,832,663,544	7,107,078,054
人 口	79,417	77,959	76,912	75,628	74,228
市民1人当たり額	201,045	187,254	198,817	207,748	185,698

※人口は各年度末日現在の住民基本台帳人口による。



(2) 運用基金

(単位:円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増加	令和4年度末 減少	令和4年度末 現在高
登米市育英資金貸付基金	525,960,681	22,639,980	22,622,876	525,977,785
登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金	188,982,699	472,281	465,000	188,989,980
上杉奨学金貸付基金	60,252,899	4,019,385	4,017,740	60,254,544
登米市高齢者等肉用牛貸付基金	134,677,374	21,567,964	21,566,074	134,679,264
登米市後継者等肉用牛貸付基金	67,037,467	17,687,517	17,687,293	67,037,691
登米市高額療養費貸付基金	31,500,000	3,695,000	30,195,000	5,000,000
登米市土地開発基金	562,463,952	10,471,557	16,156,355	556,779,154
登米市介護サービス利用者負担金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,571,875,072	80,553,684	112,710,338	1,539,718,418

※登米市高額療養費貸付基金の積立金利子については、登米市基金管理規則に基づき一般会計への繰入(利子：1,103円)を含む。また、貸付金の減については、不納欠損額(664,000円)を含む。

※登米市介護サービス利用者負担金貸付基金の積立金利子については、登米市基金管理規則に基づき介護保険特別会計への繰入(利子：40円)を含む。

運用基金で当年度中に減少したものは、登米市高額療養費貸付基金2,650万円と登米市土地開発基金568万円である。なお、運用基金の運用状況については、「令和4年度登米市基金運用状況審査意見」のとおりである。

第6 むすび

令和4年度は第二次登米市総合計画に掲げる取組を推進され、「地域医療の充実」や「教育振興」など市政運営の7つの重点施策に引き続き取り組まれた。主要事業は新規7事業・継続44事業・拡充2事業となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と経済支援策を講じながら、市政課題の解決に向けた取組を進められてきた。

本市のみならず国内では、不安定な国際社会情勢の影響によるエネルギーや原材料価格の上昇、加えて数十年ぶりとなる円安水準も重なったことにより、物価の高騰が家計への大きな負担となったところであり、本市においても、公立学校等給食用食材価格高騰対策事業や事業復活支援給付金事業、水田農業肥料高騰対策支援事業など市民生活への支援や事業者の経営継続への支援に取り組まれた。

また、大規模な地震や記録的な大雨が全国各地で頻発しており、本市においても、令和4年3月発生 of 福島県沖地震及び同年7月の大雨により大きな被害を受けたが、それぞれの部局において迅速な復旧対応にあたられた。長沼フートピア公園の風車等についても地震による被害を受けたが、工事の財源にガバメントクラウドファンディングによる寄附金が充てられるなど、新たな歳入の確保にも取り組まれた。

このような中、一般会計の決算額は、令和3年度と比較すると歳入、歳出ともに減少した。

歳入では、地方交付税が3億3,008万円の減少となったほか、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が10億4,709万円減少するなど、各種新型コロナウイルス関連事業が縮小したことなどにより国庫支出金は18億2,788万円の減少となった。この結果、決算総額では前年度より15億6,671万円減少の475億9,775万円となった。

歳出では、令和4年3月発生 of 福島県沖地震及び同年7月大雨被害により災害復旧費が6億4,427万円、また、価格高騰の影響などにより物件費が3億625万円、それぞれ増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業の大幅な縮小や、各種基金への積立金が13億4,787万円の減少となったことなどにより、決算総額は前年度より16億7,493万円減少の462億6,164万円となった。

経常収支比率は、前年度より3.4ポイント上昇し96.6%（臨時財政対策債を除くと97.7%）となった。これは、歳入では地方交付税で、普通交付税が4億4,125万円、臨時財政対策債が5億2,210万円減少したこと、歳出では公債費で元利償還金が2億4,380万円増加したほか需用費、委託料が増加したことなどが要因である。

公共施設等の最適な配置の実現を目的として登米市公共施設等総合管理計画が策定され、具体的実行計画である個別計画が作られ2年が経過した。具体的な実行に移りつつあるが、施設の見直しや更新・統廃合等、適切な管理を進めるとともに、個別計画の前倒しの実施や将来必要となる施設整備についてもしっかりと精査されたい。

令和5年度は、普通交付税一本算定の3年目となるが、令和2年国勢調査人口の減少に伴う減額の影響などから、これまで以上に一般財源の確保が難しくなる。また、頻発する地震や水害などの発生、不安定な国際社会情勢や円安による物価高騰など、市民生活への影響はますます大きくなっており、本市においても経済的な影響の拡大が懸念される。

さらに、高水準で推移している少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費や子育て支援をは

はじめとする扶助費、公共施設の維持管理経費などの物件費や維持補修費、市債の償還金への対応など、今後も多額の財政需要が見込まれる。財政状況は厳しさを増す一方であるが、自然災害等に対する市民の安全・安心への備えと社会経済活動の維持を図る施策を進められるとともに、自主財源確保の取組の強化、事業のビルド・アンド・スクラップにより改めて将来必要となる事業の精査などに取り組み、効果的な行財政運営の構築と持続可能な財政基盤を確立されるよう期待するものである。

審査の結果については前述しているとおりでであるが、その他の改善及び要望する点について以下のとおり記述する。

1 全体的事項

(1) 予算執行について

ア 事務事業の進捗について

翌年度へ繰り越された事業費は、一般会計で7億8,536万円となり前年度より1億5,417万円増加し、予算現額に占める割合は1.1%で前年度より0.2ポイント上昇した。繰り越された事業の半数は、令和4年3月の福島県沖地震及び同年7月の大雨による災害復旧事業と災害廃棄物処理事業などであり、やむを得ない事情があったことは理解できる。しかし、通常事業の着手を可能な限り早期に進めることで、災害復旧に速やかに対応でき、繰越事業の削減にもつながることから、事務事業の進行管理には十分な意を用いられたい。

イ 不用額について

不用額は、一般会計と特別会計全体で14億827万円となり前年度より1億3,658万円減少し、予算現額に占める割合は2.1%となり前年度より0.1ポイント低下している。

不用額については、効率的な事務執行により生じる場合と予算と市場価格との差が大きいことで生じる場合がある。不用額の発生要因をしっかりと検証し、予算を積算する際の精度を高めることで、事務事業に対し有効かつ効果的に財源が配分されるよう、適切な予算の管理と執行に努められたい。

ウ 予算流用について

予算の調製後に生じた経費の不足は、原則として補正予算により対応するものであるが、緊急時など補正予算対応が困難な場合にのみ、財務規則に基づき予算の流用を行うことができることとされている。

しかし、流用の中には、予算を積算する際の精査不足や補正予算で計上できたのではないかと思われる事例も見受けられた。流用は補正予算の例外的措置として必要最小限に行われることに留意し、事業費の積算内容を十分精査して予算計上するよう努められたい。

エ 債権管理について

市税や使用料など、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計と特別会計全体で7億8,884万円となり対前年では6,921万円減少しており、ここ数年減少の傾向にある。これは各所属において徴収計画を立て、自宅訪問や催告書類の送付などを積極的に進めたほか、税務課が債権を担当する部署と連携を図り、徴収困難案件の解決に取り組んだことなど、回収に向けた努力が要因の一つと考えられる。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、市民生活に与えた影響は依然として回復せず、回収が難しい状況は想定されるが、市民負担の公平性の確保と財政の健全化の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向け、適切な債権管理に努められたい。

オ 不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計と特別会計全体で1億5,176万円となり前年度より9,269万円増加している。不納欠損処分については、債権発生から不納欠損処理に至るまで、債権管理マニュアルに基づく徴収事務を確実に実施し、面談や交渉経過などの客観的な根拠により回収が不可能であることを十分確認し行われるよう留意されたい。

(2) その他

ア 災害に備えた体制の整備等について

地震や大雨などの自然災害は、いつ、どこで発生するのか予測が困難であることから、災害の発生時に速やかな対応が行えるよう通常の事務事業の早期着手に努められたい。

また、市民の皆様の安全・安心のため、行政、消防団、自主防災組織等の関係機関が一体となり、防災意識の高揚や避難体制の整備・充実など、災害に備え体制の強化を図られたい。

イ 適正な事務処理等について

支払遅延や公文書の不適正な取扱いなどについては、定期監査以降大きく改善されている。一方で、未だに改善がなされていない部署や、昨年度と同様の誤りを繰り返している案件も見受けられる。担当者においては、法令等を再度確認の上、適正な事務処理に努め、かつ管理・監督を行う所属長等については、確認の徹底を図られたい。

2 個別事項

(1) 総務部

公共施設等総合管理計画個別計画と整合性を持たせた「施設修繕・改修計画」については、令和5年度から9年度までの5か年計画として策定されたところであるが、今後、公共施設等維持補修基金残高も厳しくなることが想定されることから、関係部署と十分協議をしながら計画が遅滞することのないよう取り組まれない。また、米山地区公共施設複合化整備事業については、基本計画の策定及び基本設計が完了したことから、スケジュールに沿った計画的な取組を進められたい。

近年、多発傾向にある降雨災害に備え、ハザードマップを活用した市民一人ひとりのいのちを守る避難の研究や訓練を進め、市民の皆様の安全・安心につなげられたい。

地方公会計制度については、令和6年度当初予算からの導入に向けて先進地事例の調査や研修など、積極的な取組に努められたい。

(2) まちづくり推進部

管理不全と思われる空き家については、増加傾向であることから、周辺の建築物や通行人等に悪影響を及ぼすことのないよう情報収集や見回り、さらには、その後の対策にも努められたい。

市内小学校5・6年生を対象とした、子どもたちが考える登米市の未来新聞コンクールについては、参加校、出品数ともに前年度を上回る結果となった。今後も多くの子どもたちが関わり、地域愛を育む取組としてさらなる推進を期待したい。

(3) 市民生活部（環境事業所、福祉事務所を含む）

マイナンバーカードの交付事務については、申請サポートや時間外交付などに取り組まれるなど、取得率の向上に向け努力を重ねられたところである。引き続き、誤りのない事務処理に努められたい。

国民健康保険については、県の保険料水準の統一化に向けた課題の整理を進めるとともに、国民健康保険事業財政調整基金残高の適正な保持に努められたい。

災害援護資金返還金については、収入未済額が増加している。債権者に対する交渉のほか、連帯保証人への積極的な働きかけなど、債権管理マニュアルに沿った手続きを遅滞なく進められたい。

(4) 産業経済部

農業の担い手不足や農業従事者の高齢化は確実に進んでいる。今後、登米市農業をどのように維持していくのかなど、様々な課題の解決に向けて、関係部署及び関係機関と十分な検証を行われたい。

林業振興では、製材業者のF S C森林認証（C o C認証）の取得支援の取組における森林認証材の活用が図られた。また、市内製材所の事業拡大により登米インター工業団地に立地が決定したことは、大変喜ばしいことと捉えており、さらなる市内木材の需要及び流通の拡大に取り組まれたい。

(5) 建設部

市公式ラインによる道路不具合通報システムについては、道路通行に支障がある段差や穴の通報など利活用が進んでいる。今後さらに多くの市民の皆様から情報提供をいただけるようシステムの周知の取組を図られたい。

委託業務において、予定価格が20万円未満となる分割発注と疑われる案件が見受けられた。随意契約は、競争入札を原則とする契約の例外であることを改めて認識の上、業務にあたられたい。

(6) 会計課・契約検査室

公金等取扱マニュアルについては、適正な公金等の管理及び収納事務を推進するため、5年ぶりに改訂されたところであるが、今後も、マニュアルに沿った事務処理が実践されるよう、周知・指導に努められたい。

(7) 教育委員会

昨今、学校に不審者が侵入するなどの事案が発生していることから、児童生徒等の安全対策について、各学校と課題の共有を図り、さらなる安全の確保及び被害防止につながるための取組を進められたい。

不登校児童生徒数が小・中学校ともに増加傾向であり、また、スクールソーシャルワーカーの対応するケースも増えている。児童生徒の心のケアや、保護者の相談体制を整えるなど、必要な支援がしっかりと行き届くよう、課題の検証など今必要な取組を進められたい。

(8) 消防本部

救急救命士の処置範囲の拡大により、高度な救急救命処置が可能となっていることから、医療的知識と技術の習得に向けた研修の受講や、救急活動の事後検証など、救急業務の高度化に向けた取組を継続されたい。

共同消防指令センターについては、令和8年4月からの運用が計画されているが、共同運用がより効果的な取組となるよう関係機関と十分な調整を行われたい。

基金運用狀況

令和4年度 登米市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 登米市育英資金貸付基金
- (2) 令和4年度 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金
- (3) 令和4年度 上杉奨学金貸付基金
- (4) 令和4年度 登米市高齢者等肉用牛貸付基金
- (5) 令和4年度 登米市後継者等肉用牛貸付基金
- (6) 令和4年度 登米市高額療養費貸付基金
- (7) 令和4年度 登米市土地開発基金
- (8) 令和4年度 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度登米市運用基金について、各関係職員からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、基金の運用状況を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度登米市基金運用状況の計数は正確であり、運用状況についておおむね適正であると認められた。

運用基金は8基金で、総額15億3,971万円で前年度より3,215万円減少している。

また、5運用基金で1,358万円の延滞が発生している状況である。貸付金については、適正な債権管理に基づき延滞額の計画的な回収に努め、安定的な制度の運用を図られたい。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 登米市育英資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	452,358,779	14,039,980	8,600,000	457,798,759
内 訳	\	繰 入 額		
		償 還 額	14,022,876	
		貸 付 額		8,600,000
		運 用 益	17,104	
貸 付 金	73,601,902	8,600,000	14,022,876	68,179,026
合 計	525,960,681	22,639,980	22,622,876	525,977,785

基金の当年度末現在高は 525,977,785 円で、前年度末に比べ 17,104 円増加している。これは利子である。

貸付金は 68,179,026 円で、当年度中に新規 7 件 3,200,000 円を含む 17 件 8,600,000 円を貸し付け、107 件 14,022,876 円が償還された。

当年度末の延滞額は 20 件 915,000 円である。

(2) 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	186,792,699	352,281	120,000	187,024,980
内 訳	\	繰 入 額		
		償 還 額	345,000	
		貸 付 額		120,000
		運 用 益	7,281	
貸 付 金	2,190,000	120,000	345,000	1,965,000
合 計	188,982,699	472,281	465,000	188,989,980

基金の当年度末現在高は 188,989,980 円で、前年度末に比べ 7,281 円増加している。これは利子である。

貸付金は 1,965,000 円で、当年度中に 1 件 120,000 円を貸し付け、5 件 345,000 円が償還された。

当年度末の延滞額は 1 件 15,000 円である。

(3) 上杉奨学金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	45,038,099	2,519,385	1,500,000	46,057,484
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益			
			2,517,740	
				1,500,000
			1,645	
貸付金	15,214,800	1,500,000	2,517,740	14,197,060
合 計	60,252,899	4,019,385	4,017,740	60,254,544

基金の当年度末現在高は 60,254,544 円で、前年度末に比べ 1,645 円増加している。これは利子である。

貸付金は 14,197,060 円で、当年度中に新規 1 件 500,000 円を含む 3 件 1,500,000 円を貸し付け、15 件 2,517,740 円が償還された。

当年度末の延滞額は 2 件 41,640 円である。

(4) 登米市高齢者等肉用牛貸付基金

(単位:円、頭)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	66,417,293	12,653,679	8,914,285	70,156,687
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益			
			12,651,789	
				8,914,285
			1,890	
貸付頭数	91	11	15	87
貸付金額	68,260,081	8,914,285	12,651,789	64,522,577
合 計	134,677,374	21,567,964	21,566,074	134,679,264

基金の当年度末現在高は 134,679,264 円で、前年度末に比べ 1,890 円増加している。これは利子である。

貸付けは 87 頭 64,522,577 円で、当年度中に 11 頭 8,914,285 円を貸し付け、15 頭 12,651,789 円が償還された。

当年度末の延滞額は 17 頭 7,531,855 円である。

(5) 登米市後継者等肉用牛貸付基金

(単位:円、頭)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	
		増	減		
現 金	20,320,384	10,250,069	7,437,448	23,133,005	
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益				
			10,249,845		
					7,437,448
			224		
貸 頭 数	58	9	13	54	
付 金 額	46,717,083	7,437,448	10,249,845	43,904,686	
合 計	67,037,467	17,687,517	17,687,293	67,037,691	

基金の当年度末現在高は 67,037,691 円で、前年度末に比べ 224 円増加している。これは利子である。

貸付けは 54 頭 43,904,686 円で、当年度中に 9 頭 7,437,448 円を貸し付け、13 頭 10,249,845 円が償還された。

当年度末の延滞額は 9 頭 5,085,799 円である。

(6) 登米市高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	
		増	減		
現 金	30,243,000	2,144,000	27,387,000	5,000,000	
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益				
			25,836,000		
			2,144,000		
					1,551,000
貸 付 金	1,257,000	1,551,000	2,808,000		
合 計	31,500,000	3,695,000	30,195,000	5,000,000	

※登米市基金管理規則第4条の規定により利子 1,103 円が一般会計に繰入れされている。

基金の当年度末現在高は 5,000,000 円で、前年度末に比べ 26,500,000 円減少している。

当年度中に 6 件 1,551,000 円を貸し付け、9 件 2,144,000 円が償還され、7 件 664,000 円不納欠損したため、貸付金の年度末残高はない。

(7) 登米市土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	517,441,250	10,471,557	5,900,000	522,012,807
内 繰入(出)額 訳 運用益		10,454,355	5,900,000	
		17,202		
土 面 積	1,576.65		313.65	1,263.00
地 金 額	45,022,702		10,256,355	34,766,347
合 計	562,463,952	10,471,557	16,156,355	556,779,154

基金(現金)の当年度末現在高は522,012,807円で、前年度末に比べ4,571,557円増加している。これは、宅地造成事業特別会計への繰出金として5,900,000円減少したが、土地取得特別会計からの繰入金10,454,355円及び利子17,202円により増加したことによるものである。

土地の当年度末現在高は1,263.00㎡で34,766,347円であり、基金財産引渡により313.65㎡10,256,355円減少している。

(8) 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,000,000			1,000,000
内 繰入額 訳 償還額 貸付額 運用益				
貸 付 金				
合 計	1,000,000			1,000,000

※登米市基金管理規則第4条の規定により利子40円が介護保険特別会計に繰入れされている。

基金の当年度末現在高は1,000,000円で前年度末に比べ増減はない。

貸付金はない。

公営企業会計

令和4年度 登米市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 登米市水道事業会計決算
- 令和4年度 登米市下水道事業会計決算
- 令和4年度 登米市病院事業会計決算
- 令和4年度 登米市老人保健施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月27日から同年6月30日まで

第3 審査の方法

- 1 決算報告書、財務諸表及び付属資料が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらに事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、予算執行や事業経営が適正かつ効率的に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。
併せて、事業内容の実状を把握するため、前年度との比較による計数分析を行い、各事業の動向と推移を検証した。
- 2 現金預金残高及び預り金等の残高確認については、例月現金出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

第4 審査の結果

- 1 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及び老人保健施設事業会計の決算並びに証書類、その他政令で定められた付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されている。各会計の計数は正確で会計諸帳簿と証拠書類を照合し、審査した結果、合致している。経営成績及び財政状態は、適正に表示されたものと認められた。
また、予算の執行はおおむね適正であると認められた。
- 2 各事業会計における予算の執行状況、経営成績、財政状態等は、事業会計ごとに後述する。
また、審査の参考にするため「公営企業会計審査資料編」を添付したので参照されたい。

登米市水道事業会計

第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 給 水 件 数	30,000 件	30,114 件	114 件	30,167 件
(2) 年 間 総 配 水 量	9,210,088 m ³	9,283,929 m ³	73,841 m ³	9,276,696 m ³
(3) 年 間 総 有 収 水 量	7,589,098 m ³	7,598,499 m ³	9,401 m ³	7,707,270 m ³

当年度は、業務の予定量を給水件数 30,000 件、年間総配水量 9,210,088 m³、年間総有収水量を 7,589,098 m³と定め業務を執行した。

業務実績は、給水件数で 30,114 件となり予定件数に対し 114 件上回り、前年度実績と比較すると 53 件減少した。給水人口は 73,992 人となり、前年度と比較すると 1,377 人減少している。

年間総配水量は 9,283,929 m³で、予定量に対し 73,841 m³上回り、前年度と比較すると 7,233 m³増加している。

水道料金の対象となる年間総有収水量は 7,598,499 m³となり、予定量に対し 9,401 m³上回っている。前年度と比較すると 108,771 m³減少しており、年間総配水量に対する割合を表す有収率は 81.9%となり前年度と比較すると 1.2 ポイント低下している。

第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

【収益的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第8款 水道事業収益	2,592,711,000	2,600,820,278	8,109,278	100.3
第1項 営業収益	2,265,490,000	2,268,449,420	2,959,420	100.1
給水収益	2,233,000,000	2,235,691,420	2,691,420	100.1
その他営業収益	32,490,000	32,758,000	268,000	100.8
第2項 営業外収益	326,508,000	331,660,079	5,152,079	101.6
第3項 特別利益	713,000	710,779	△2,221	99.7

水道事業収益の決算額は 26 億 82 万円（執行率 100.3%）で、予算額に対し 810 万円上回っており、前年度より 5,496 万円減少している。

- (1) 営業収益の決算額は 22 億 6,844 万円で、予算額に対し 295 万円上回っており、前年度より 2,385 万円減少している。決算額の主なものは給水収益（水道料金）22 億 3,569 万円で、水道事業収益全体に占める割合は 86.0%となっている。

- (2) 営業外収益の決算額は3億3,166万円で、予算額に対し515万円上回っており、前年度より3,149万円減少している。決算額の主なものは長期前受金戻入2億4,783万円、事務手数料6,091万円である。
- (3) 特別利益の決算額は予算額同額の71万円で、前年度より38万円増加している。決算額の主なものは過年度損益修正益48万円、福島第一原子力発電所等の事故に係る賠償金18万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第9款 水道事業費用	2,665,920,000	2,577,802,801	6,688,000	81,429,199	96.7
第1項 営業費用	2,422,470,000	2,372,932,825	0	49,537,175	98.0
原水及び浄水費	510,509,000	499,352,781	0	11,156,219	97.8
配水費	339,629,000	327,045,724	0	12,583,276	96.3
給水費	107,546,000	85,006,482	0	22,539,518	79.0
業務費	199,822,000	198,936,738	0	885,262	99.6
総係費	73,923,000	71,814,265	0	2,108,735	97.1
減価償却費	1,155,042,000	1,154,980,856	0	61,144	100.0
資産減耗費	35,999,000	35,795,979	0	203,021	99.4
第2項 営業外費用	195,229,000	188,211,350	0	7,017,650	96.4
第3項 特別損失	28,433,000	16,658,626	6,688,000	5,086,374	58.6
第4項 予備費	19,788,000	0	0	19,788,000	0.0

水道事業費用の決算額は25億7,780万円（執行率96.7%）で、予算額に対し8,142万円が不用額となっている。

- (1) 営業費用の決算額は23億7,293万円で、予算額に対し4,953万円が不用額となっており、前年度より4,015万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は減価償却費11億5,498万円であり、水道事業費用全体に占める割合は44.8%となっている。
- (2) 営業外費用の決算額は1億8,821万円で、執行率は96.4%であり、前年度より5,988万円減少している。決算額の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億4,633万円と消費税4,187万円である。
- (3) 特別損失の決算額は1,665万円で、執行率は58.6%であり、前年度より374万円増加している。翌年度への繰越額は、災害復旧工事において668万円であった。決算額の内訳は、令和4年7月16日発生の大雨に伴う災害復旧工事等の臨時損失1,448万円、過年度損益修正損217万円である。
- (4) 予備費は2,000万円を当初予算、1,606万円を補正予算計上し、1,627万円を充用した。

2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

【資本的収入】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第10款 資本的収入	1,254,201,000	829,776,002	△424,424,998	66.2
第1項 企業債	661,700,000	480,200,000	△181,500,000	72.6
第2項 負担金及び補償金	54,199,000	33,786,002	△20,412,998	62.3
第3項 補助金	285,437,000	151,079,000	△134,358,000	52.9
第4項 出資金	244,743,000	157,143,000	△87,600,000	64.2
第5項 加入金	8,122,000	7,568,000	△554,000	93.2

資本的収入の決算額は8億2,977万円（執行率66.2％）で、予算額に対し4億2,442万円の収入不足となり、前年度より4億5,916万円増加している。

(1) 企業債の決算額は4億8,020万円で、資本的収入に占める割合は57.9％である。その内訳は次のとおりである。

- ・浄水施設整備事業 4,890万円
- ・配水管整備事業 2億2,150万円
- ・配水施設整備事業 1億5,110万円
- ・水道管路緊急改善事業 4,820万円
- ・災害復旧費 1,050万円

(2) 負担金及び補償金の決算額は3,378万円で、その主なものは補償金（埋設管撤去補償）1,922万円である。

(3) 補助金の決算額は1億5,107万円で、これは配給水施設整備補助金である。

(4) 出資金の決算額は1億5,714万円で、これは建設改良事業に係る他会計出資金である。

(5) 加入金の決算額は756万円で、その内訳は新設の給水装置114件に係る加入金752万円と給水管増改（口径変更）1件に係る加入金4万円である。

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第 11 款 資本的支出	2,415,383,000	1,892,555,239	474,760,000	48,067,761	78.4
第1項 建設改良費	1,583,526,000	1,060,701,209	474,760,000	48,064,791	67.0
第2項 企業債償還金	831,516,000	831,513,030	0	2,970	100.0
第3項 補助金等返還金	341,000	341,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は18億9,255万円(執行率78.4%)で、予算額に対し4,806万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は10億6,070万円で、執行率は67.0%である。翌年度への繰越額は、浄水施設整備事業及び配給水施設整備事業において4億7,476万円であった。決算額の内訳は次のとおりである。

- ・取水施設整備事業 373万円
- ・浄水施設整備事業 8,202万円
- ・配給水施設整備事業 9億4,207万円
- ・管理施設整備事業 1,340万円
- ・災害復旧費 1,946万円

(2) 企業債償還金の決算額は8億3,151万円で、執行率は100.0%である。年度末未償還残高は267件106億1,491万円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入額10億6,277万円の補てん財源の内訳は、次表のとおりである。

▶補てん財源内訳

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の差	執行率
過年度分損益勘定留保資金	994,659,000	987,830,195	6,828,805	99.3
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	69,250,000	74,949,042	△5,699,042	108.2
合 計	1,063,909,000	1,062,779,237	1,129,763	99.9

3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 企業債の予算限度額（予算第6条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
起債	443,700,000	265,100,000	178,600,000

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
職員給与費	198,367,000	197,853,020	513,980	99.7
注) 建設改良費を含む水道事業会計全職員分である。				

- (3) たな卸資産購入限度額（予算第10条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	7,006,000	5,499,890	1,506,110	78.5

第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,065,204,745	2,086,826,088	△21,621,343	△1.0
営業費用	2,279,966,748	2,246,822,144	33,144,604	1.5
営業利益(△損失)	△214,762,003	△159,996,056	△54,765,947	△34.2
営業外収益	326,002,976	357,613,944	△31,610,968	△8.8
営業外費用	149,035,264	163,375,891	△14,340,627	△8.8
経常利益(△損失)	△37,794,291	34,241,997	△72,036,288	△210.4
特別利益	688,926	330,765	358,161	108.3
特別損失	15,326,190	11,736,188	3,590,002	30.6
当年度純利益(△損失)	△52,431,555	22,836,574	△75,268,129	△329.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	291,956,981	269,120,407	22,836,574	8.5
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	239,525,426	291,956,981	△52,431,555	△18.0

経常損失は3,779万円であり、これに特別利益68万円を加え特別損失1,532万円を差し引いた当年度純損失は、5,243万円となっている。

また、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金2億9,195万円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億3,952万円となっている。

(1) 営業利益（損失）

営業損失は2億1,476万円で、前年度より5,476万円増加している。

(2) 経常利益（損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損失は3,779万円で、前年度経常利益より7,203万円減少している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純損失は5,243万円で、前年度純利益より7,526万円減少している。

2 収益

水道事業収益の決算額は23億9,189万円で、前年度より5,287万円減少している。

▶水道事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	2,391,896,647	2,444,770,797	△52,874,150	△2.2
営業収益	2,065,204,745	2,086,826,088	△21,621,343	△1.0
給水収益	2,032,446,745	2,054,726,788	△22,280,043	△1.1
その他営業収益	32,758,000	32,099,300	658,700	2.1
営業外収益	326,002,976	357,613,944	△31,610,968	△8.8
受取利息及び配当金	516,417	502,849	13,568	2.7
負担金補助金及び補償金	12,229,792	15,096,543	△2,866,751	△19.0
事務手数料	55,380,424	54,498,321	882,103	1.6
長期前受金戻入	247,832,776	269,168,226	△21,335,450	△7.9
退職給付引当金戻入益	7,473,589	18,002,798	△10,529,209	△58.5
雑収益	1,748,443	345,207	1,403,236	406.5
貸倒引当金戻入益	821,535	0	821,535	皆増
特別利益	688,926	330,765	358,161	108.3
固定資産売却益	0	142,618	△142,618	皆減
過年度損益修正益	460,811	0	460,811	皆増
その他特別利益	228,115	188,147	39,968	21.2

(1) 営業収益

営業収益の決算額は20億6,520万円で水道事業収益全体の86.3%を占め、前年度より2,162万円減少している。

ア 給水収益の決算額は20億3,244万円で、前年度より2,228万円減少している。

イ その他営業収益の決算額は3,275万円で、前年度より65万円増加している。その内訳は、手数料収益575万円、他会計負担金2,700万円である。

(2) 営業外収益

営業外収益の決算額は3億2,600万円で、前年度より3,161万円減少している。その主なものは長期前受金戻入で、前年度より2,133万円減少している。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は68万円で、前年度より35万円増加している。

3 費用

水道事業費用の決算額は24億4,432万円で、前年度より2,239万円増加している。

▶水道事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,444,328,202	2,421,934,223	22,393,979	0.9
営業費用	2,279,966,748	2,246,822,144	33,144,604	1.5
原水及び浄水費	455,590,433	408,140,910	47,449,523	11.6
配水費	303,383,879	266,604,516	36,779,363	13.8
給水費	78,986,265	83,897,464	△4,911,199	△5.9
業務費	181,647,214	181,720,370	△73,156	0.0
総係費	69,582,122	82,310,641	△12,728,519	△15.5
減価償却費	1,154,980,856	1,165,113,537	△10,132,681	△0.9
資産減耗費	35,795,979	58,987,226	△23,191,247	△39.3
その他営業費用	0	47,480	△47,480	皆減
営業外費用	149,035,264	163,375,891	△14,340,627	△8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	146,337,750	163,273,986	△16,936,236	△10.4
雑支出	2,697,514	101,905	2,595,609	2,547.1
特別損失	15,326,190	11,736,188	3,590,002	30.6
臨時損失	13,169,600	11,039,424	2,130,176	19.3
過年度損益修正損	2,156,590	696,764	1,459,826	209.5

(1) 営業費用

営業費用の決算額は22億7,996万円で水道事業費用全体の93.3%を占め、前年度より3,314万円増加している。これは、原水及び浄水費で4,744万円、配水費で3,677万円それぞれ増加したことなどによるものである。

(2) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億4,903万円で、前年度より1,434万円減少している。これは、企業債支払利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が1,693万円減少したことなどによるものである。

(3) 特別損失

特別損失の決算額は1,532万円で、前年度より359万円増加している。

(4) 職員給与費（損益勘定所属職員）

職員給与費の決算額は1億5,334万円で、前年度より291万円減少している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	72,549,600	74,954,500	△2,404,900	△3.2
手当等	34,449,237	32,969,018	1,480,219	4.5
報酬	159,000	116,000	43,000	37.1
法定福利費	23,185,842	22,745,582	440,260	1.9
退職手当組合負担金	10,918,719	12,779,744	△1,861,025	△14.6
賞与引当金繰入額	12,087,000	12,704,000	△617,000	△4.9
合 計	153,349,398	156,268,844	△2,919,446	△1.9
該当職員数	18人	18人	0人	0.0

※資本勘定所属職員分は含まない。

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	25,543,234	25,765,516	△222,282	固定負債	10,018,843	10,361,488	△342,645
有形固定資産	25,234,852	25,458,980	△224,128	企業債	9,787,646	10,122,817	△335,171
無形固定資産	8,382	6,535	1,847	引当金	231,197	238,671	△7,474
投資その他の資産	300,000	300,000	0	流動負債	1,278,082	1,197,082	81,000
流動資産	3,137,473	3,143,372	△5,899	企業債	827,271	831,513	△4,242
現金預金	2,686,415	2,686,693	△278	未払金	289,701	252,097	37,604
未収金	236,246	197,064	39,182	前受金	146,448	100,357	46,091
貯蔵品	31,112	28,252	2,860	引当金	12,087	12,704	△617
前払費用	235	235	0	その他流動負債	2,576	412	2,164
前払金	183,464	231,128	△47,664	繰延収益	5,887,104	5,960,550	△73,446
				長期前受金	10,647,125	10,487,346	159,779
				収益化累計額	△4,760,021	△4,526,796	△233,225
				負債合計	17,184,030	17,519,120	△335,090
				(資本の部)			
				資本金	11,231,961	11,074,818	157,143
				剰余金	264,716	314,949	△50,233
				資本剰余金	25,190	22,992	2,198
				利益剰余金	239,525	291,957	△52,432
				資本合計	11,496,677	11,389,767	106,910
資産合計	28,680,707	28,908,888	△228,181	負債資本合計	28,680,707	28,908,888	△228,181

1 資産の部

資産総額は286億8,070万円で、前年度より2億2,818万円減少している。資産の構成比は固定資産89.1%、流動資産10.9%となっている。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は252億3,485万円で、前年度より2億2,412万円減少している。当年度の主な減少資産は、機械及び装置で1億6,612万円、構築物で4,378万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は838万円で、前年度より184万円増加している。

ウ 投資その他の資産の期末残高は3億円で、これは病院事業会計への長期貸付金である。

(2) 流動資産

ア 現金預金は26億8,641万円で、前年度より27万円減少している。

イ 未収金は2億3,624万円で、前年度より3,918万円増加している。

また、不納欠損処分額は6万円で、前年度より37万円減少している。

なお、過年度未収給水収益の期末未収金残高は299万円で、前年度より20万円減少している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

▶ 過年度未収給水収益の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度以前分	314	1,752,403	48	322,351	15	46,067	251	1,383,985
平成30年度分	95	472,005	3	17,755	2	3,312	90	450,938
令和元年度分	89	466,860	19	117,527	3	3,888	67	345,445
令和2年度分	110	503,897	44	298,300	7	10,857	59	194,740
令和3年度分	31,906	184,533,599	31,729	184,002,392	3	4,548	174	618,787
過年度未収金計	32,514	187,728,764	31,843	184,758,325	30	68,672	641	2,993,895

※令和4年度分の未収金について、期中調定増(92,128円)あり

ウ 貯蔵品の期末残高は3,111万円で、前年度より286万円増加している。

実地たな卸しは年度末に実施されており、金属材料等の適正な管理に努められている。

2 負債・資本の部

【負債】

負債総額は171億8,403万円で、前年度より3億3,509万円減少している。

(1) 固定負債

固定負債の残高は100億1,884万円で、前年度より3億4,264万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が3億3,517万円、引当金が747万円それぞれ減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債の残高は12億7,808万円で、前年度より8,100万円増加している。これは前受金が4,609万円、未払金が3,760万円それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は58億8,710万円で、前年度より7,344万円減少している。

【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	11,231,961	11,074,818	157,143	1.4
剰余金	264,716	314,949	△50,233	△15.9
資本剰余金	25,190	22,992	2,198	9.6
受贈財産評価額	15,904	13,706	2,198	16.0
国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	239,525	291,957	△52,432	△18.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	239,525	291,957	△52,432	△18.0
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	291,957	269,019	22,938	8.5
国庫補助金返還に伴う損失の補填	0	101	△101	皆減
当年度純利益(△損失)	△52,432	22,837	△75,269	△329.6
資 本 合 計	11,496,677	11,389,767	106,910	0.9

資本合計は114億9,667万円で、前年度より1億691万円増加している。

(1) 資本金

資本金は112億3,196万円で、前年度より1億5,714万円増加している。これは一般会計からの繰入金を繰入資本金へ経理したものである。

(2) 剰余金

剰余金は2億6,471万円で、前年度より5,023万円減少している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は2,519万円で、前年度より219万円増加している。

イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処分利益剰余金は2億3,952万円で、前年度より5,243万円減少している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

▶未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末残高 (△前年度繰越欠損金)	151,607	214,572	235,815	269,019	291,957
前年度処分額	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	151,607	214,572	235,815	269,019	291,957
当年度変動額	62,965	21,243	33,205	22,938	△52,432
国庫補助金返還に伴う損失の補填	0	0	0	101	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	62,965	21,243	33,205	22,837	△52,432
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	214,572	235,815	269,019	291,957	239,525

第5 むすび

以上が令和4年度水道事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

1 予算執行について

水道事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は5,496万円、費用は1,598万円それぞれ減少している。

2 経営成績について

当年度の損益収支は前年度経常利益から7,203万円減少し、経常損失は3,779万円となった。当年度の純損益は、前年度純利益から7,526万円減少し、純損失5,243万円を計上した。当年度未処分利益剰余金は、2億3,952万円となった。

水道事業収益は23億9,189万円となり、前年度より5,287万円減少した。これは、営業収益が2,162万円、営業外収益が3,161万円それぞれ減少したためである。その理由は、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、収益の主体である給水収益が前年度より2,228万円減少したほか長期前受金戻入が2,133万円減少した影響によるものである。

水道事業費用は24億4,432万円となり、前年度より2,239万円増加した。これは、営業外費用が1,434万円減少した一方、営業費用が3,314万円、特別損失が359万円増加したためである。

なお、年間の総配水量9,283,929 m³のうち水道料金に結び付いた有収水量は7,598,499 m³で、前年度より108,771 m³減少し有収率は81.9%となり、前年度より1.2ポイント低下した。

当年度末における資金剰余額は25億2,831万円となり、前年度より1億4,913万円減少した。

3 債権管理について

水道料金の過年度未収金は、債権数641件299万円となり、前年度より33件増加し20万円減少した。不納欠損処分は30件6万円となり、前年度より77件37万円減少した。今後も、「債権管理マニュアル」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配意されたい。

4 今後の経営について

水道施設については、令和4年6月に策定した「登米市水道事業施設統廃合計画」に基づき統廃合を進めていくこととしている。また、保呂羽浄水場再構築事業については、令和3年度に引き続き事業者選定に向けて取り組まれ、令和5年3月に「設計及び建設工事請負契約」並びに「保全管理業務委託契約」を締結された。さらには令和5年10月からの水道料金改定を決定するなど、施設の更新や維持、経営基盤強化のための取組がしっかりと進められている。

しかし、近年の人口減少に伴い、給水人口が減少していく状況は、今後も好転することは難しい。また、頻発する地震や水害による災害の発生、さらには継続する不安定な国際情勢や物価高騰など、市民生活への影響はますます大きくなっている。水道事業においても、これらを要因として動力費をはじめとする諸物価の高騰により施設の維持管理費が増嵩するなど、経営環境は一層厳しさを増している。特に、有収率の低下については、災害による漏水の増加などが影響しており、有収率の向上が経営環境改善の大きな課題となっている。

今後は、各種計画の着実な実践とともに、継続した漏水調査と早期修繕の実施など配水施設等の適切な維持管理に努められ、サービスの提供を安定的に継続することを期待するものである。

登米市下水道事業会計

第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 水洗化世帯数	18,800 世帯	19,307 世帯	507 世帯	19,023 世帯
(2) 年間有収水量	4,633,000 m ³	4,665,200 m ³	32,200 m ³	4,689,401 m ³

当年度は、業務の予定量を水洗化世帯数 18,800 世帯、年間有収水量 4,633,000 m³と定め業務を執行した。

業務実績は、水洗化世帯数で 19,307 世帯となり予定世帯数に対し 507 世帯上回り、前年度実績と比較すると 284 世帯増加した。水洗化人口は 54,059 人となり、前年度と比較すると 121 人減少している。

年間有収水量は 4,665,200 m³で、予定量に対し 32,200 m³上回り、前年度と比較すると 24,201 m³減少している。年間処理水量に対する年間有収水量の割合を表す有収率は 75.5%となり、前年度と比較すると 5.1 ポイント低下している。

第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第8款 下水道事業収益	3,711,496,000	3,730,524,814	19,028,814	100.5
第1項 営業収益	830,745,000	842,645,914	11,900,914	101.4
下水道使用料	803,941,000	815,893,814	11,952,814	101.5
他会計負担金	25,894,000	25,894,000	0	100.0
その他営業収益	910,000	858,100	△51,900	94.3
第2項 営業外収益	2,880,573,000	2,887,700,040	7,127,040	100.2
第3項 特別利益	178,000	178,860	860	100.5

下水道事業収益の決算額は 37 億 3,052 万円（執行率 100.5%）で、予算額に対し 1,902 万円上回っており、前年度より 2,930 万円減少している。

(1) 営業収益の決算額は 8 億 4,264 万円で、予算額に対し 1,190 万円上回っており、前年度より 490 万円増加している。決算額の主なものは下水道使用料 8 億 1,589 万円で、下水道事業収益全体に占める割合は 21.9%となっている。

(2) 営業外収益の決算額は 28 億 8,770 万円で、予算額に対し 712 万円上回っており、前年度より 3,418 万円減少している。決算額の主なものは他会計補助金 15 億 3,911 万円及び長期前受金戻入 12 億 9,275 万円である。

- (3) 特別利益の決算額は 17 万円で、前年度より 2 万円減少している。決算額の主なものは福島第一原子力発電所事故に係る賠償金 17 万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第9款 下水道事業費用	3,736,750,000	3,649,778,359	0	86,971,641	97.7
第1項 営業費用	3,331,899,000	3,263,755,917	0	68,143,083	98.0
管渠費	141,940,000	119,987,709	0	21,952,291	84.5
ポンプ場費	11,106,000	10,191,521	0	914,479	91.8
処理場費	770,997,000	731,975,972	0	39,021,028	94.9
流域下水道管理 運営費負担金	23,886,000	21,827,159	0	2,058,841	91.4
業務費	67,249,000	66,364,925	0	884,075	98.7
総係費	79,730,000	76,426,856	0	3,303,144	95.9
減価償却費	2,176,845,000	2,176,838,047	0	6,953	100.0
資産減耗費	60,146,000	60,143,728	0	2,272	100.0
第2項 営業外費用	345,803,000	345,204,253	0	598,747	99.8
第3項 特別損失	47,216,000	40,818,189	0	6,397,811	86.4
第4項 予備費	11,832,000	0	0	11,832,000	0.0

下水道事業費用の決算額は 36 億 4,977 万円（執行率 97.7%）で、予算額に対し 8,697 万円が不用額となっている。

- (1) 営業費用の決算額は 32 億 6,375 万円で、予算額に対し 6,814 万円が不用額となっており、前年度より 6,499 万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は減価償却費 21 億 7,683 万円であり、下水道事業費用全体に占める割合は 59.6%となっている。
- (2) 営業外費用の決算額は 3 億 4,520 万円で、執行率は 99.8%であり、前年度より 3,550 万円減少している。決算額の内容は、支払利息及び企業債取扱諸費である。
- (3) 特別損失の決算額は 4,081 万円で、予算額に対し 639 万円が不用額となっており、前年度より 3,407 万円増加している。決算額の主なものは、令和 4 年 3 月 16 日発生の地震及び令和 4 年 7 月 16 日発生の大雨に伴う緊急点検等の臨時損失 4,067 万円である。
- (4) 予備費は 1,500 万円を当初予算計上し、316 万円を充用した。

2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

【資本的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第10款 資本的収入	2,589,458,000	1,881,401,020	△708,056,980	72.7
第1項 企業債	1,645,600,000	1,213,900,000	△431,700,000	73.8
第2項 国・県補助金	497,566,000	220,783,000	△276,783,000	44.4
第3項 出資金	387,904,000	387,904,000	0	100.0
第4項 分担金及び負担金	37,511,000	37,937,020	426,020	101.1
第5項 基金取崩金	20,877,000	20,877,000	0	100.0

資本的収入の決算額は18億8,140万円（執行率72.7%）で、予算額に対し7億805万円の収入不足となり、前年度より3億6,646万円減少している。

(1) 企業債の決算額は12億1,390万円で、資本的収入に占める割合は64.5%である。その内訳は次のとおりである。

- ・ 公共下水道事業 8億5,740万円
- ・ 農業集落排水事業 2億3,690万円
- ・ 浄化槽整備事業 1億1,960万円

(2) 国・県補助金の決算額は2億2,078万円である。

(3) 出資金の決算額は3億8,790万円で、これは一般会計からの出資金である。

(4) 分担金及び負担金の決算額は3,793万円で、その内訳は分担金1,518万円及び負担金2,274万円である。

(5) 基金取崩金の決算額は2,087万円で、農業集落排水事業運営基金を取り崩したものである。

【資本的支出】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第11款 資本的支出	3,524,379,000	2,822,865,581	634,552,000	66,961,419	80.1
第1項 建設改良費	1,316,751,000	615,245,341	634,552,000	66,953,659	46.7
第2項 企業債償還金	2,185,422,000	2,185,414,329	0	7,671	100.0
第3項 基金積立金	22,206,000	22,205,911	0	89	100.0

資本的支出の決算額は28億2,286万円（執行率80.1%）で、予算額に対し6,696万円が不用額となっている。

下水道事業会計

(1) 建設改良費の決算額は6億1,524万円で、執行率は46.7%である。決算額の内訳は次のとおりである。

・管渠整備事業	3億 698万円
・ポンプ施設整備事業	2,310万円
・処理場施設整備事業	1億7,069万円
・流域下水道建設負担金	94万円
・災害復旧費	1億1,351万円

翌年度への繰越額は6億3,455万円で、その内訳は次のとおりである。

・管渠整備事業	4億2,665万円
・処理場施設整備事業	2億 790万円

(2) 企業債償還金の決算額は21億8,541万円で、執行率は100.0%である。年度末未償還残高は638件250億567万円である。

(3) 基金積立金の決算額は2,220万円で、執行率は100.0%である。これは、農業集落排水事業運営基金への積立金である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入額9億4,146万円の補てん財源の内訳は、次表のとおりである。

▶補てん財源内訳

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の差	執行率
過年度分損益勘定留保資金	228,187,000	228,187,031	△31	100.0
当年度分損益勘定留保資金	681,946,000	683,215,828	△1,269,828	100.2
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	24,493,000	30,061,702	△5,568,702	122.7
合 計	934,626,000	941,464,561	△6,838,561	100.7

3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

(1) 企業債の予算限度額（予算第6条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
起債	1,456,800,000	1,112,100,000	344,700,000

(2) 一時借入金の予算限度額（予算第7条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
下水道事業会計	1,000,000,000	650,000,000	350,000,000

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
職員給与費	141,277,000	140,268,718	1,008,282	99.3
注) 建設改良費を含む下水道事業会計全職員分である。				

第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	768,473,755	763,436,089	5,037,666	0.7
営業費用	3,182,108,442	3,123,078,532	59,029,910	1.9
営業利益(△損失)	△2,413,634,687	△2,359,642,443	△53,992,244	△2.3
営業外収益	2,864,262,145	2,879,483,521	△15,221,376	△0.5
営業外費用	363,012,343	397,283,908	△34,271,565	△8.6
経常利益(△損失)	87,615,115	122,557,170	△34,942,055	△28.5
特別利益	178,840	205,778	△26,938	△13.1
特別損失	37,109,202	6,128,303	30,980,899	505.5
当年度純利益(△損失)	50,684,753	116,634,645	△65,949,892	△56.5
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△177,836,461	△294,471,106	116,634,645	39.6
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△127,151,708	△177,836,461	50,684,753	28.5

経常利益は8,761万円であり、これに特別利益17万円を加え特別損失3,710万円を差し引いた当年度純利益は、5,068万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越欠損金1億7,783万円を加えた当年度未処理欠損金は1億2,715万円となっている。

下水道事業会計

(1) 営業利益（損失）

営業損失は24億1,363万円で、前年度より5,399万円増加している。

(2) 経常利益（損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は8,761万円で、前年度より3,494万円減少している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純利益は5,068万円で、前年度より6,594万円減少している。

2 収益

下水道事業収益の決算額は36億3,291万円で、前年度より1,021万円減少している。

▶ 下水道事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	3,632,914,740	3,643,125,388	△10,210,648	△0.3
営業収益	768,473,755	763,436,089	5,037,666	0.7
下水道使用料	741,721,655	743,074,089	△1,352,434	△0.2
他会計負担金	25,894,000	19,212,000	6,682,000	34.8
その他営業収益	858,100	1,150,000	△291,900	△25.4
営業外収益	2,864,262,145	2,879,483,521	△15,221,376	△0.5
受取利息及び配当金	8,347	7,798	549	7.0
他会計補助金	1,539,112,000	1,544,012,000	△4,900,000	△0.3
国・県補助金	0	450,000	△450,000	皆減
負担金補助金及び補償金	8,712,684	7,477,645	1,235,039	16.5
長期前受金戻入	1,292,759,917	1,315,333,871	△22,573,954	△1.7
退職給付引当金戻入益	15,094,868	11,741,034	3,353,834	28.6
貸倒引当金戻入益	749,731	0	749,731	皆増
雑収益	7,824,598	461,173	7,363,425	1,596.7
特別利益	178,840	205,778	△26,938	△13.1
過年度損益修正益	200	27,138	△26,938	△99.3
その他特別利益	178,640	178,640	0	0.0

(1) 営業収益

営業収益の決算額は7億6,847万円で、下水道事業収益全体の21.2%を占め、前年度より503万円増加している。

ア 下水道使用料の決算額は7億4,172万円で、前年度より135万円減少している。

イ 他会計負担金の決算額は2,589万円で、前年度より668万円増加している。その内容は雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金である。

ウ その他営業収益の決算額は85万円で、前年度より29万円減少している。その内容は手数料収益である。

(2) 営業外収益

営業外収益の決算額は28億6,426万円で、前年度より1,522万円減少している。その主なものは他会計補助金及び長期前受金戻入である。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は17万円で、前年度より2万円減少している。

3 費用

下水道事業費用の決算額は35億8,222万円で、前年度より5,573万円増加している。

▶ 下水道事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用	3,582,229,987	3,526,490,743	55,739,244	1.6
営業費用	3,182,108,442	3,123,078,532	59,029,910	1.9
管渠費	109,124,368	95,252,537	13,871,831	14.6
ポンプ場費	9,267,161	9,160,716	106,445	1.2
処理場費	670,612,712	617,556,810	53,055,902	8.6
流域下水道 管理運営費負担金	19,842,877	19,923,462	△80,585	△0.4
業務費	60,833,357	58,299,403	2,533,954	4.3
総係費	75,446,192	80,366,434	△4,920,242	△6.1
減価償却費	2,176,838,047	2,215,943,408	△39,105,361	△1.8
資産減耗費	60,143,728	26,575,762	33,567,966	126.3
営業外費用	363,012,343	397,283,908	△34,271,565	△8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	345,204,253	380,707,678	△35,503,425	△9.3
雑支出	17,808,090	16,576,230	1,231,860	7.4
特別損失	37,109,202	6,128,303	30,980,899	505.5
臨時損失	36,981,265	5,757,503	31,223,762	542.3
過年度損益修正損	108,680	353,192	△244,512	△69.2
その他特別損失	19,257	17,608	1,649	9.4

(1) 営業費用

営業費用の決算額は31億8,210万円で、下水道事業費用全体の88.8%を占め、前年度より5,902万円増加している。その主なものは減価償却費21億7,683万円で、このうち構築物に係る減価償却費が17億191万円となっている。

(2) 営業外費用

営業外費用の決算額は3億6,301万円で、前年度より3,427万円減少している。その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費3億4,520万円である。

下水道事業会計

(3) 特別損失

特別損失の決算額は3,710万円で、前年度より3,098万円増加している。

(4) 職員給与費（損益勘定所属職員）

職員給与費の決算額は1億920万円で、前年度より334万円増加している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	53,620,740	51,999,720	1,621,020	3.1
手当等	22,378,200	21,530,603	847,597	3.9
報酬	129,000	116,000	13,000	11.2
法定福利費	15,757,729	15,523,837	233,892	1.5
退職手当組合負担金	8,958,506	8,448,249	510,257	6.0
賞与引当金繰入額	8,358,000	8,234,000	124,000	1.5
退職給付引当金	0	0	0	—
合 計	109,202,175	105,852,409	3,349,766	3.2
該当職員数	16 人	15 人	1 人	6.7

※資本勘定所属職員分は含まない。

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	61,194,071	62,865,730	△1,671,659	固定負債	22,917,163	23,886,651	△969,488
有形固定資産	60,741,331	62,400,729	△1,659,398	企業債	22,801,681	23,756,074	△954,393
無形固定資産	355,585	369,174	△13,589	引当金	115,482	130,577	△15,095
投資その他の資産	97,156	95,827	1,329	流動負債	2,383,224	2,360,641	22,583
流動資産	692,796	584,683	108,113	企業債	2,203,993	2,185,414	18,579
現金預金	531,213	368,457	162,756	未払金	127,103	166,682	△39,579
未収金	100,735	120,020	△19,285	前受金	43,440	77	43,363
前払金	60,838	96,195	△35,357	引当金	8,358	8,234	124
その他流動資産	10	10	0	その他流動負債	330	233	97
				繰延収益	34,928,785	36,012,732	△1,083,947
				長期前受金	38,878,547	38,693,670	184,877
				収益化累計額	△3,949,761	△2,680,937	△1,268,824
				負債合計	60,229,172	62,260,024	△2,030,852
				(資本の部)			
				資本金	1,078,976	691,072	387,904
				剰余金	578,719	499,316	79,403
				資本剰余金	705,870	677,153	28,717
				利益剰余金	△127,152	△177,836	50,684
				資本合計	1,657,695	1,190,388	467,307
資産合計	61,886,867	63,450,412	△1,563,545	負債資本合計	61,886,867	63,450,412	△1,563,545

1 資産の部

資産総額は618億8,686万円で、前年度より15億6,354万円減少している。資産の構成比は固定資産98.9%、流動資産1.1%となっている。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は607億4,133万円で、前年度より16億5,939万円減少している。当年度の主な減少資産は、構築物で13億9,320万円、機械及び装置で2億3,393万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は3億5,558万円で、前年度より1,358万円減少している。

ウ 投資その他の資産の期末残高は9,715万円で、前年度より132万円増加している。これは、農業集落排水事業運営基金を企業債償還の財源に充てるため2,087万円取崩し、県補助金等2,220万円を積立てたことによるものである。

農業集落排水事業運営基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

▶ 農業集落排水事業運営基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現金等	95,827,012	22,205,911	20,877,000	97,155,923
内訳	積立額	0	22,204,000	0
	取崩し額	0	0	20,877,000
	運用益	0	1,911	0
計	95,827,012	22,205,911	20,877,000	97,155,923

(2) 流動資産

ア 現金預金は5億3,121万円で、前年度より1億6,275万円増加している。

イ 未収金は1億73万円で、前年度より1,928万円減少している。

過年度未収下水道使用料及び受益者分担金・負担金の不納欠損処分額は39万円で、前年度より12万円減少している。

なお、過年度未収下水道使用料の期末未収金残高は48万円、受益者分担金・負担金の期末未収金残高は127万円である。令和4年度の内訳は次表のとおりである。

▶ 過年度未収下水道使用料及び受益者分担金・負担金

(単位:件、円)

区分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	22,391	78,543,492	22,133	77,887,162	37	95,758	221	487,589
分担金・負担金	279	2,210,600	39	634,700	36	298,800	204	1,277,100

※令和4年度分の下水道使用料未収金について、期中調定減(72,983円)あり

2 負債・資本の部

【負債】

負債総額は602億2,917万円で、前年度より20億3,085万円減少している。

(1) 固定負債

固定負債の残高は229億1,716万円で、前年度より9億6,948万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が9億5,439万円、退職給付引当金が1,509万円それぞれ減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債の残高は23億8,322万円で、前年度より2,258万円増加している。これは主に未払金が3,957万円減少し、前受金が4,336万円増加したことなどによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は349億2,878万円で、前年度より10億8,394万円減少している。

【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	1,078,976	691,072	387,904	56.1
剰余金	578,719	499,316	79,403	15.9
資本剰余金	705,870	677,153	28,717	4.2
受贈財産評価額	29,736	29,736	0	0.0
受益者負担金及び分担金	7,954	7,495	459	6.1
国・県補助金	606,084	577,825	28,259	4.9
他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0
その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△127,152	△177,836	50,684	28.5
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△127,152	△177,836	50,684	28.5
資 本 合 計	1,657,695	1,190,388	467,307	39.3

資本合計は16億5,769万円で、前年度より4億6,730万円増加している。

(1) 資本金

資本金は10億7,897万円で、一般会計からの出資金を繰入資本金へ経理したものである。

(2) 剰余金

剰余金は5億7,871万円で、前年度より7,940万円増加している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は7億587万円で、前年度より2,871万円増加している。

イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金は1億2,715万円で、前年度より5,068万円減少している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は次表のとおりである。

▶未処分利益剰余金

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△228,528	△294,471	△177,836
前年度処分額	0	0	0
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△228,528	△294,471	△177,836
当年度変動額	△65,943	116,635	50,685
当年度純利益 (△当年度純損失)	△65,943	116,635	50,685
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△294,471	△177,836	△127,152

第5 むすび

以上が令和4年度下水道事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

1 予算執行について

下水道事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は2,930万円減少し、費用は6,356万円増加している。

2 経営成績について

当年度の損益収支は経常利益が8,761万円となり、前年度より3,494万円減少した。当年度純利益は前年度より6,594万円減少の5,068万円を計上し、当年度未処理欠損金は、1億2,715万円となった。

下水道事業収益は36億3,291万円となり、前年度より1,021万円減少した。これは、営業収益が503万円増加した一方、営業外収益が1,522万円減少したためである。営業外収益の減少理由は、長期前受金戻入2,257万円の減少などによるものである。また、収益の主体である下水道使用料は、135万円減少した。下水道使用戸数は17,654戸、下水道使用人数は49,004人となっており、前年度と比較して使用戸数は306戸増加しているが、使用人数は変動がない。

下水道事業費用は35億8,222万円となり、前年度より5,573万円増加した。これは営業外費用が3,427万円減少した一方、営業費用が5,902万円、特別損失が3,098万円増加したことが要因である。営業費用のうち減価償却費が21億7,683万円で、下水道事業費全体の60.8%を占めている。

なお、年間の処理水量6,182,568 m³のうち下水道使用料に結びついた有収水量は4,665,200 m³で、前年度より24,201 m³減少し有収率は75.5%となり、5ポイント低下した。

当年度末における資金剰余額は4億1,077万円となり、前年度より7,253万円増加した。

3 債権管理について

過年度未収金は、使用料で債権数221件48万円、受益者負担金・分担金で債権数204件127万円である。不納欠損処分は、下水道使用料で37件9万円となり、前年度より10件5万円増加した。受益者負担金・分担金では36件29万円となり、前年度より14件17万円減少した。今後も「債権管理マニュアル」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配意されたい。

4 今後の経営について

令和5年3月に「登米市下水道事業経営戦略」を改定するとともに、令和5年10月からの水道料金改定の決定や、最適な汚水処理施設のあり方を検討するため「下水道事業施設統廃合計画」策定への着手など、施設の更新や維持、経営基盤強化のための取組がしっかりと進められている。

しかし、近年頻発する地震や水害による災害の発生、さらには継続する不安定な国際情勢や物価高騰など、市民生活への影響はますます大きくなっている。水道事業会計同様に、下水道事業においても、これらを要因とした動力費をはじめとする諸物価の高騰により施設の維持管理費が増嵩するなど、経営環境は一層厳しさを増している。

今後は、さらなる維持管理コストの縮減並びに経営基盤の強化を図り、将来的に持続可能な下水道事業に向けた取組に期待するものである。

登米市病院事業会計

第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1)病床数	366 床	366 床	0 床	366 床
ア 一般病床	288 床	288 床	0 床	288 床
イ 療養病床	78 床	78 床	0 床	78 床
(2)延患者数	281,081 人	277,720 人	△3,361 人	286,068 人
ア 入 院	98,389 人	95,704 人	△2,685 人	100,744 人
イ 外 来	182,692 人	182,016 人	△676 人	185,324 人
(3)一日平均患者数	1,022 人	1,011 人	－ 人	1,042 人
ア 入 院	270 人	262.2 人	－ 人	276.0 人
イ 外 来	752 人	749.0 人	－ 人	765.8 人
注1) 外来患者数には、訪問看護ステーションの利用者数を含んでいる。				
注2) 一日平均患者数は、年間延患者数を令和4年度営業日数(入院 365 日・外来 243 日)で除した値である。				
一日平均患者数の予定量は端数処理が行われているため、実績値との比較は表記しない。				

当年度は、業務の予定量を病床数は一般病床 288 床、療養病床 78 床、延患者数は入院 98,389 人、外来 182,692 人、一日平均患者数は入院 270 人、外来 752 人と定め業務を執行した。

患者数は、予定量に対し年間延入院患者数で 2,685 人、年間延外来患者数で 676 人それぞれ下回っている。前年度と比較すると、年間延入院患者数では 5,040 人、年間延外来患者数では 3,308 人それぞれ下回っている。

第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
第1款 病院事業収益	7,867,559,000	7,926,907,490	59,348,490	100.8
第1項 医業収益	5,972,779,000	6,004,411,060	31,632,060	100.5
入院収益	3,239,641,000	3,267,115,478	27,474,478	100.8
外来収益	1,825,290,000	1,835,737,355	10,447,355	100.6
その他医業収益	262,480,000	256,190,227	△6,289,773	97.6
他会計負担金	645,368,000	645,368,000	0	100.0
第2項 医業外収益	1,876,726,000	1,903,944,441	27,218,441	101.5
第3項 特別利益	18,054,000	18,551,989	497,989	102.8

病院事業収益の決算額は79億2,690万円（執行率100.8%）で、予算額に対し5,934万円上回っており、前年度より3億615万円減少している。

- (1) 医業収益の決算額は60億441万円で、予算額に対し3,163万円上回っており、前年度より4,364万円減少している。決算額の主なものは入院収益32億6,711万円、外来収益18億3,573万円で、病院事業収益全体に占める割合は64.4%となっている。
- (2) 医業外収益の決算額は19億394万円で、予算額に対し2,721万円上回っており、前年度より2億3,942万円減少している。決算額の主なものは補助金6億7,052万円、負担金交付金5億4,952万円である。
- (3) 特別利益の決算額は1,855万円で、予算額に対し49万円上回っており、前年度より2,308万円減少している。決算額の主なものはその他特別利益1,805万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 病院事業費用	7,797,845,000	7,554,223,820	0	243,621,180	96.9
第1項 医業費用	7,606,587,000	7,371,989,140	0	234,597,860	96.9
給与費	4,670,484,000	4,598,169,360	0	72,314,640	98.5
材料費	726,331,000	674,595,770	0	51,735,230	92.9
経費	1,495,388,000	1,401,739,932	0	93,648,068	93.7
減価償却費	679,520,000	679,509,353	0	10,647	100.0
資産減耗費	8,346,000	7,237,776	0	1,108,224	86.7
研究研修費	26,518,000	10,736,949	0	15,781,051	40.5
第2項 医業外費用	188,558,000	182,234,680	0	6,323,320	96.6
第4項 予備費	2,700,000	0	0	2,700,000	0.0

病院事業費用の決算額は75億5,422万円（執行率96.9%）で、予算額に対し2億4,362万円が不用額となっている。

- (1) 医業費用の決算額は73億7,198万円で、予算額に対し2億3,459万円が不用額となっており、前年度より6,664万円減少している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は給与費45億9,816万円であり、病院事業費用全体に占める割合は60.9%となっている。
- (2) 医業外費用の決算額は1億8,223万円で、予算額に対し632万円が不用額となっており、前年度より588万円増加している。決算額の主なものは、建設改良費に係る控除対象外消費税を含む雑損失1億153万円、支払利息及び企業債取扱諸費4,589万円である。
- (3) 予備費は500万円を当初予算計上し、230万円を充用した。

2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

【資本的収入】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第1款 資本的収入	1,106,536,000	1,043,241,644	△63,294,356	94.3
第1項 出資金	374,546,000	374,546,000	0	100.0
第2項 企業債	234,100,000	186,600,000	△47,500,000	79.7
第3項 補助金	71,029,000	55,234,644	△15,794,356	77.8
第4項 投資返還金	34,000,000	34,000,000	0	100.0
第7項 他会計負担金	392,861,000	392,861,000	0	100.0

資本的収入の決算額は10億4,324万円（執行率94.3％）で、予算額に対し6,329万円の収入不足となり、前年度より1億4,243万円増加している。

- (1) 出資金の決算額は3億7,454万円で、建設改良企業債元金の償還に係る一般会計からの繰入金である。
- (2) 企業債の決算額は1億8,660万円で、建設改良費等の財源に充てるためのものである。その内訳は、病院事業債として非常用電源設備増設3,770万円、電話システム設備更新2,970万円、医療機器等整備事業1億490万円、災害復旧事業債として現年発生公営企業災害復旧事業1,430万円である。
- (3) 補助金の決算額は5,523万円で、その内訳は、地域医療介護総合確保事業2,474万円及び新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費2,016万円、新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業費500万円などである。
- (4) 投資返還金の決算額は3,400万円で、その内訳は、医学生5人、看護師2人からの奨学金返還金1,140万円及び修学一時金返還金2,260万円である。
- (5) 他会計負担金の決算額は3億9,286万円で、建設改良費等に係る一般会計からの繰入金である。

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	1,199,968,000	1,161,343,185	0	38,624,815	96.8
第1項 建設改良費	364,254,000	325,629,964	0	38,624,036	89.4
第3項 投資	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
第4項 償還金	830,714,000	830,713,221	0	779	100.0

資本的支出の決算額は11億6,134万円(執行率96.8%)で、予算額に対し3,862万円が不用額となっている。

- (1) 建設改良費の決算額は3億2,562万円で、執行率は89.4%である。決算額の内訳は、登米市民病院改修事業や豊里病院改修事業などの建物及び構築物で1億1,895万円、医療機器等整備事業やWEB会議システム整備事業などの資産購入費で2億667万円である。
- (2) 投資の決算額は500万円で、執行率は100.0%である。その内容は医学生奨学金等貸付金で、看護学生4人に対する看護師奨学金であり、年度末の貸付金残高は3億1,270万円である。
- (3) 償還金の決算額は8億3,071万円で、執行率は100.0%である。その内訳は建設改良等に係る企業債の償還元金8億71万円、一般会計からの長期借入金償還元金3,000万円である。
なお、年度末における未償還残高は、企業債61件59億3,069万円及び他会計借入金3億3,000万円である。

3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 一時借入金の予算限度額(予算第7条関係) (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
病院事業会計	2,400,000,000	300,000,000	2,100,000,000

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条関係) (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
(1) 職員給与費	4,670,484,000	4,598,169,360	72,314,640	98.5
(2) 交際費	800,000	275,666	524,334	34.5

- (3) たな卸資産購入限度額(予算第10条関係) (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	839,708,000	787,422,899	52,285,101	93.8

第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

（単位：円、％）

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	5,982,318,737	6,023,344,887	△41,026,150	△0.7
医業費用	7,248,739,759	7,319,579,052	△70,839,293	△1.0
医業利益(△損失)	△1,266,421,022	△1,296,234,165	29,813,143	2.3
医業外収益	1,902,694,428	2,141,901,525	△239,207,097	△11.2
医業外費用	284,585,193	271,408,755	13,176,438	4.9
経常利益(△損失)	351,688,213	574,258,605	△222,570,392	△38.8
特別利益	18,551,989	41,639,733	△23,087,744	△55.4
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	370,240,202	615,898,338	△245,658,136	△39.9
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△15,975,722,614	△16,591,620,952	615,898,338	3.7
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△15,605,482,412	△15,975,722,614	370,240,202	2.3

経常利益は3億5,168万円であり、これに特別利益1,855万円を加えた当年度純利益は、3億7,024万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越欠損金159億7,572万円を加えた当年度未処理欠損金は156億548万円となっている。

(1) 医業利益（損失）

医業損失は12億6,642万円で、前年度より2,981万円減少している。

(2) 経常利益（損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常利益は3億5,168万円で、前年度より2億2,257万円減少している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純利益は3億7,024万円で、前年度より2億4,565万円減少している。

2 収益

病院事業収益の決算額は79億356万円で、前年度より3億332万円減少している。

▶病院事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業収益	7,903,565,154	8,206,886,145	△303,320,991	△3.7
医業収益	5,982,318,737	6,023,344,887	△41,026,150	△0.7
入院収益	3,267,115,478	3,349,304,949	△82,189,471	△2.5
登米市民病院	2,195,567,437	2,225,202,252	△29,634,815	△1.3
米谷病院	492,677,314	498,745,640	△6,068,326	△1.2
豊里病院	578,870,727	625,357,057	△46,486,330	△7.4
外来収益	1,835,660,418	1,811,801,077	23,859,341	1.3
登米市民病院	1,145,144,644	1,133,750,970	11,393,674	1.0
米谷病院	178,955,866	154,819,622	24,136,244	15.6
豊里病院	263,567,061	272,519,047	△8,951,986	△3.3
診療所合計	49,120,701	47,569,883	1,550,818	3.3
訪問看護ステーション	198,872,146	203,141,555	△4,269,409	△2.1
その他医業収益	234,174,841	261,977,861	△27,803,020	△10.6
登米市民病院	125,385,341	136,973,608	△11,588,267	△8.5
米谷病院	46,932,497	53,795,812	△6,863,315	△12.8
豊里病院	36,200,747	42,961,179	△6,760,432	△15.7
診療所合計	13,375,880	14,368,891	△993,011	△6.9
訪問看護ステーション	12,280,376	13,878,371	△1,597,995	△11.5
他会計負担金	645,368,000	600,261,000	45,107,000	7.5
登米市民病院	509,584,000	494,016,000	15,568,000	3.2
米谷病院	84,289,000	61,080,000	23,209,000	38.0
豊里病院	50,644,000	45,165,000	5,479,000	12.1
診療所合計	795,000	0	795,000	皆増
訪問看護ステーション	15,000	0	15,000	皆増
医療局本局	41,000	0	41,000	皆増
医業外収益	1,902,694,428	2,141,901,525	△239,207,097	△11.2
受取利息配当金	7,007,261	11,495,543	△4,488,282	△39.0
他会計補助金	227,854,000	246,239,000	△18,385,000	△7.5
補助金	670,527,366	735,581,122	△65,053,756	△8.8
負担金交付金	549,522,000	589,154,000	△39,632,000	△6.7
患者外給食収益	183,915	80,278	103,637	129.1
長期前受金戻入	374,974,549	341,381,304	33,593,245	9.8
引当金戻入	26,548,855	165,029,644	△138,480,789	△83.9
その他医業外収益	46,076,482	52,940,634	△6,864,152	△13.0
特別利益	18,551,989	41,639,733	△23,087,744	△55.4
長期前受金戻入	495,000	25,797,662	△25,302,662	△98.1
その他特別利益	18,056,989	15,842,071	2,214,918	14.0

(1) 医業収益

医業収益については、各病院、診療所及び訪問看護ステーション並びに医療局本局に区分して集計している。

医業収益の決算額は 59 億 8,231 万円で病院事業収益全体の 75.7%を占め、前年度より 4,102 万円減少している。

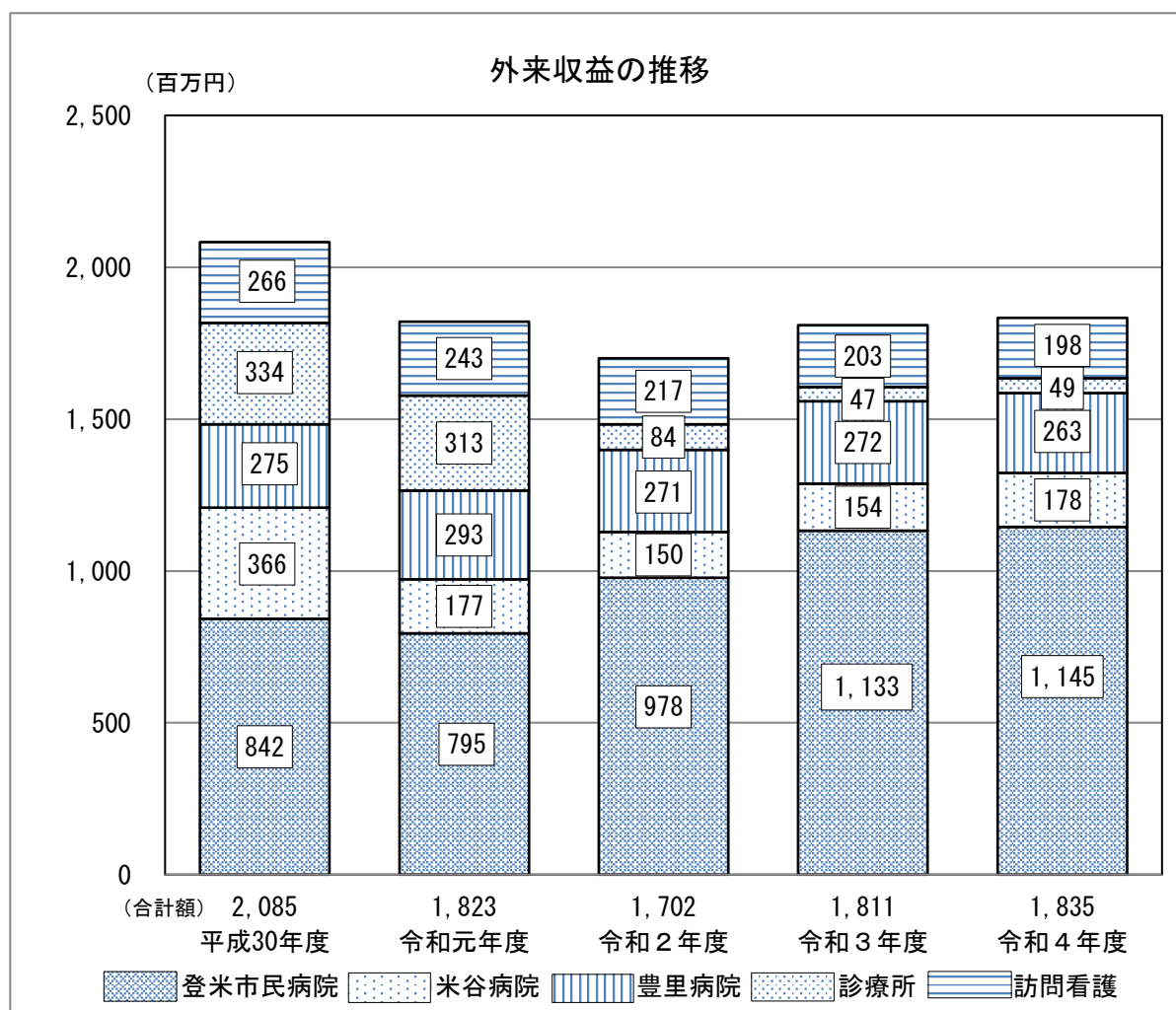
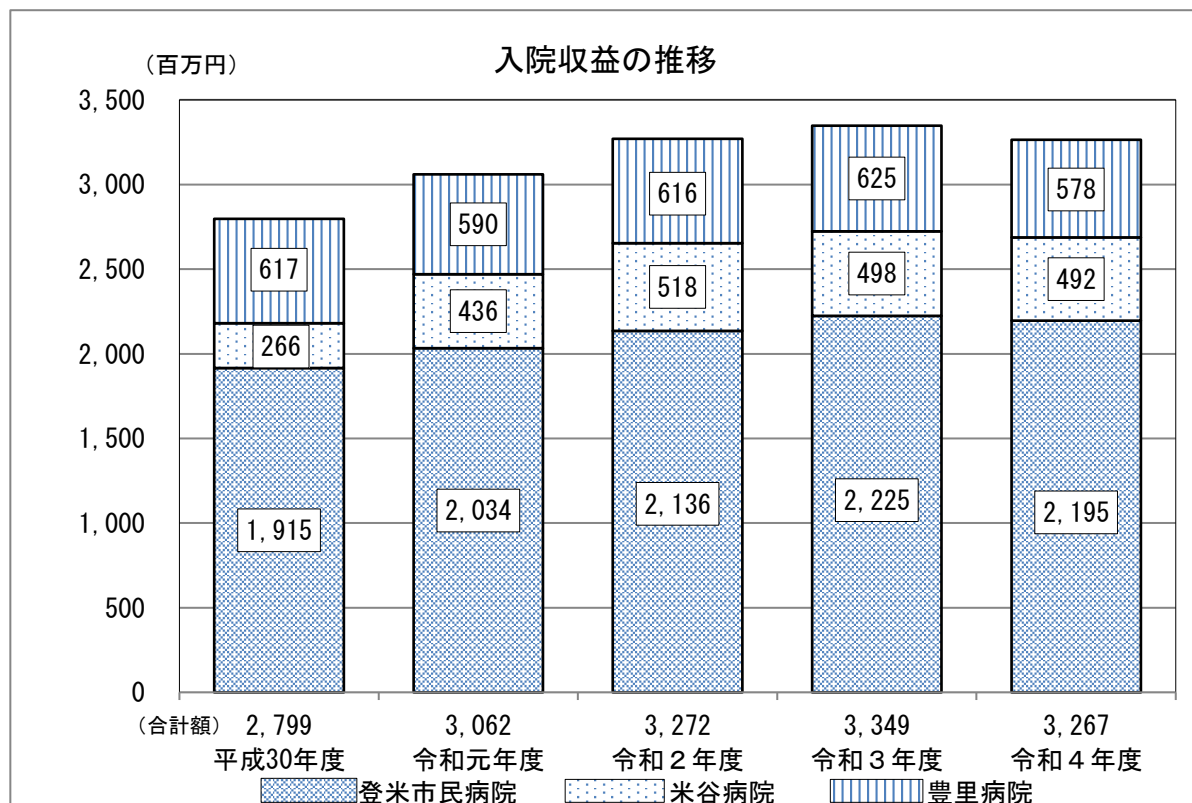
ア 入院収益の決算額は 32 億 6,711 万円で、前年度より 8,218 万円減少している。

イ 外来収益の決算額は 18 億 3,566 万円で、前年度より 2,385 万円増加している。

ウ その他医業収益の決算額は 2 億 3,417 万円で、前年度より 2,780 万円減少している。その主なものは、集団検診料や予防接種を含む公衆衛生活動収益である。

エ 他会計負担金の決算額は 6 億 4,536 万円で、前年度より 4,510 万円増加している。これは、救急医療の確保や保健衛生行政事務に要する経費などに係る一般会計からの繰入金である。

入院収益及び外来収益の年度間推移は、次のとおりである。



年間延患者数と患者一人当たり1日平均収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶年間延患者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減数	増減率
入院延患者数	95,704	100,744	△5,040	△5.0
登米市民病院	53,878	56,055	△2,177	△3.9
米谷病院	19,607	20,321	△714	△3.5
豊里病院	22,219	24,368	△2,149	△8.8
外来延患者数	182,016	185,324	△3,308	△1.8
登米市民病院	89,016	90,756	△1,740	△1.9
米谷病院	23,873	23,384	489	2.1
豊里病院	40,755	42,223	△1,468	△3.5
診療所合計	4,673	4,672	1	0.0
訪問看護ステーション	23,699	24,289	△590	△2.4
入院・外来患者数の合計	277,720	286,068	△8,348	△2.9

▶患者一人当たり1日平均収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
入院患者一人当たり1日平均収益	34,138	33,246	892	2.7
外来患者一人当たり1日平均収益	10,085	9,776	309	3.2

オ 入院延患者数は95,704人で、前年度より5,040人減少している。

カ 外来延患者数は182,016人で、前年度より3,308人減少している。

(2) 医業外収益

医業外収益の決算額は19億269万円で、前年度より2億3,920万円減少している。これは、退職給付引当金戻入の減少により、引当金戻入が1億3,848万円減少したことなどによるものである。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は1,855万円で、前年度より2,308万円減少している。これは、当年度の企業債償還に係る他会計負担金のうち、過年度の医療機器購入等に係る消費税分の収益化額であるその他特別利益が221万円増加したが、企業債償還に係る他会計負担金のうち、過年度の医療機器等に係る減価償却費に対しての収益化額である長期前受金戻入が2,530万円減少したことによるものである。

3 費用

病院事業費用の決算額は75億3,332万円で、前年度より5,766万円減少している。

▶病院事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業費用	7,533,324,952	7,590,987,807	△57,662,855	△0.8
医業費用	7,248,739,759	7,319,579,052	△70,839,293	△1.0
給与費	4,595,463,733	4,744,054,933	△148,591,200	△3.1
材料費	674,367,572	643,696,957	30,670,615	4.8
経費	1,282,312,220	1,245,237,705	37,074,515	3.0
減価償却費	679,509,353	672,576,648	6,932,705	1.0
資産減耗費	7,237,776	4,425,693	2,812,083	63.5
研究研修費	9,849,105	9,587,116	261,989	2.7
医業外費用	284,585,193	271,408,755	13,176,438	4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,898,109	58,136,674	△12,238,565	△21.1
長期前払消費税償却	16,656,929	16,656,929	0	0.0
患者外給食材料費	173,610	103,100	70,510	68.4
雑損失	221,856,545	196,512,052	25,344,493	12.9

(1) 医業費用

医業費用の決算額は72億4,873万円で病院事業費用全体の96.2%を占め、前年度より7,083万円減少している。これは、抗がん剤の注射薬や検査用の試薬などの増により材料費が3,067万円、電気料や燃料費の高騰などにより経費が3,707万円増加したが、退職手当組合の負担率や特別負担金の減少や給与改定による期末手当の減少などにより、給与費が1億4,859万円減少したことなどによるものである。

(2) 医業外費用

医業外費用の決算額は2億8,458万円で、前年度より1,317万円増加している。これは、企業債支払利息の減少などにより、支払利息及び企業債取扱諸費が1,223万円減少したが、建設改良に係る消費税の減少により雑損失が2,534万円増加したことなどによるものである。

(3) 職員給与費

職員給与費の決算額は45億9,546万円で、前年度より1億4,859万円減少している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	1,657,834,124	1,683,073,451	△25,239,327	△1.5
手当等	1,157,122,858	1,189,748,044	△32,625,186	△2.7
報酬	639,503,417	645,059,018	△5,555,601	△0.9
法定福利費	562,542,265	576,681,456	△14,139,191	△2.5
退職給付費	263,844,507	316,678,161	△52,833,654	△16.7
賞与引当金繰入額	220,815,000	232,626,000	△11,811,000	△5.1
法定福利費引当金繰入金	42,515,000	44,094,000	△1,579,000	△3.6
退職給付引当金繰入金	51,286,562	56,094,803	△4,808,241	△8.6
合 計	4,595,463,733	4,744,054,933	△148,591,200	△3.1

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	9,385,094	9,814,432	△429,338	固定負債	7,673,010	8,341,369	△668,359
有形固定資産	9,082,458	9,472,739	△390,281	企業債	5,080,167	5,743,393	△663,226
無形固定資産	1,288	1,288	0	他会計借入金	300,000	330,000	△30,000
投資その他の資産	301,348	340,405	△39,057	引当金	2,292,843	2,267,976	24,867
流動資産	1,576,376	1,836,652	△260,276	流動負債	1,614,889	2,397,090	△782,201
現金預金	458,883	742,549	△283,666	一時借入金	0	900,000	△900,000
未収金	1,090,964	1,068,934	22,030	企業債	850,526	800,713	49,813
貯蔵品	26,388	23,455	2,933	他会計借入金	30,000	30,000	0
前払費用	141	92	49	未払金	379,076	318,752	60,324
前払金	0	1,622	△1,622	前受金	83,674	61,391	22,283
				引当金	263,330	276,720	△13,390
				その他流動負債	8,283	9,514	△1,231
				繰延収益	1,363,813	1,325,253	38,560
				長期前受金	3,233,965	2,828,928	405,037
				収益化累計額	△1,870,152	△1,503,675	△366,477
				負債合計	10,651,712	12,063,712	△1,412,000
				(資本の部)			
				資本金	15,791,084	15,416,538	374,546
				剰余金	△15,481,325	△15,829,166	347,841
				資本剰余金	124,157	146,557	△22,400
				利益剰余金	△15,605,482	△15,975,723	370,241
				資本合計	309,758	△412,628	722,386
資産合計	10,961,470	11,651,084	△689,614	負債資本合計	10,961,470	11,651,084	△689,614

1 資産の部

資産総額は109億6,147万円で、前年度より6億8,961万円減少している。資産の構成比は固定資産85.6%、流動資産14.4%となっている。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は90億8,245万円で、前年度より3億9,028万円減少している。当年度の主な減少資産は、建物で2億5,027万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は128万円で、電話加入権である。

ウ 投資その他の資産の期末残高は3億134万円で、前年度より3,905万円減少している。これは長期貸付金及び長期前払消費税の減少によるものである。

(2) 流動資産

ア 現金預金は4億5,888万円で、前年度より2億8,366万円減少している。

イ 未収金は10億9,096万円で、前年度より2,203万円増加している。これは、現年度その他未収金が増加したことなどによるものである。

また、不納欠損処分額は95万円で、前年度より123万円減少している。

なお、過年度個人医業未収金の期末未収金残高は2,606万円で、前年度より182万円増加している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

▶ 過年度個人医業未収金の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度以前分	651	17,163,199	22	625,162	45	951,327	584	15,586,710
平成30年度分	57	1,555,421	4	128,234	0	0	53	1,427,187
令和元年度分	66	1,588,263	6	178,510	0	0	60	1,409,753
令和2年度分	131	3,927,723	10	737,764	0	0	121	3,189,959
令和3年度分	2,360	21,613,113	2,205	17,162,987	0	0	155	4,450,126
過年度未収金計	3,265	45,847,719	2,247	18,832,657	45	951,327	973	26,063,735

ウ 貯蔵品の期末残高は2,638万円で、前年度より293万円増加している。

実地たな卸しは、各病院、診療所及び訪問看護ステーションで年度末に実施されており、薬剤等の適正な管理に努められている。

なお、たな卸資産減耗費は43万円となっている。

2 負債・資本の部

【負債】

負債総額は106億5,171万円で、前年度より14億1,200万円減少している。

(1) 固定負債

固定負債の残高は76億7,301万円で、前年度より6億6,835万円減少している。これは企業債が6億6,322万円減少したことなどによるものである。

(2) 流動負債

流動負債の残高は16億1,488万円で、前年度より7億8,220万円減少している。これは一時借入金の返済により9億円減少したことなどによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は13億6,381万円で、前年度より3,856万円増加している。

【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	15,791,084	15,416,538	374,546	2.4
剰余金	△15,481,325	△15,829,166	347,840	2.2
資本剰余金	124,157	146,557	△22,400	△15.3
受贈財産評価額	107,657	107,657	0	0.0
その他資本剰余金	16,500	38,900	△22,400	△57.6
利益剰余金(△欠損金)	△15,605,482	△15,975,723	370,240	2.3
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△15,605,482	△15,975,723	370,240	2.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△15,975,723	△16,591,621	615,898	3.7
当年度純利益(△損失)	370,240	615,898	△245,658	△39.9
資 本 合 計	309,758	△412,628	722,386	175.1

資本合計は3億975万円で、前年度より7億2,238万円増加している。

(1) 資本金

資本金は157億9,108万円で、前年度より3億7,454万円増加している。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、資本剰余金1億2,415万円を超える当年度未処理欠損金156億548万円を有しているため負数となっている。剰余金負数額は154億8,132万円で、前年度より3億4,784万円減少している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は1億2,415万円で、前年度より2,240万円減少している。

イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金は156億548万円で、前年度より3億7,024万円減少している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

▶ 未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△15,102,198	△15,703,827	△16,553,965	△16,591,621	△15,975,723
前年度処分額	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△15,102,198	△15,703,827	△16,553,965	△16,591,621	△15,975,723
当年度変動額	△601,629	△850,138	△37,656	615,898	370,240
当年度純利益 (△当年度純損失)	△601,629	△850,138	△37,656	615,898	370,240
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△15,703,827	△16,553,965	△16,591,621	△15,975,723	△15,605,482

第5 むすび

以上が令和4年度病院事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

1 予算執行について

病院事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は3億615万円、費用は6,076万円それぞれ減少している。

2 経営成績について

当年度の損益収支は、経常利益が3億5,168万円となり、前年度より2億2,257万円減少した。当年度純利益は前年度より2億4,565万円減少の3億7,024万円を計上し、当年度未処理欠損金は156億548万円となった。

医業収益は59億8,231万円となり、前年度より4,102万円減少した。これは、感染症対策に係る診療報酬の増加などに伴い外来収益が2,385万円増加した一方、医師の異動の影響や新型コロナウイルス感染症のクラスター発生による患者数の減少などにより、入院収益が8,218万円減少したことなどが要因である。

入院患者数は5,040人、外来患者数は3,308人それぞれ減少し、年間延べ患者数は前年度より8,348人減少し、277,720人となった。

医業費用は72億4,873万円となり、前年度より7,083万円減少した。これは、材料費が3,067万円、経費が3,707万円それぞれ増加したが、退職手当組合の負担率減少や給与改定の影響などにより、給与費が1億4,859万円減少したことが大きな要因である。

当年度末における資金剰余額は6億2,591万円となり、前年度より5億7,510万円増加した。

3 債権管理について

医療費患者自己負担に係る過年度個人医業未収金は、債権数973件2,606万円で、前年度より68件182万円増加した。不納欠損処分は、45件95万円となり、前年度より174件123万円減少した。近年の医業未収金は、年々増加の傾向が見受けられることから、未収金に係る事務を医療局全体の課題と捉え、「債権回収事務の手引」に基づき未収金の回収にしっかりと取り組まれない。

4 今後の経営について

当年度は、入院患者数、外来患者数ともに減少しており、入院収益が減少した一方で、外来収益は、感染症対策に係る診療報酬の改定などの影響により増加した。これは、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症患者等への診療を継続するなど、地域から必要とされる医療提供に努めたものと理解する。さらには、これまでのダウンサイジング及び市立3病院における病床の機能分担による増収効果が継続しているものと捉えている。また、基幹型臨床研修病院としては、初期研修医の採用に向け、積極的な取組が行われ、3名が臨床研修医に採用されたことは評価できる。

また、前年度同様に経常利益を大きく押し上げている要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金であるが、基本的に一過性のものと考えられることから、事業損失をいかに削減す

るか、事業収益をどう増やしていくかが大きな課題となっている。

今後も、積極的な医師、看護師の確保とともに、スタッフの育成とスキルアップに努め、3病院の病床の機能分担とさらなる連携強化を図るなど、引き続き経営の改善に取り組み、地域医療の継続的かつ安定的な提供に期待するものである。

登米市老人保健施設事業会計

第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 入所利用者数	24,091 人	23,712 人	△379 人	24,776 人
うち短期入所者数	2,008 人	1,635 人	△373 人	1,910 人
(2) 通所利用者数	6,129 人	5,592 人	△537 人	6,428 人
(3) 訪問利用者数	840 人	7 人	△833 人	－ 人
(4) 居宅利用者数	468 人	479 人	11 人	470 人
(5) 一日平均入所者数	66 人	65.0 人	－ 人	67.9 人
うち短期入所者数	6 人	4.5 人	－ 人	5.2 人
(6) 一日平均通所利用者数	20 人	18.2 人	－ 人	20.9 人
(7) 一日平均訪問利用者数	3 人	0.0 人	－ 人	－ 人
(8) 一日平均居宅利用者数	2 人	2.0 人	－ 人	1.9 人
注) 一日平均利用者数は、年間延利用者数を令和4年度営業日数(入所 365 日・通所 308 日・訪問 243 日・居宅 243 日)で除した値である。 一日平均利用者数の予定量は端数処理が行われているため、実績値との比較は表記しない。				

当年度は、業務の予定量を入所利用者数 24,091 人、通所利用者数 6,129 人、訪問利用者数 840 人、居宅利用者数 468 人、一日平均入所者数 66 人、一日平均通所利用者数 20 人、一日平均訪問利用者数 3 人、一日平均居宅利用者数 2 人と定め業務を執行した。

業務実績は、入所利用者数が予定量に対し 379 人下回り、前年度より 1,064 人減少している。通所利用者数は予定量に対し 537 人下回り、前年度より 836 人減少している。訪問利用者数は、予定量に対し 833 人下回っている。また、居宅利用者数は予定量に対し 11 人上回り、前年度より 9 人増加している。

一日平均入所者数は、設置条例で定める入所利用定員数 75 人に対し 65.0 人の利用実績で、前年度と比較すると 2.9 人減少している。

一日平均通所利用者数は、設置条例で定める通所利用定員数 30 人に対し 18.2 人の利用実績で、前年度と比較すると 2.7 人減少している。

第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
第1款 老健事業収益	459,068,000	428,701,421	△30,366,579	93.4
第1項 事業収益	431,012,000	402,309,315	△28,702,685	93.3
入所介護収益	304,001,000	296,870,605	△7,130,395	97.7
短期入所介護収益	39,564,000	31,532,037	△8,031,963	79.7
通所リハビリ収益	71,770,000	63,136,173	△8,633,827	88.0
訪問リハビリ収益	5,157,000	37,200	△5,119,800	0.7
居宅介護支援収益	5,616,000	5,764,500	148,500	102.6
その他事業収益	198,000	262,800	64,800	132.7
他会計負担金	4,706,000	4,706,000	0	100.0
第2項 事業外収益	28,056,000	26,392,106	△1,663,894	94.1

老健事業収益の決算額は4億2,870万円（執行率93.4%）で、予算額に対し3,036万円下回っており、前年度より2,783万円減少している。

- (1) 事業収益の決算額は4億230万円で、予算額に対し2,870万円下回っており、前年度より1,454万円減少している。決算額の主なものは入所介護収益2億9,687万円で、老健事業収益全体に占める割合は69.3%となっている。
- (2) 事業外収益の決算額は2,639万円で、予算額に対し166万円下回っており、前年度より1,329万円減少している。決算額の主なものは長期前受金戻入830万円、他会計補助金724万円などである。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 老健事業費用	497,801,000	467,622,622	0	30,178,378	93.9
第1項 事業費用	483,208,000	456,616,118	0	26,591,882	94.5
給与費	326,052,000	317,967,607	0	8,084,393	97.5
材料費	11,107,000	7,812,425	0	3,294,575	70.3
経費	118,904,000	104,079,177	0	14,824,823	87.5
減価償却費	26,224,000	26,221,296	0	2,704	100.0
資産減耗費	122,000	121,538	0	462	99.6
研究研修費	799,000	414,075	0	384,925	51.8
第2項 事業外費用	11,593,000	11,006,504	0	586,496	94.9
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

老健事業費用の決算額は4億6,762万円（執行率93.9%）で、予算額に対し3,017万円が不用額となっている。

- (1) 事業費用の決算額は4億5,661万円で、予算額に対し2,659万円が不用額となっており、前年度より358万円減少している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は給与費3億1,796万円であり、老健事業費用全体に占める割合は68.0%となっている。
- (2) 事業外費用の決算額は1,100万円で、予算額に対し58万円が不用額となっており、前年度より51万円減少している。決算額の主なものは、企業債利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費717万円である。
- (3) 予備費は300万円を予算計上したが、充用は無かった。

2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

【資本的収入】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第1款 資本的収入	67,254,000	65,154,000	△2,100,000	96.9
第1項 出資金	43,034,000	43,034,000	0	100.0
第2項 企業債	20,600,000	18,500,000	△2,100,000	89.8
第7項 他会計負担金	3,620,000	3,620,000	0	100.0

資本的収入の決算額は6,515万円（執行率96.9%）で、前年度より308万円増加している。

- (1) 出資金の決算額は4,303万円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金である。
- (2) 企業債の決算額は1,850万円で、建設改良費等の財源に充てるためのものであり、豊里老人保健施設改修事業に係る介護サービス事業債として借入れたものである。
- (3) 他会計負担金の決算額は362万円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金である。

【資本的支出】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	67,254,000	66,621,846	0	632,154	99.1
第1項 建設改良費	24,220,000	23,588,400	0	631,600	97.4
第4項 償還金	43,034,000	43,033,446	0	554	100.0

資本的支出の決算額は6,662万円（執行率99.1%）で、予算額に対し63万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は2,358万円で、執行率は97.4%である。決算額の内容は、建物及び構築物として冷温水発生機設備更新2,086万円、資産購入費として電動ベッド及びAEDの更新272万円である。

(2) 償還金の決算額は4,303万円で、執行率は100.0%である。これは、企業債に係る償還元金である。

なお、年度末未償還残高は3億4,495万円である。

3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

(1) 一時借入金の予算限度額（予算第5条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
老人保健施設事業会計	50,000,000	50,000,000	0

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
(1) 職員給与費	326,052,000	317,967,607	8,084,393	97.5
(2) 交際費	29,000	0	29,000	0.0

(3) たな卸資産購入限度額（予算第8条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	23,947,000	18,741,479	5,205,521	78.3

第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

（単位：円、％）

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	402,285,425	416,835,921	△14,550,496	△3.5
事業費用	447,846,206	452,119,277	△4,273,071	△0.9
事業利益(△損失)	△45,560,781	△35,283,356	△10,277,425	△29.1
事業外収益	26,415,996	39,699,450	△13,283,454	△33.5
事業外費用	19,776,416	19,596,253	180,163	0.9
経常利益(△損失)	△38,921,201	△15,180,159	△23,741,042	△156.4
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	△38,921,201	△15,180,159	△23,741,042	△156.4
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△277,107,230	△261,927,071	△15,180,159	△5.8
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△316,028,431	△277,107,230	△38,921,201	△14.0

経常損失は 3,892 万円であり、当年度は特別利益及び特別損失が発生しなかったことから、当年度純損失も 3,892 万円となっている。

また、当年度純損失に前年度繰越欠損金 2 億 7,710 万円を加えた当年度未処理欠損金は 3 億 1,602 万円となっている。

(1) 事業利益（損失）

事業損失は 4,556 万円で、前年度より 1,027 万円増加している。

(2) 経常利益（損失）

事業損失に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は 3,892 万円で、前年度より 2,374 万円増加している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純損失は 3,892 万円で、前年度より 2,374 万円増加している。

2 収益

老健事業収益の決算額は4億2,870万円で、前年度より2,783万円減少している。

▶老健事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
老健事業収益	428,701,421	456,535,371	△27,833,950	△6.1
事業収益	402,285,425	416,835,921	△14,550,496	△3.5
入所介護収益	296,870,605	303,740,139	△6,869,534	△2.3
短期入所介護収益	31,532,037	36,135,688	△4,603,651	△12.7
通所リハビリ収益	63,136,173	71,385,784	△8,249,611	△11.6
訪問リハビリ収益	37,200	—	—	—
居宅介護支援収益	5,764,500	5,440,310	324,190	6.0
その他事業収益	238,910	134,000	104,910	78.3
他会計負担金	4,706,000	0	4,706,000	皆増
事業外収益	26,415,996	39,699,450	△13,283,454	△33.5
受取利息配当金	437	542	△105	△19.4
他会計補助金	7,249,000	6,616,000	633,000	9.6
補助金	2,925,558	85,000	2,840,558	3,341.8
負担金交付金	7,176,000	8,024,000	△848,000	△10.6
長期前受金戻入	8,306,311	6,956,571	1,349,740	19.4
引当金戻入	0	15,765,700	△15,765,700	皆減
その他事業外収益	758,690	2,251,637	△1,492,947	△66.3

(1) 事業収益

事業収益の決算額は4億228万円で老健事業収益全体の93.8%を占め、前年度より1,455万円減少している。

ア 入所介護収益の決算額は2億9,687万円で、前年度より686万円減少している。

イ 短期入所介護収益の決算額は3,153万円で、前年度より460万円減少している

ウ 通所リハビリ収益の決算額は6,313万円で、前年度より824万円減少している。

エ 令和4年4月から事業を開始した訪問リハビリ収益の決算額は3万円である。

オ 居宅介護支援収益の決算額は576万円で、前年度より32万円増加している。

カ その他事業収益の決算額は23万円で、前年度より10万円増加している。

キ 他会計負担金の決算額は470万円である。これは、地方創生臨時交付金事業に係る一般会計からの繰入金である。

年間延利用者数と利用者一人当たり1日平均収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶年間延利用者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減数	増減率
入所介護サービス延利用者数	22,077	22,866	△789	△3.5
短期入所介護サービス延利用者数	1,635	1,910	△275	△14.4
通所リハビリテーションサービス延利用者数	5,592	6,428	△836	△13.0
訪問リハビリテーションサービス延利用者数	7	—	—	—
居宅介護支援サービス延利用者数	479	470	9	1.9
各サービス延利用者数の合計	29,790	31,674	△1,884	△5.9

▶利用者一人当たり1日平均収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
入所介護サービス利用者 一人当たり1日平均収益	13,447	13,283	164	1.2
短期入所介護サービス利用者 一人当たり1日平均収益	19,286	18,919	367	1.9
通所リハビリテーションサービス利用者 一人当たり1日平均収益	11,290	11,105	185	1.7
訪問リハビリテーションサービス利用者 一人当たり1日平均収益	5,314	—	—	—
居宅介護支援サービス利用者 一人当たり1日平均収益	12,034	11,575	459	4.0

ク 入所介護サービス延利用者数は22,077人で、前年度より789人減少している。

ケ 短期入所介護サービス延利用者数は1,635人で、前年度より275人減少している。

コ 通所リハビリテーションサービス延利用者数は5,592人で、前年度より836人減少している。

サ 令和4年4月から事業を開始した訪問リハビリテーションサービス延利用者数は7人である。

シ 居宅介護支援サービス延利用者数は479人で、前年度より9人増加している。

(2) 事業外収益

事業外収益の決算額は2,641万円で、前年度より1,328万円減少している。これは、引当金戻入が1,576万円減少したことなどによるものである。

3 費用

老健事業費用の決算額は4億6,762万円で、前年度より409万円減少している。

▶老健事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
老健事業費用	467,622,622	471,715,530	△4,092,908	△0.9
事業費用	447,846,206	452,119,277	△4,273,071	△0.9
給与費	317,726,548	328,356,183	△10,629,635	△3.2
材料費	7,786,438	9,092,069	△1,305,631	△14.4
経費	95,613,944	88,832,428	6,781,516	7.6
減価償却費	26,221,296	24,782,250	1,439,046	5.8
資産減耗費	121,538	842,857	△721,319	△85.6
研究研修費	376,442	213,490	162,952	76.3
事業外費用	19,776,416	19,596,253	180,163	0.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,176,183	8,027,214	△851,031	△10.6
雑損失	12,600,233	11,569,039	1,031,194	8.9

(1) 事業費用

事業費用の決算額は4億4,784万円で老健事業費用全体の95.8%を占め、前年度より427万円減少している。これは、電気料の価格高騰などにより経費が678万円増加したが、給与改定による手当の減少や退職手当組合負担率の減少などにより給与費が1,062万円減少したことなどによるものである。

(2) 事業外費用

事業外費用の決算額は1,977万円で、前年度より18万円増加している。これは、企業債支払利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が85万円減少したが、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費などに係る控除対象外消費税で雑損失が103万円増加したためである。

(3) 職員給与費

職員給与費の決算額は3億1,772万円で、前年度より1,062万円減少している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	94,341,927	94,550,694	△208,767	△0.2
手当等	43,446,060	50,792,348	△7,346,288	△14.5
報酬	103,354,581	104,125,790	△771,209	△0.7
法定福利費	43,220,137	46,289,938	△3,069,801	△6.6
退職給付費	15,293,761	17,383,413	△2,089,652	△12.0
賞与引当金繰入額	12,371,000	12,774,000	△403,000	△3.2
法定福利費引当金繰入金	2,374,000	2,440,000	△66,000	△2.7
退職給付引当金繰入金	3,325,082	0	3,325,082	皆増
合 計	317,726,548	328,356,183	△10,629,635	△3.2

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	526,870	531,745	△4,875	固定負債	431,922	453,995	△22,073
有形固定資産	526,870	531,745	△4,875	企業債	301,053	326,452	△25,399
流動資産	86,746	106,438	△19,692	引当金	130,869	127,544	3,325
現金預金	21,358	42,190	△20,832	流動負債	94,342	97,209	△2,867
未収金	64,510	63,355	1,155	一時借入金	20,000	15,000	5,000
貯蔵品	878	892	△14	企業債	43,898	43,033	865
				未払金	15,382	22,177	△6,795
				前受金	317	1,785	△1,468
				引当金	14,745	15,214	△469
				繰延収益	58,223	61,961	△3,738
				長期前受金	90,108	85,089	5,019
				収益化累計額	△31,886	△23,128	△8,758
				負債合計	584,487	613,166	△28,679
				(資本の部)			
				資本金	345,158	302,124	43,034
				剰余金	△316,028	△277,107	△38,921
				資本剰余金	0	0	0
				利益剰余金	△316,028	△277,107	△38,921
				資本合計	29,129	25,016	4,113
資産合計	613,616	638,182	△24,566	負債資本合計	613,616	638,182	△24,566

1 資産の部

資産総額は6億1,361万円で、前年度より2,456万円減少している。資産の構成比は固定資産85.9%、流動資産14.1%となっている。

(1) 固定資産

有形固定資産の期末残高は5億2,687万円で、前年度より487万円減少している。当年度の主な減少資産は、器械備品で202万円である。

(2) 流動資産

ア 現金預金は2,135万円で、前年度より2,083万円減少している。

イ 未収金は6,451万円で、前年度より115万円増加している。

不納欠損処分額はなく、過年度個人事業未収金の期末未収金残高は71万円であり、年度ごとの内訳は次表のとおりである。

▶ 過年度個人事業未収金の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度以前分	2	67,290	0	3,000	0	0	2	64,290
平成30年度分	1	22,402	0	0	0	0	1	22,402
令和元年度分	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度分	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度分	188	8,266,517	179	7,638,701	0	0	9	627,816
過年度未収金計	191	8,356,209	179	7,641,701	0	0	12	714,508

ウ 貯蔵品の期末残高は87万円で、前年度より1万円減少している。

実地たな卸しは年度末に実施されており、薬剤等の適正な管理に努められている。

2 負債・資本の部

【負債】

負債総額は5億8,448万円で、前年度より2,867万円減少している。

(1) 固定負債

固定負債の残高は4億3,192万円で、前年度より2,207万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が2,539万円減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債の残高は9,434万円で、前年度より286万円減少している。これは一時借入金が増加したが、未払金が679万円減少したことなどによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は5,822万円で、前年度より373万円減少している。

【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	345,158	302,124	43,034	14.2
剰余金	△316,028	△277,107	△38,921	△14.0
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金(△欠損金)	△316,028	△277,107	△38,921	△14.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△316,028	△277,107	△38,921	△14.0
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△277,107	△261,927	△15,180	△5.8
当年度純利益(△損失)	△38,921	△15,180	△23,741	△156.4
資 本 合 計	29,129	25,016	4,113	16.4

資本合計は2,912万円で、前年度より411万円増加している。

(1) 資本金

資本金は3億4,515万円で、前年度より4,303万円増加している。これは、建設改良企業債元金償還に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、資本剰余金は発生しておらず、当年度未処理欠損金を有しているため負数となっている。剰余金負数額は3億1,602万円で、前年度より3,892万円増加している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は、前年度同様で発生していない。

イ 利益剰余金(欠損金)

当年度未処理欠損金は3億1,602万円で、前年度より3,892万円増加している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

▶ 未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△195,258	△237,688	△240,831	△261,927	△277,107
前年度処分額	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	△195,258	△237,688	△240,831	△261,927	△277,107
当年度変動額	△42,429	△3,143	△21,096	△15,180	△38,921
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	△42,429	△3,143	△21,096	△15,180	△38,921
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△237,688	△240,831	△261,927	△277,107	△316,028

第5 むすび

以上が令和4年度老人保健施設事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

1 予算執行について

老人保健施設事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は2,783万円、費用は409万円それぞれ減少している。

2 経営成績について

当年度の損益収支は、経常損失が3,892万円となり、前年度より2,374万円増加した。当年度純損失は経常損失同額の3,892万円を計上し、当年度未処理欠損金は3億1,602万円となった。

事業収益は4億228万円となり、前年度より1,455万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生するなど利用者が減少した影響により、入所介護収益が686万円、短期入所介護収益が460万円、通所リハビリ収益が824万円それぞれ減少したことが要因である。

事業費用は4億4,784万円となり、前年度より427万円減少した。これは、電気料の価格高騰などにより経費が678万円増加した一方、人事院勧告に伴う給与改定により手当が減少したことや退職手当組合負担率の減少などにより給与費が1,062万円減少したことが要因である。

当年度末における資金剰余額は3,630万円となり、前年度より1,595万円減少した。

3 債権管理について

介護サービス利用者に係る過年度個人事業未収金は、債権数12件71万円となり、前年度より9件62万円増加した。今後も、「債権回収事務の手引」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配意されるとともに、関係部局との連携を図りながら、継続した交渉により未収金解消に努められたい。

4 今後の経営について

老人保健施設事業では、利用者の在宅復帰に向けた支援強化と、日常生活ケアの充実を図るとともに、収益の確保に向けて、訪問リハビリテーションの開始や超強化型の施設基準の取得に努められた。

しかし、新型コロナウイルス感染症対策やクラスター発生の影響などにより、入所及び通所の利用者数が大きく減少しており、事業収支比率は近年で最も低い状況となっている。

今後は、安定的、効率的な事業運営を可能にするため、介護提供体制の充実を図るとともに、施設利用者の確保と経費削減にあわせて、事業収益の増加に向け、引き続き各種施設基準の上位取得に努め、経営状態が改善されるよう期待するものである。

公営企業会計審査資料編

目 次

水道事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	144
第2表 職員数の推移	144
第3表 収益明細の推移	145
第4表 費用明細の推移	146
第5表 比較貸借対照表	148

下水道事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	150
第2表 職員数の推移	150
第3表 収益明細の推移	151
第4表 費用明細の推移	152
第5表 比較貸借対照表	154

病院事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	156
第2表 職員数の推移	156
第3表 収益明細の推移	157
第4表 費用明細の推移	158
第5表 比較貸借対照表	160
第6表 病院ごと収益・費用明細の推移	162

老人保健施設事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	170
第2表 職員数の推移	170

第3表 収益明細の推移	171
第4表 費用明細の推移	172
第5表 比較貸借対照表	174

公営企業会計共通決算審査資料

第1表 経営分析表の推移	176
第2表 一般会計からの繰入金の推移	180

水道事業会計

第1表 業務実績の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市内人口	79,417人	77,959人	76,912人	75,628人	74,228人
計画給水人口	81,340人	81,340人	76,600人	76,600人	76,600人
給水区域人口	79,182人	77,738人	76,889人	75,606人	74,217人
給水人口	78,820人	77,444人	76,617人	75,369人	73,992人
給水人口/区域内人口	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%
市内世帯数	27,299戸	27,249戸	27,271戸	27,200戸	27,180戸
給水戸数	26,759戸	26,661戸	26,785戸	26,814戸	26,768戸
給水戸数/市内戸数	98.0%	97.8%	98.2%	98.6%	98.5%
総取水量	9,754,090m ³	9,772,879m ³	9,917,433m ³	9,923,928m ³	9,930,619m ³
総配水量	9,018,359m ³	9,095,640m ³	9,223,131m ³	9,276,696m ³	9,283,929m ³
有効水量	8,423,757m ³	8,288,559m ³	8,474,957m ³	8,216,132m ³	8,179,062m ³
有収水量	7,792,301m ³	7,711,636m ³	7,833,693m ³	7,707,270m ³	7,598,499m ³
無収水量	631,456m ³	576,923m ³	641,264m ³	508,862m ³	580,563m ³
無効水量	594,602m ³	807,081m ³	748,175m ³	1,060,564m ³	1,104,867m ³
漏水量	587,556m ³	801,070m ³	738,838m ³	1,054,938m ³	1,090,257m ³
その他無効水量	7,046m ³	6,011m ³	9,337m ³	5,626m ³	14,610m ³
有収率	86.40%	84.78%	84.94%	83.08%	81.85%
導送配水管延長	1,400,942m	1,402,096m	1,408,211m	1,408,234m	1,412,257m
期末の給水件数	30,172件	30,065件	30,155件	30,167件	30,114件
給水開始件数	2,959件	2,990件	2,996件	2,922件	3,032件
給水休止件数	3,026件	3,095件	2,984件	2,924件	3,069件

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事務職員	正職員	14	13	11	9	9
	非常勤	0	0	0	0	0
技術職員	正職員	15	14	15	14	14
	非常勤	0	1	0	0	0
合計	正職員	29	27	26	23	23
	非常勤	0	1	0	0	0
	計	29	28	26	23	23

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益	2,432,003,560	2,434,506,573	2,454,182,505	2,444,770,797	2,391,896,647
営業収益	2,104,032,235	2,085,879,135	2,112,925,384	2,086,826,088	2,065,204,745
給水収益	2,071,266,535	2,055,277,335	2,084,139,284	2,054,726,788	2,032,446,745
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	32,765,700	30,601,800	28,786,100	32,099,300	32,758,000
手数料収益	6,865,700	6,701,800	6,086,100	5,829,300	5,758,000
貯蔵品売却収益	0	0	0	70,000	0
他会計負担金	25,900,000	23,900,000	22,700,000	26,200,000	27,000,000
雑収益	0	0	0	0	0
営業外収益	327,646,086	348,433,532	338,447,552	357,613,944	326,002,976
受取利息及び配当金	540,529	311,813	594,469	502,849	516,417
負担金補助金及び補償金	40,285,490	46,439,506	17,777,633	15,096,543	12,229,792
負担金	2,218,000	1,978,000	2,360,000	1,436,000	973,000
補助金	15,399,000	14,108,000	12,772,000	11,389,000	8,190,000
補償金	22,668,490	30,353,506	2,645,633	2,271,543	3,066,792
事務手数料	43,012,761	43,726,548	53,716,055	54,498,321	55,380,424
長期前受金戻入	242,053,118	251,403,397	266,269,481	269,168,226	247,832,776
受贈財産評価額	29,411,401	30,135,467	29,529,237	28,972,321	25,904,677
工事負担金	3,514,558	3,910,101	3,578,850	4,008,208	3,573,126
工事補償金	68,462,002	76,499,964	89,268,113	86,891,863	70,764,642
加入金	3,986,213	4,312,076	4,545,356	4,769,169	5,021,545
その他長期前受金	136,678,944	136,545,789	139,347,925	144,526,665	142,568,786
退職給付引当金戻入益	0	4,054,000	0	18,002,798	7,473,589
賞与等引当金戻入益	0	0	0	0	0
修繕引当金戻入益	0	0	0	0	0
雑収益	1,754,188	2,498,268	89,914	345,207	1,748,443
雑収益	1,731,142	2,491,621	71,036	315,116	1,743,912
消費税関連雑収益	23,046	6,647	18,878	30,091	4,531
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	821,535
特別利益	325,239	193,906	2,809,569	330,765	688,926
固定資産売却益	0	0	0	142,618	0
固定資産除却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	100	0	0	0	460,811
その他特別利益	325,139	193,906	2,809,569	188,147	228,115

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業費用	2,369,038,981	2,413,264,012	2,420,977,981	2,421,934,223	2,444,328,202
営業費用	2,154,025,283	2,202,015,300	2,238,727,513	2,246,822,144	2,279,966,748
原水及び浄水費	395,086,907	368,910,708	383,354,785	408,140,910	455,590,433
職員給与費	16,331,085	12,467,331	13,921,422	13,545,391	14,384,372
賞与等引当金繰入額	1,343,000	1,009,000	1,073,000	1,060,000	1,106,000
賃金	0	0	0	0	0
旅費	140,454	173,555	76,674	255,953	600,105
報償費	0	62,916	48,184	96,824	138,192
備用品費	147,193	73,060	97,923	59,502	8,530
燃料費	83,670	100,038	20,854	15,681	29,703
光熱水費	2,493,311	2,800,664	2,443,589	2,676,872	3,227,921
通信運搬費	5,925,175	4,797,481	4,726,665	4,671,535	4,689,979
広告料	85,000	80,000	80,000	80,000	80,000
委託料	248,754,267	224,752,175	235,987,685	268,696,000	271,407,146
手数料	56,000	29,800	21,250	69,022	200,061
賃借料	653,639	471,637	457,750	343,423	316,150
修繕費	8,425,300	10,686,250	12,489,200	24,510,825	30,510,980
修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0
動力費	89,077,847	88,613,779	82,461,562	89,793,344	126,603,424
薬品費	19,740,696	20,929,161	25,471,360	0	0
負担金	585,573	646,221	2,760,632	664,088	679,232
保険料	1,236,997	1,217,640	1,217,035	1,594,750	1,608,638
公課費	7,700	0	0	7,700	0
配水費	293,001,956	283,303,325	281,514,452	266,604,516	303,383,879
職員給与費	55,003,152	52,897,806	62,891,312	58,143,780	59,099,992
賞与等引当金繰入額	4,219,000	4,268,000	5,212,000	5,017,000	5,081,000
賃金	0	1,533,292	0	0	0
旅費	86,154	120,718	10,367	1,002	47,865
報償費	28,242	55,458	48,639	0	20,910
備用品費	2,435,222	982,842	907,255	928,674	982,392
燃料費	162,805	259,131	211,222	246,034	282,836
光熱水費	2,529,763	2,413,717	2,336,195	2,751,772	2,915,832
印刷製本費	289,200	196,000	9,980	9,180	6,000
通信運搬費	15,877	13,845	15,581	23,324	21,215
委託料	89,433,533	82,532,625	77,769,185	75,548,960	81,632,210
手数料	58,422	65,363	71,349	73,731	57,268
賃借料	295,758	295,758	295,758	798,758	823,596
修繕費	116,340,640	114,341,894	107,804,026	97,413,142	127,413,596
修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0
路面復旧費	5,884,978	7,241,000	8,500,910	9,161,000	5,206,352
動力費	14,461,198	13,981,609	13,301,162	14,733,781	18,057,281
補償費	0	0	0	290,672	291,380
薬品費	415,680	665,760	695,840	0	0
食糧費	0	0	4,940	1,889	3,796
保険料	1,342,332	1,416,507	1,421,031	1,446,417	1,431,758
公課費	0	22,000	7,700	15,400	8,600
給水費	93,498,825	97,866,346	77,099,496	83,897,464	78,986,265
職員給与費	15,983,395	15,910,189	16,145,733	13,009,834	16,519,546
賞与等引当金繰入額	1,302,000	1,343,000	1,403,000	1,435,000	1,388,000
旅費	0	2,078	0	820	0
備用品費	1,369,200	1,492,200	182,400	1,266,417	1,181,438
燃料費	24,270	27,491	25,458	44,130	53,816
光熱水費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	34,006	9,628	17,258	30,746
委託料	19,069,800	19,069,800	22,789,800	22,789,800	22,560,000
手数料	44,445	41,987	43,368	45,146	57,267

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
賃借料	0	0	0	0	0
修繕費	54,797,190	58,890,985	35,652,150	44,268,295	36,518,018
材料費	894,885	1,008,200	835,025	980,400	664,500
保険料	13,640	38,710	12,934	32,664	12,934
公課費	0	7,700	0	7,700	0
業務費	151,503,144	150,399,944	181,392,670	181,720,370	181,647,214
職員給与費	8,179,021	7,873,639	7,904,398	8,109,189	8,110,293
賞与等引当金繰入額	703,000	718,000	715,000	723,000	719,000
旅費	32,474	129,007	0	7,503	6,683
報償費	28,241	126,214	0	34,549	34,549
備用品費	33,300	30,000	48,300	87,470	148,652
印刷製本費	9,000	10,600	6,779	6,580	6,000
通信運搬費	0	49,032	7,637	2,817	3,364
委託料	135,414,456	134,344,456	165,554,900	165,554,900	165,440,000
手数料	6,935,052	6,950,396	7,022,456	7,061,162	7,045,473
賃借料	168,600	168,600	133,200	133,200	133,200
総係費	123,961,869	112,105,974	97,518,505	82,310,641	69,582,122
職員給与費	78,485,499	79,205,590	67,125,693	50,640,650	42,989,195
賞与等引当金繰入額	7,054,000	6,295,000	5,709,000	4,469,000	3,793,000
報酬	98,000	135,000	129,000	116,000	159,000
賃金	0	0	0	0	0
旅費	190,393	254,060	57,197	230,626	331,736
退職給付費	11,720,000	0	2,423,736	0	0
報償費	245,158	183,586	7,510	48,660	132,102
被服費	0	0	0	0	0
備用品費	2,627,456	2,461,716	1,399,706	1,233,164	1,079,310
燃料費	200,694	218,755	174,381	174,147	227,171
光熱水費	723,750	716,130	479,273	466,447	597,923
印刷製本費	289,380	192,900	175,386	309,260	299,200
通信運搬費	903,937	934,490	713,493	741,544	729,522
広告料	1,206,096	1,169,651	783,260	779,687	815,300
委託料	15,176,300	15,040,000	14,269,600	19,574,600	12,874,192
手数料	473,550	404,980	415,304	474,124	380,534
賃借料	1,807,991	2,597,843	2,509,548	2,298,278	3,453,224
修繕費	30,110	34,066	42,035	8,600	22,500
研修費	1,129,408	917,824	1,230	0	656,232
食糧費	6,520	9,592	1,865	3,868	3,868
厚生費	227,130	186,988	167,946	113,988	84,524
会費負担金	934,867	920,376	497,940	520,142	863,139
保険料	75,340	74,580	55,624	21,140	41,150
公課費	64,300	47,800	168,950	23,100	49,300
貸倒引当金繰入額	291,990	105,047	210,828	63,616	0
減価償却費	1,015,141,467	1,130,875,326	1,153,220,653	1,165,113,537	1,154,980,856
資産減耗費	81,831,115	58,553,677	64,626,952	58,987,226	35,795,979
固定資産除却費	81,791,115	58,537,577	63,780,862	57,190,856	35,795,979
たな卸資産減耗費	40,000	16,100	846,090	1,796,370	0
その他営業費用	0	0	0	47,480	0
営業外費用	214,470,056	200,079,909	181,913,928	163,375,891	149,035,264
支払利息及び企業債取扱諸費	210,845,762	196,203,475	179,791,273	163,273,986	146,337,750
雑支出	3,624,294	3,876,434	2,122,655	101,905	2,697,514
特別損失	543,642	11,168,803	336,540	11,736,188	15,326,190
臨時損失	108,000	11,026,912	309,409	11,039,424	13,169,600
過年度損益修正損	435,642	141,891	15,264	696,764	2,156,590
水道料金減額分	312,642	136,060	15,264	696,764	154,776
その他過年度損益修正損	123,000	5,831	0	0	2,001,814
その他特別損失	0	0	11,867	0	0

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(負債の部)					
固定負債	11,719,131	11,419,096	10,993,204	10,361,488	10,018,843
企業債	11,460,827	11,164,846	10,736,530	10,122,817	9,787,646
引当金	258,304	254,250	256,674	238,671	231,197
流動負債	929,242	966,348	991,731	1,197,082	1,278,082
企業債	697,683	733,781	801,264	831,513	827,271
未払金	216,415	217,916	167,012	252,097	289,701
前受金	26	16	9,071	100,357	146,448
引当金	14,621	13,633	14,112	12,704	12,087
その他流動負債	497	1,002	273	412	2,576
繰延収益	6,277,940	6,250,492	6,153,427	5,960,550	5,887,104
長期前受金	10,236,815	10,406,426	10,523,016	10,487,346	10,647,125
収益化累計額	△ 3,958,876	△ 4,155,934	△ 4,369,589	△ 4,526,796	△ 4,760,021
負債合計	18,926,313	18,635,936	18,138,362	17,519,120	17,184,030
資本金	10,683,621	10,850,590	10,997,995	11,074,818	11,231,961
剰余金	237,472	258,714	291,919	314,949	264,716
資本剰余金	22,900	22,900	22,900	22,992	25,190
利益剰余金	214,572	235,815	269,019	291,957	239,525
資本合計	10,921,093	11,109,304	11,289,914	11,389,767	11,496,677
負債・資本合計	29,847,405	29,745,240	29,428,275	28,908,888	28,680,707

下水道事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市内人口	79,417人	77,959人	76,912人	75,628人	74,228人
処理区域内人口	65,452人	64,646人	64,501人	63,906人	63,258人
水洗化人口	53,873人	53,925人	54,213人	54,180人	54,059人
水洗化人口/処理区域内人口	82.3%	83.4%	84.0%	84.8%	85.5%
市内世帯数	27,299戸	27,249戸	27,271戸	27,200戸	27,180戸
水洗化世帯数	18,090戸	18,422戸	18,795戸	19,023戸	19,307戸
汚水処理人口普及率	82.4%	82.9%	83.9%	84.5%	85.2%
汚水衛生処理率	67.8%	69.2%	70.5%	71.6%	72.8%
集合処理下水道接続率	77.4%	78.7%	79.2%	80.0%	80.8%
総処理水量	5,573,048 ^{m³}	5,785,270 ^{m³}	5,800,183 ^{m³}	5,822,903 ^{m³}	6,182,568 ^{m³}
有収水量	4,503,468 ^{m³}	4,569,748 ^{m³}	4,704,251 ^{m³}	4,689,401 ^{m³}	4,665,200 ^{m³}
不明水量	1,069,580 ^{m³}	1,215,522 ^{m³}	1,095,932 ^{m³}	1,133,502 ^{m³}	1,517,368 ^{m³}
有収率	80.81%	78.99%	81.11%	80.53%	75.46%
汚水・雨水管延長	621,209m	622,632m	623,324m	625,690m	625,912m
期末の使用件数	17,837件	18,162件	18,447件	18,677件	18,991件
使用開始件数	2,098件	2,183件	2,182件	2,181件	2,265件
使用休止件数	1,963件	2,063件	2,006件	2,032件	2,155件

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事務職員	正職員	8	7	10	9	10
	非常勤	1	1	0	0	0
技術職員	正職員	11	11	11	11	11
	非常勤	0	0	0	0	0
合 計	正職員	19	18	21	20	21
	非常勤	1	1	0	0	0
	計	20	19	21	20	21

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業収益	-	-	3,795,659,378	3,643,125,388	3,632,914,740
営業収益	-	-	763,419,916	763,436,089	768,473,755
下水道使用料	-	-	742,497,616	743,074,089	741,721,655
他会計負担金	-	-	20,175,000	19,212,000	25,894,000
雨水処理負担金	-	-	20,175,000	19,212,000	25,894,000
その他営業収益	-	-	747,300	1,150,000	858,100
手数料収益	-	-	747,300	1,150,000	858,100
営業外収益	-	-	3,026,052,705	2,879,483,521	2,864,262,145
受取利息及び配当金	-	-	5,353	7,798	8,347
預金利息	-	-	4,724	6,313	6,436
基金利息	-	-	629	1,485	1,911
他会計補助金	-	-	1,610,478,000	1,544,012,000	1,539,112,000
国・県補助金	-	-	0	450,000	0
負担金補助金及び補償金	-	-	7,188,991	7,477,645	8,712,684
負担金	-	-	7,188,991	7,477,645	7,639,612
補償金	-	-	0	0	1,073,072
長期前受金戻入	-	-	1,403,867,598	1,315,333,871	1,292,759,917
退職給付引当金戻入益	-	-	4,494,367	11,741,034	15,094,868
貸倒引当金戻入益	-	-	0	0	749,731
雑収益	-	-	18,396	461,173	7,824,598
その他雑収益	-	-	10,727	458,057	7,817,505
消費税計算に伴う雑収益	-	-	7,669	3,116	7,093
特別利益	-	-	6,186,757	205,778	178,840
過年度損益修正益	-	-	0	27,138	200
その他特別利益	-	-	6,186,757	178,640	178,640

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業費用	-	-	3,861,602,141	3,526,490,743	3,582,229,987
営業費用	-	-	3,271,334,264	3,123,078,532	3,182,108,442
管渠費	-	-	100,870,557	95,252,537	109,124,368
光熱水費	-	-	3,005,813	3,150,428	3,369,524
通信運搬費	-	-	6,338,574	6,279,745	6,313,477
委託料	-	-	38,943,877	42,138,300	42,295,940
賃借料	-	-	543,421	543,969	543,969
修繕費	-	-	20,494,400	9,837,850	22,560,588
路面復旧費	-	-	6,237,580	6,238,000	5,039,100
動力費	-	-	24,829,092	25,787,754	27,563,606
材料費	-	-	464,600	1,257,441	1,389,864
公課費	-	-	13,200	19,050	48,300
ポンプ場費	-	-	8,116,558	9,160,716	9,267,161
光熱水費	-	-	33,960	32,754	32,888
通信運搬費	-	-	151,702	152,591	152,533
委託料	-	-	3,046,200	3,134,200	3,247,200
修繕費	-	-	0	410,000	0
動力費	-	-	4,861,707	5,408,405	5,811,328
保険料	-	-	22,989	22,766	23,212
処理場費	-	-	620,837,340	617,556,810	670,612,712
職員給与費	-	-	45,735,715	39,047,509	40,564,170
賞与等引当金繰入額	-	-	3,876,000	3,266,000	3,316,000
旅費	-	-	11,507	5,330	6,970
備用品費	-	-	279,674	279,057	264,107
燃料費	-	-	118,275	125,222	142,043
光熱水費	-	-	2,601,805	2,554,895	2,585,588
印刷製本費	-	-	97,700	142,700	4,000
通信運搬費	-	-	1,040,628	1,295,723	849,437
委託料	-	-	424,116,900	445,013,180	449,983,291
手数料	-	-	12,003,900	12,841,200	12,967,200
賃借料	-	-	555	0	600
修繕費	-	-	55,692,225	29,704,100	51,167,551
動力費	-	-	74,792,109	82,849,652	108,215,877
会費負担金	-	-	49,355	59,755	112,713
保険料	-	-	335,392	291,187	334,465
公課費	-	-	85,600	81,300	98,700
流域下水道管理運営費負担金	-	-	19,911,520	19,923,462	19,842,877
負担金	-	-	19,911,520	19,923,462	19,842,877
業務費	-	-	57,257,032	58,299,403	60,833,357
職員給与費	-	-	3,265,727	3,626,648	5,167,158
賞与等引当金繰入額	-	-	301,000	317,000	427,000
旅費	-	-	0	1,230	820
通信運搬費	-	-	66,288	148,312	149,277
委託料	-	-	53,624,017	54,206,213	55,089,102
総係費	-	-	88,017,373	80,366,434	75,446,192
職員給与費	-	-	58,864,071	54,828,252	54,983,847
賞与等引当金繰入額	-	-	5,051,000	4,651,000	4,615,000
報酬	-	-	159,000	116,000	129,000
旅費	-	-	52,441	137,194	138,510
報償費	-	-	2,688,500	1,869,917	2,514,879
備用品費	-	-	679,118	815,292	801,735
燃料費	-	-	143,381	159,122	208,854
光熱水費	-	-	372,857	379,059	530,431
印刷製本費	-	-	441,925	642,520	379,200
通信運搬費	-	-	691,380	703,131	766,822
広告料	-	-	96,500	305,929	204,000
委託料	-	-	9,106,200	10,623,200	4,403,500

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
手数料	-	-	778,613	893,194	793,337
賃借料	-	-	592,000	476,000	436,064
修繕費	-	-	6,500	40,756	35,635
研修費	-	-	0	0	99,946
食糧費	-	-	0	1,934	2,208
厚生費	-	-	184,353	145,384	175,986
会費負担金	-	-	185,882	355,796	147,421
保険料	-	-	12,858	32,588	12,858
公課費	-	-	0	6,600	0
補助金	-	-	4,600,901	2,852,072	4,066,959
貸倒引当金繰入額	-	-	3,309,893	331,494	0
減価償却費	-	-	2,352,124,098	2,215,943,408	2,176,838,047
有形固定資産減価償却費	-	-	2,337,711,817	2,201,510,183	2,162,387,566
無形固定資産減価償却費	-	-	14,412,281	14,433,225	14,450,481
資産減耗費	-	-	24,199,786	26,575,762	60,143,728
固定資産除却費	-	-	24,199,786	26,575,762	60,143,728
営業外費用	-	-	429,266,862	397,283,908	363,012,343
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	418,399,090	380,707,678	345,204,253
企業債利息	-	-	418,399,090	380,707,678	345,197,862
その他借入金利息	-	-	0	0	6,391
雑支出	-	-	10,867,772	16,576,230	17,808,090
その他雑支出	-	-	10,867,772	16,576,230	17,808,090
特別損失	-	-	161,001,015	6,128,303	37,109,202
臨時損失	-	-	4,542,400	5,757,503	36,981,265
過年度損益修正損	-	-	60,762	353,192	108,680
下水道料金減額分	-	-	60,762	353,192	108,680
その他特別損失	-	-	156,397,853	17,608	19,257

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(資産の部)					
固定資産	-	-	64,211,587	62,865,730	61,194,071
有形固定資産	-	-	63,745,337	62,400,729	60,741,331
無形固定資産	-	-	382,774	369,174	355,585
投資その他の資産	-	-	83,476	95,827	97,156
流動資産	-	-	316,158	584,683	692,796
現金預金	-	-	106,775	368,457	531,213
未収金	-	-	93,128	120,020	100,735
前払金	-	-	116,245	96,195	60,838
その他流動資産	-	-	10	10	10
資産合計	-	-	64,527,745	63,450,412	61,886,867

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(負債の部)					
固定負債	-	-	24,562,706	23,886,651	22,917,163
企業債	-	-	24,420,388	23,756,074	22,801,681
引当金	-	-	142,318	130,577	115,482
流動負債	-	-	2,245,738	2,360,641	2,383,224
企業債	-	-	2,172,721	2,185,414	2,203,993
未払金	-	-	62,288	166,682	127,103
前受金	-	-	1,294	77	43,440
引当金	-	-	9,228	8,234	8,358
その他流動負債	-	-	207	233	330
繰延収益	-	-	37,119,739	36,012,732	34,928,785
長期前受金	-	-	38,505,334	38,693,670	38,878,547
収益化累計額	-	-	△ 1,385,595	△ 2,680,937	△ 3,949,761
負債合計	-	-	63,928,183	62,260,024	60,229,172
資本金	-	-	306,855	691,072	1,078,976
剰余金	-	-	292,706	499,316	578,719
資本剰余金	-	-	587,178	677,153	705,870
利益剰余金	-	-	△ 294,471	△ 177,836	△ 127,152
資本合計	-	-	599,561	1,190,388	1,657,695
負債・資本合計	-	-	64,527,745	63,450,412	61,886,867

病院事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入院診療日数		365日	366日	365日	365日	365日
許可病床数	一般病床	367床	298床	298床	298床	298床
	療養病床	80床	80床	80床	80床	80床
稼働病床数	一般病床	328床	288床	288床	288床	288床
	療養病床	78床	78床	78床	78床	78床
病床利用率	一般病床	66.5%	72.1%	74.0%	74.6%	70.0%
	療養病床	85.6%	82.8%	87.5%	78.5%	77.7%
年間延入院患者数		94,848人	106,221人	102,719人	100,744人	95,704人
登米市民病院		56,703人	59,697人	56,417人	56,055人	53,878人
米谷病院		11,330人	21,158人	21,818人	20,321人	19,607人
豊里病院		26,815人	25,366人	24,484人	24,368人	22,219人
1日平均入院患者数		259.9人	290.2人	281.4人	276.0人	262.2人
入院収益		2,799,258千円	3,062,145千円	3,272,579千円	3,349,305千円	3,267,115千円
入院患者一人当たりの1日平均収益		29,513円	28,828円	31,860円	33,246円	34,138円
外来診療日数		244日	240日	243日	242日	243日
年間延外来患者数		224,943人	208,088人	184,198人	185,324人	182,016人
登米市民病院		92,227人	84,012人	83,453人	90,756人	89,016人
米谷病院		29,361人	26,957人	23,094人	23,384人	23,873人
豊里病院		46,097人	48,698人	44,971人	42,223人	40,755人
診療所合計		25,052人	18,996人	6,015人	4,672人	4,673人
訪問看護ステーション		32,206人	29,425人	26,665人	24,289人	23,699人
1日平均外来患者数		921.9人	867.0人	758.0人	765.8人	749.0人
外来収益		2,085,241千円	1,823,557千円	1,702,953千円	1,811,801千円	1,835,660千円
外来患者一人当たりの1日平均収益		9,270円	8,763円	9,245円	9,776円	10,085円

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管 理 者	特別職	1	1	1	1	1
特 別 顧 問	特別職	0	1	1	1	0
医 師 部 門	正職員	30	32	32	32	30
	非常勤	2	2	2	3	2
看 護 部 門	正職員	264	259	253	257	249
	非常勤	114	109	106	106	102
医 療 技 術 部 門	正職員	114	115	114	111	108
	非常勤	15	14	10	11	12
事 務 部 門	正職員	51	51	48	49	50
	非常勤	15	16	17	19	19
合 計	特別職	1	2	2	2	1
	正職員	459	457	447	449	437
	非常勤	146	141	135	139	135
	計	606	600	584	590	573

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益	7,001,066,564	7,109,559,502	7,790,051,130	8,206,886,145	7,903,565,154
医業収益	5,719,714,036	5,937,849,718	5,872,437,523	6,023,344,887	5,982,318,737
入院収益	2,799,258,467	3,062,145,244	3,272,578,984	3,349,304,949	3,267,115,478
入院収益	2,799,258,467	3,062,145,244	3,272,578,984	3,349,304,949	3,267,115,478
外来収益	2,085,241,056	1,823,556,961	1,702,953,461	1,811,801,077	1,835,660,418
外来収益	2,085,241,056	1,823,556,961	1,702,953,461	1,811,801,077	1,835,660,418
その他医業収益	241,117,513	239,706,513	240,855,078	261,977,861	234,174,841
室料差額収益	15,878,715	19,820,778	18,589,428	19,215,200	16,766,000
公衆衛生活動収益	116,405,781	113,989,923	125,585,774	144,156,195	123,167,854
医療相談収益	10,591,168	10,610,345	9,211,192	8,661,915	8,178,739
受託検査・施設利用収益	1,323,691	1,154,616	826,665	690,688	579,556
その他医業収益	96,918,158	94,130,851	86,642,019	89,253,863	85,482,692
他会計負担金	594,097,000	812,441,000	656,050,000	600,261,000	645,368,000
他会計負担金	594,097,000	812,441,000	656,050,000	600,261,000	645,368,000
医業外収益	1,080,577,861	1,015,092,524	1,526,507,657	2,141,901,525	1,902,694,428
受取利息配当金	562,205	581,472	24,412,458	11,495,543	7,007,261
預金利息	5,045	4,632	5,747	11,477	10,069
貸付金利息	557,160	576,840	24,406,711	11,484,066	6,997,192
他会計補助金	231,661,000	245,326,000	255,399,000	246,239,000	227,854,000
他会計補助金	231,661,000	245,326,000	255,399,000	246,239,000	227,854,000
補助金	10,728,661	11,275,977	386,320,900	735,581,122	670,527,366
国庫補助金	158,661	597,977	153,661,000	22,347,622	0
県補助金	10,570,000	10,678,000	232,659,900	713,233,500	670,527,366
負担金交付金	663,688,000	483,239,000	547,093,000	589,154,000	549,522,000
他会計負担金	663,688,000	483,239,000	547,093,000	589,154,000	549,522,000
患者外給食収益	188,912	107,123	133,643	80,278	183,915
患者外給食収益	188,912	107,123	133,643	80,278	183,915
長期前受金戻入	102,613,309	190,922,359	270,230,054	341,381,304	374,974,549
長期前受金戻入	102,613,309	190,922,359	270,230,054	341,381,304	374,974,549
引当金戻入	0	151,158	4,278	165,029,644	26,548,855
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	129,496
退職給付引当金戻入	0	151,158	4,278	165,029,644	26,419,359
その他医業外収益	71,135,774	83,489,435	42,914,324	52,940,634	46,076,482
不用品売却収益	729,208	1,359,378	1,280,796	1,020,571	1,031,703
その他医業外収益	70,406,566	82,130,057	41,633,528	51,920,063	45,044,779
特別利益	200,774,667	156,617,260	391,105,950	41,639,733	18,551,989
長期前受金戻入	0	5,804,610	49,065,979	25,797,662	495,000
長期前受金戻入	0	5,804,610	49,065,979	25,797,662	495,000
引当金戻入	200,774,667	147,855,631	221,682,337	0	0
退職給付引当金戻入	200,774,667	147,855,631	221,682,337	0	0
償還免除引当金戻入	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	2,957,019	120,357,634	15,842,071	18,056,989
その他特別利益	0	2,957,019	120,357,634	15,842,071	18,056,989

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業費用	7,602,695,940	7,959,697,148	7,827,707,310	7,590,987,807	7,533,324,952
医業費用	7,221,328,197	7,221,017,340	7,237,935,472	7,319,579,052	7,248,739,759
給与費	4,720,612,737	4,781,764,335	4,672,130,498	4,744,054,933	4,595,463,733
給料	1,730,488,266	1,709,187,009	1,650,177,210	1,683,073,451	1,657,834,124
手当等	1,165,288,249	1,191,056,681	1,148,541,191	1,189,748,044	1,157,122,858
賃金	6,133,259	1,376,757	0	0	0
報酬	580,593,344	625,217,313	653,613,473	645,059,018	639,503,417
法定福利費	578,403,049	582,075,853	565,653,330	576,681,456	562,542,265
退職給付費	397,356,570	396,018,722	377,428,294	316,678,161	263,844,507
賞与引当金繰入額	220,771,000	232,712,000	232,289,000	232,626,000	220,815,000
法定福利費引当金繰入金	41,579,000	44,120,000	44,428,000	44,094,000	42,515,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	56,094,803	51,286,562
材料費	861,370,732	673,548,200	637,629,369	643,696,957	674,367,572
薬品費	655,000,469	444,099,975	381,707,002	379,903,433	421,330,231
診療材料費	198,780,696	221,207,023	247,660,353	257,506,366	246,536,364
給食材料費	3,113,038	3,967,577	4,572,315	3,822,523	4,188,992
医療消耗備品費	4,476,529	4,273,625	3,689,699	2,464,635	2,311,985
経費	1,138,236,440	1,232,215,197	1,236,995,415	1,245,237,705	1,282,312,220
厚生福利費	16,683,062	14,160,593	15,350,183	15,824,250	13,712,164
報償費	449,549	591,819	282,979	0	45,455
旅費交通費	33,898,094	36,290,212	3,683,828	2,571,329	2,491,967
職員被服費	336,037	91,063	110,530	175,350	245,669
消耗品費	30,947,281	30,648,987	34,989,067	32,379,915	33,627,405
消耗備品費	5,602,405	5,319,532	5,890,524	2,626,109	3,055,856
光熱水費	115,996,168	118,929,536	113,116,329	119,726,286	155,685,216
燃料費	36,427,386	35,451,606	33,132,996	42,881,299	47,318,277
食料費	1,396,144	1,476,163	1,356,928	1,432,496	1,435,250
印刷製本費	2,941,095	2,778,226	2,148,230	2,125,153	2,182,331
修繕費	33,363,015	25,053,705	36,565,282	32,615,999	29,410,505
保険料	27,562,190	27,960,760	20,763,455	19,277,712	12,843,619
賃借料	107,866,022	129,956,636	148,707,436	146,067,470	143,965,367
通信運搬費	13,514,707	15,321,323	16,340,094	16,337,458	16,948,541
委託料	701,899,201	781,669,765	796,445,878	804,856,762	812,912,475
諸会費	3,040,660	3,125,288	2,825,762	2,620,580	2,743,120
交際費	251,601	303,742	238,637	289,625	254,155
貸倒引当金繰入額	4,030,280	864,677	3,068,901	1,375,225	1,103,277
雑費	2,031,543	2,221,564	1,978,376	2,054,687	2,331,571
減価償却費	471,522,384	499,321,470	673,414,034	672,576,648	679,509,353
建物減価償却費	254,798,445	228,540,291	355,015,953	347,606,931	346,524,539
構築物減価償却費	3,271,857	3,185,548	26,832,619	26,832,619	26,832,619
器械備品減価償却費	209,708,217	266,584,857	290,779,844	297,158,034	305,297,675
車両減価償却費	3,384,745	1,010,774	785,618	979,064	854,520
リース資産減価償却費	359,120	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産減耗費	11,887,839	17,478,177	6,959,686	4,425,693	7,237,776
たな卸資産減耗費	775,236	860,367	477,922	678,378	439,385
固定資産除却費	11,112,603	16,617,810	6,481,764	3,747,315	6,798,391
研究研修費	17,698,065	16,689,961	10,806,470	9,587,116	9,849,105
謝金	227,509	297,094	0	0	0
図書費	3,598,785	3,815,019	3,869,642	3,601,162	3,177,420
旅費	7,516,875	6,929,805	1,291,683	1,356,818	2,147,278
研究雑費	6,354,896	5,648,043	5,645,145	4,629,136	4,524,407
医業外費用	251,914,905	294,552,020	319,316,549	271,408,755	284,585,193
支払利息及び企業債取扱諸費	82,896,186	79,061,144	69,937,173	58,136,674	45,898,109
企業債利息	82,218,242	77,548,474	68,439,094	57,482,849	45,525,682
長期借入金利息	150,000	150,000	420,821	390,000	360,000
一時借入金利息	527,944	1,362,670	1,077,258	263,825	12,427
リース支払利息	0	0	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	16,656,929	16,656,929	16,656,929
長期前払消費税償却	0	0	16,656,929	16,656,929	16,656,929
患者外給食材料費	105,319	61,361	128,252	103,100	173,610
患者外給食材料費	105,319	61,361	128,252	103,100	173,610
雑損失	168,913,400	215,429,515	232,594,195	196,512,052	221,856,545
雑損失	168,913,400	215,429,515	232,594,195	196,512,052	221,856,545
特別損失	129,452,838	444,127,788	270,455,289	0	0
固定資産除却費	0	313,867,001	0	0	0
固定資産除却費	0	313,867,001	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	4,331,785	0	0
過年度損益修正損	0	0	4,331,785	0	0
引当金繰入額	129,452,838	130,260,787	104,422,525	0	0
退職給付引当金繰入額	129,452,838	130,260,787	104,422,525	0	0
その他特別損失	0	0	161,700,979	0	0
その他特別損失	0	0	161,700,979	0	0

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(負債の部)					
固定負債	8,214,353	9,356,632	9,179,817	8,341,369	7,673,010
企業債	5,582,587	6,472,461	6,442,906	5,743,393	5,080,167
他会計借入金	120,000	390,000	360,000	330,000	300,000
リース債務	0	0	0	0	0
引当金	2,511,765	2,494,170	2,376,911	2,267,976	2,292,843
流動負債	2,515,576	2,793,095	2,901,998	2,397,090	1,614,889
一時借入金	1,450,000	1,550,000	1,500,000	900,000	0
企業債	416,027	491,126	698,655	800,713	850,526
リース債務	0	0	0	0	0
他会計借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
未払金	320,048	423,601	351,246	318,752	379,076
前受金	32,530	16,330	37,530	61,391	83,674
引当金	262,350	276,832	276,717	276,720	263,330
その他流動負債	4,621	5,206	7,850	9,514	8,283
繰延収益	1,408,929	1,397,095	1,345,075	1,325,253	1,363,813
長期前受金	2,088,041	2,235,092	2,492,806	2,828,928	3,233,965
収益化累計額	△ 679,112	△ 837,997	△ 1,147,731	△ 1,503,675	△ 1,870,152
負債合計	12,138,858	13,546,822	13,426,890	12,063,712	10,651,712
資本金	14,396,578	14,714,765	15,018,918	15,416,538	15,791,084
剰余金	△ 15,545,670	△ 16,395,808	△ 16,441,064	△ 15,829,166	△ 15,481,325
資本剰余金	158,157	158,157	150,557	146,557	124,157
利益剰余金	△ 15,703,827	△ 16,553,965	△ 16,591,621	△ 15,975,723	△ 15,605,482
資本合計	△ 1,149,092	△ 1,681,043	△ 1,422,146	△ 412,628	309,758
負債・資本合計	10,989,765	11,865,779	12,004,744	11,651,084	10,961,470

第6表 病院ごと収益・費用明細の推移

(単位:円)

項 目	病院区分等	登米市民病院				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		3,883,013,630	4,019,162,862	4,840,060,313	5,530,233,546	5,261,914,558
医業収益		3,363,208,596	3,449,652,774	3,779,385,474	3,989,942,830	3,975,681,422
入院収益		1,915,488,173	2,034,883,813	2,136,949,370	2,225,202,252	2,195,567,437
外来収益		842,925,456	795,196,651	978,549,375	1,133,750,970	1,145,144,644
その他医業収益		122,875,967	119,911,310	124,851,729	136,973,608	125,385,341
他会計負担金		481,919,000	499,661,000	539,035,000	494,016,000	509,584,000
医業外収益		422,860,781	473,547,097	959,207,210	1,502,093,773	1,272,436,384
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		139,445,000	145,716,000	156,037,000	152,256,000	136,208,000
補助金		5,484,661	6,742,977	360,829,100	706,907,622	630,234,366
負担金交付金		194,484,000	203,850,000	277,132,000	263,895,000	223,044,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		53,459,088	64,525,214	139,329,298	202,010,936	225,931,378
引当金戻入		0	0	0	133,829,839	25,480,658
その他医業外収益		29,988,032	52,712,906	25,879,812	43,194,376	31,537,982
特別利益		96,944,253	95,962,991	101,467,629	38,196,943	13,796,752
長期前受金戻入		0	0	0	25,797,662	0
引当金戻入		96,944,253	95,962,991	0	0	0
その他特別利益		0	0	101,467,629	12,399,281	13,796,752
病院事業費用		4,312,791,268	4,327,850,115	4,663,371,961	4,536,614,673	4,510,200,351
医業費用		4,145,009,850	4,118,798,372	4,294,119,452	4,365,960,187	4,332,146,945
給与費		2,658,426,838	2,630,587,258	2,751,350,273	2,766,518,296	2,679,203,585
材料費		473,427,913	440,200,887	453,656,421	482,372,242	507,602,374
経費		709,896,644	747,923,726	769,097,258	790,901,586	806,369,121
減価償却費		290,395,863	285,982,083	312,554,987	317,731,387	328,554,881
資産減耗費		3,559,665	4,905,670	2,751,351	3,728,116	5,164,479
研究研修費		9,302,927	9,198,748	4,709,162	4,708,560	5,252,505
医業外費用		167,781,418	209,051,743	208,254,235	170,654,486	178,053,406
支払利息及び企業債取扱諸費		68,637,962	58,675,271	48,381,956	37,592,038	26,276,469
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		99,143,456	150,376,472	159,872,279	133,062,448	151,776,937
特別損失		0	0	160,998,274	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		0	0	64,295,964	0	0
その他特別損失		0	0	96,702,310	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	米谷病院				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		1,045,175,600	961,943,378	1,067,993,174	1,099,972,308	1,111,688,162
医業収益		721,850,133	719,393,197	774,703,633	768,441,074	802,854,677
入院収益		266,062,386	436,845,419	518,775,373	498,745,640	492,677,314
外来収益		366,137,552	177,406,929	150,394,177	154,819,622	178,955,866
その他医業収益		41,398,195	46,701,849	48,682,083	53,795,812	46,932,497
他会計負担金		48,252,000	58,439,000	56,852,000	61,080,000	84,289,000
医業外収益		323,325,467	234,083,585	257,875,888	328,754,639	305,914,602
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		22,083,000	29,027,000	34,667,000	33,078,000	32,425,000
補助金		0	0	9,997,300	22,270,000	24,852,000
負担金交付金		267,158,000	125,689,000	131,968,000	160,866,000	164,478,000
患者外給食収益		161,500	68,084	48,185	26,822	23,186
長期前受金戻入		5,880,842	71,794,712	75,487,562	79,856,806	81,291,349
引当金戻入		0	0	0	30,837,890	92,454
その他医業外収益		28,042,125	7,504,789	5,707,841	1,819,121	2,752,613
特別利益		0	8,466,596	35,413,653	2,776,595	2,918,883
長期前受金戻入		0	5,804,610	0	0	0
引当金戻入		0	0	26,215,581	0	0
その他特別利益		0	2,661,986	9,198,072	2,776,595	2,918,883
病院事業費用		1,136,447,652	1,459,849,896	1,270,521,594	1,281,039,084	1,313,646,365
医業費用		1,027,022,473	1,079,253,022	1,202,106,253	1,220,724,110	1,250,800,088
給与費		619,960,402	709,256,677	681,988,728	696,833,054	707,049,077
材料費		226,920,549	76,497,739	72,544,167	68,978,696	76,727,239
経費		137,035,908	206,983,783	213,570,363	219,190,830	231,030,789
減価償却費		37,580,273	77,403,523	233,578,650	235,052,793	234,806,437
資産減耗費		4,710,208	8,016,991	87,858	95,161	313,413
研究研修費		815,133	1,094,309	336,487	573,576	873,133
医業外費用		34,112,394	37,481,501	61,879,521	60,314,974	62,846,277
支払利息及び企業債取扱諸費		6,620,719	13,223,588	14,947,396	14,901,373	14,800,053
長期前払消費税償却		0	0	16,656,929	16,656,929	16,656,929
患者外給食材料費		86,065	33,541	27,300	15,080	11,340
雑損失		27,405,610	24,224,372	30,247,896	28,741,592	31,377,955
特別損失		75,312,785	343,115,373	6,535,820	0	0
固定資産除却費		0	313,867,001	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		75,312,785	29,248,372	0	0	0
その他特別損失		0	0	6,535,820	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	豊里病院				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		1,149,809,008	1,172,085,619	1,177,669,038	1,204,994,897	1,166,083,020
医業収益		989,071,105	981,598,431	978,812,813	986,002,283	929,282,535
入院収益		617,707,908	590,416,012	616,854,241	625,357,057	578,870,727
外来収益		275,029,282	293,804,498	271,174,363	272,519,047	263,567,061
その他医業収益		43,337,915	44,111,921	40,413,209	42,961,179	36,200,747
他会計負担金		52,996,000	53,266,000	50,371,000	45,165,000	50,644,000
医業外収益		160,737,903	185,856,425	191,609,165	218,521,311	235,654,042
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		24,005,000	25,103,000	25,664,000	24,881,000	23,984,000
補助金		3,534,000	2,893,000	14,554,000	5,401,000	15,052,000
負担金交付金		117,888,000	131,320,000	122,942,000	156,317,000	154,265,000
患者外給食収益		27,412	39,039	85,458	53,456	160,729
長期前受金戻入		7,240,184	17,088,104	22,545,174	27,621,614	35,652,562
引当金戻入		0	145,663	4,278	0	0
その他医業外収益		8,043,307	9,267,619	5,814,255	4,247,241	6,539,751
特別利益		0	4,630,763	7,247,060	471,303	1,146,443
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	4,530,583	0	0	0
その他特別利益		0	100,180	7,247,060	471,303	1,146,443
病院事業費用		1,196,231,228	1,215,441,363	1,280,715,492	1,199,491,405	1,185,691,825
医業費用		1,163,182,467	1,183,483,678	1,195,465,281	1,166,368,494	1,150,300,221
給与費		806,634,662	819,728,734	820,179,921	817,766,824	799,618,572
材料費		108,303,507	105,161,924	97,937,726	88,618,055	85,690,570
経費		174,137,570	180,091,869	195,053,238	185,508,401	192,414,437
減価償却費		70,051,149	74,926,191	78,142,527	73,312,442	71,569,029
資産減耗費		2,401,660	1,867,003	3,512,996	602,416	193,709
研究研修費		1,653,919	1,707,957	638,873	560,356	813,904
医業外費用		32,340,158	31,957,685	39,305,220	33,122,911	35,391,604
支払利息及び企業債取扱諸費		5,659,924	4,569,195	4,259,398	4,013,068	3,709,047
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		19,254	27,820	100,952	88,020	162,270
雑損失		26,660,980	27,360,670	34,944,870	29,021,823	31,520,287
特別損失		708,603	0	45,944,991	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		708,603	0	38,798,121	0	0
その他特別損失		0	0	7,146,870	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	登米診療所				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		182,601,598	24,860,737	17,789,403	17,586,445	18,395,265
医業収益		22,896,558	0	0	0	230,000
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		22,513,309	0	0	0	0
その他医業収益		383,249	0	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	230,000
医業外収益		56,433,040	24,860,737	17,789,403	17,586,445	18,165,265
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		3,735,000	0	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		34,550,000	7,100,000	0	0	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		16,644,397	16,298,697	16,298,697	16,298,697	16,334,597
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		1,503,643	1,462,040	1,490,706	1,287,748	1,830,668
特別利益		103,272,000	0	0	0	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		103,272,000	0	0	0	0
その他特別利益		0	0	0	0	0
病院事業費用		93,788,323	23,769,703	22,289,854	22,498,834	25,216,648
医業費用		92,299,049	23,330,972	22,058,813	22,150,902	24,422,497
給与費		40,588,703	0	0	0	0
材料費		2,186,949	0	0	0	0
経費		17,652,424	3,688,764	3,124,725	3,600,054	4,364,149
減価償却費		30,512,314	19,619,058	18,934,088	18,550,848	18,550,848
資産減耗費		1,120,870	23,150	0	0	1,507,500
研究研修費		237,789	0	0	0	0
医業外費用		1,489,274	438,731	231,041	347,932	794,151
支払利息及び企業債取扱諸費		334	246	158	68	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		1,488,940	438,485	230,883	347,864	794,151
特別損失		0	0	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		0	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	よねやま診療所				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		315,600,438	333,410,077	184,765,780	4,803,507	5,433,476
医業収益		264,171,772	269,021,183	40,206,436	0	517,000
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		258,553,002	264,216,230	40,196,169	0	0
その他医業収益		5,618,770	4,804,953	10,267	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	517,000
医業外収益		50,870,252	22,922,026	12,219,512	4,803,507	4,421,476
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		6,367,000	8,158,000	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		35,408,000	8,177,000	7,948,000	611,000	260,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		7,932,204	5,081,508	3,521,529	3,264,945	3,334,592
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		1,163,048	1,505,518	749,983	927,562	826,884
特別利益		558,414	41,466,868	132,339,832	0	495,000
長期前受金戻入		0	0	0	0	495,000
引当金戻入		558,414	41,466,868	132,089,832	0	0
その他特別利益		0	0	250,000	0	0
病院事業費用		331,477,093	297,546,610	54,712,132	19,680,177	18,663,154
医業費用		322,750,666	288,613,957	51,995,106	18,721,023	17,935,410
給与費		200,381,165	170,957,815	15,955,187	0	0
材料費		46,530,049	48,380,924	8,130,307	0	0
経費		48,208,909	44,678,448	11,084,838	3,323,831	4,313,542
減価償却費		27,261,298	24,030,101	16,644,968	15,397,192	13,621,868
資産減耗費		95,436	349,975	179,806	0	0
研究研修費		273,809	216,694	0	0	0
医業外費用		8,726,427	8,932,653	2,467,026	959,154	727,744
支払利息及び企業債取扱諸費		1,299,303	1,077,192	847,786	611,010	366,793
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		7,427,124	7,855,461	1,619,240	348,144	360,951
特別損失		0	0	250,000	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		0	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	250,000	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	上沼診療所				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		76,959,587	78,235,317	70,214,795	75,994,193	75,710,134
医業収益		62,435,831	58,029,868	55,840,277	61,938,774	62,532,581
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		53,741,035	49,291,806	44,761,662	47,569,883	49,120,701
その他医業収益		8,694,796	8,738,062	11,078,615	14,368,891	13,375,880
他会計負担金		0	0	0	0	36,000
医業外収益		14,523,756	14,310,260	14,024,518	14,055,419	13,177,553
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		890,000	911,000	897,000	946,000	808,000
補助金		0	0	422,500	330,000	0
負担金交付金		7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		6,471,511	6,231,175	5,472,483	5,231,904	5,198,828
引当金戻入		0	0	0	361,915	0
その他医業外収益		62,245	68,085	132,535	85,600	70,725
特別利益		0	5,895,189	350,000	0	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	5,895,189	0	0	0
その他特別利益		0	0	350,000	0	0
病院事業費用		65,185,157	58,288,764	58,922,398	54,639,218	57,480,912
医業費用		56,155,258	57,640,575	56,294,583	53,716,168	56,585,860
給与費		39,088,631	41,952,509	40,264,849	39,314,255	41,299,728
材料費		3,360,636	2,853,679	3,377,023	2,891,625	3,293,686
経費		6,493,270	5,924,330	6,579,207	6,045,738	6,672,901
減価償却費		7,083,943	6,805,522	6,040,203	5,435,584	5,198,828
資産減耗費		0	0	0	0	0
研究研修費		128,778	104,535	33,301	28,966	120,717
医業外費用		686,864	648,189	949,375	923,050	895,052
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	0	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		686,864	648,189	949,375	923,050	895,052
特別損失		8,343,035	0	1,678,440	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		8,343,035	0	1,328,440	0	0
その他特別損失		0	0	350,000	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	津山診療所				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		9,333,838	2,264,099	49,257,699	0	12,000
医業収益		0	0	0	0	12,000
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		0	0	0	0	0
その他医業収益		0	0	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	12,000
医業外収益		9,333,838	2,264,099	191,720	0	0
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		0	0	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		7,100,000	0	0	0	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		2,233,838	2,233,838	191,720	0	0
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		0	30,261	0	0	0
特別利益		0	0	49,065,979	0	0
長期前受金戻入		0	0	49,065,979	0	0
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他特別利益		0	0	0	0	0
病院事業費用		4,970,979	3,395,739	50,056,248	808,571	851,385
医業費用		4,838,206	3,293,683	874,827	692,616	731,068
給与費		0	0	0	0	0
材料費		0	0	0	0	0
経費		1,456,643	804,795	683,107	692,616	731,068
減価償却費		3,381,563	2,488,888	191,720	0	0
資産減耗費		0	0	0	0	0
研究研修費		0	0	0	0	0
医業外費用		132,773	102,056	115,442	115,955	120,317
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	0	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		132,773	102,056	115,442	115,955	120,317
特別損失		0	0	49,065,979	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		0	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	49,065,979	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	訪問看護ステーション				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益		300,103,082	274,136,727	250,937,781	229,224,116	224,512,970
医業収益		285,150,041	259,079,265	233,696,890	217,019,926	211,167,522
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		266,341,420	243,640,847	217,877,715	203,141,555	198,872,146
その他医業収益		18,808,621	15,438,418	15,819,175	13,878,371	12,280,376
他会計負担金		0	0	0	0	15,000
医業外収益		14,953,041	15,057,462	13,863,716	12,204,190	13,345,448
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		11,906,000	12,072,000	10,634,000	9,969,000	10,222,000
補助金		0	0	518,000	260,000	0
負担金交付金		0	1,000	1,000	0	1,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		1,951,397	2,708,628	1,677,150	1,623,150	1,757,991
引当金戻入		0	5,495	0	0	975,743
その他医業外収益		1,095,644	270,339	1,033,566	352,040	388,714
特別利益		0	0	3,377,175	0	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	0	1,727,175	0	0
その他特別利益		0	0	1,650,000	0	0
病院事業費用		327,303,249	284,634,101	256,581,614	252,216,183	232,827,179
医業費用		282,317,047	278,486,969	253,648,881	250,815,570	231,409,571
給与費		262,190,052	259,163,980	239,691,209	236,486,658	216,747,380
材料費		641,129	453,047	891,805	836,339	1,053,703
経費		15,148,362	14,978,599	11,005,377	11,733,634	11,575,625
減価償却費		4,040,531	2,801,351	1,856,650	1,623,150	1,734,210
資産減耗費		0	874,138	97,675	0	58,675
研究研修費		296,973	215,854	106,165	135,789	239,978
医業外費用		1,827,007	1,363,471	1,282,733	1,400,613	1,417,608
支払利息及び企業債取扱諸費		0	745	600	440	280
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		1,827,007	1,362,726	1,282,133	1,400,173	1,417,328
特別損失		43,159,195	4,783,661	1,650,000	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		43,159,195	4,783,661	0	0	0
その他特別損失		0	0	1,650,000	0	0

老人保健施設事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定 員	入所・短期入所介護サービス	75人	75人	75人	75人	75人
	通所リハビリテーションサービス	30人	30人	30人	30人	30人
サ 入 ー 所 ビ 介 ス 護	年間延利用者数	20,953人	21,920人	21,949人	22,866人	22,077人
	1日平均利用者数	57.4人	59.9人	60.0人	62.6人	60.5人
	入所介護収益	261,339千円	281,501千円	296,782千円	303,740千円	296,871千円
	利用者一人当たり1日平均単価	12,473円	12,842円	13,521円	13,283円	13,447円
短 期 サ 入 ー 所 ビ 介 ス 護	年間延利用者数	3,055人	2,818人	2,403人	1,910人	1,635人
	1日平均利用者数	8.4人	7.7人	6.6人	5.2人	4.5人
	短期入所介護収益	48,526千円	47,741千円	44,046千円	36,136千円	31,532千円
	利用者一人当たり1日平均単価	15,884円	16,942円	18,330円	18,919円	19,286円
テ ー ー シ ー ョ ン サ ー ビ ス	年間延利用者数	6,581人	6,233人	6,439人	6,428人	5,592人
	1日平均利用者数	21.4人	20.2人	20.9人	20.9人	18.2人
	通所リハビリ収益	69,293千円	65,148千円	72,389千円	71,386千円	63,136千円
	利用者一人当たり1日平均単価	10,529円	10,452円	11,242円	11,105円	11,290円
テ ー ー シ ー ョ ン サ ー ビ ス	年間延利用者数	-	-	-	-	7人
	1日平均利用者数	-	-	-	-	0.0人
	訪問リハビリ収益	-	-	-	-	37千円
	利用者一人当たり1日平均単価	-	-	-	-	5,314円
居 宅 サ ー ー 介 護 支 ス 援	年間延利用者数	121人	212人	340人	470人	479人
	1日平均利用者数	0.5人	0.9人	1.4人	1.9人	2.0人
	居宅介護支援収益	1,489千円	2,625千円	3,981千円	5,440千円	5,765千円
	利用者一人当たり1日平均単価	12,305円	12,380円	11,708円	11,575円	12,034円

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 師 部 門	正職員	0	0	1	1	1
	非常勤	1	1	0	0	0
看 護 部 門	正職員	14	16	16	16	16
	非常勤	31	32	31	31	30
医 療 技 術 部 門	正職員	6	7	6	8	7
	非常勤	0	0	0	0	0
事 務 部 門	正職員	2	2	2	2	2
	非常勤	1	1	1	1	1
合 計	正職員	22	25	25	27	26
	非常勤	33	34	32	32	31
	計	55	59	57	59	57

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
老健事業収益	402,907,333	419,325,821	447,240,427	456,535,371	428,701,421
事業収益	380,783,087	397,141,325	417,312,429	416,835,921	402,285,425
入所介護収益	261,339,106	281,500,530	296,782,142	303,740,139	296,870,605
入所介護収益	261,339,106	281,500,530	296,782,142	303,740,139	296,870,605
短期入所介護収益	48,526,467	47,741,195	44,046,347	36,135,688	31,532,037
短期入所介護収益	48,526,467	47,741,195	44,046,347	36,135,688	31,532,037
通所リハビリ収益	69,293,604	65,148,060	72,389,100	71,385,784	63,136,173
通所リハビリ収益	69,293,604	65,148,060	72,389,100	71,385,784	63,136,173
訪問リハビリ収益	-	-	-	-	37,200
訪問リハビリ収益	-	-	-	-	37,200
居宅介護支援収益	1,488,910	2,624,540	3,980,840	5,440,310	5,764,500
居宅介護支援収益	1,488,910	2,624,540	3,980,840	5,440,310	5,764,500
その他事業収益	135,000	127,000	114,000	134,000	238,910
その他事業収益	135,000	127,000	114,000	134,000	238,910
他会計負担金	0	0	0	0	4,706,000
他会計負担金	0	0	0	0	4,706,000
事業外収益	22,124,246	22,184,496	26,527,998	39,699,450	26,415,996
受取利息配当金	535	491	497	542	437
預金利息	535	491	497	542	437
他会計補助金	5,701,000	5,889,000	6,286,000	6,616,000	7,249,000
他会計補助金	5,701,000	5,889,000	6,286,000	6,616,000	7,249,000
補助金	0	0	3,187,680	85,000	2,925,558
補助金	0	0	3,187,680	85,000	2,925,558
負担金交付金	10,469,000	9,670,000	8,855,000	8,024,000	7,176,000
他会計負担金	10,469,000	9,670,000	8,855,000	8,024,000	7,176,000
長期前受金戻入	3,573,910	5,519,242	7,067,632	6,956,571	8,306,311
長期前受金戻入	3,573,910	5,519,242	7,067,632	6,956,571	8,306,311
引当金戻入	0	142,535	0	15,765,700	0
退職給付引当金戻入	0	142,535	0	15,765,700	0
その他事業外収益	2,379,801	963,228	1,131,189	2,251,637	758,690
その他事業外収益	2,379,801	963,228	1,131,189	2,251,637	758,690
特別利益	0	0	3,400,000	0	0
その他特別利益	0	0	3,400,000	0	0
その他特別利益	0	0	3,400,000	0	0

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
老健事業費用	445,336,688	422,468,830	468,336,882	471,715,530	467,622,622
事業費用	402,816,856	403,520,257	445,592,891	452,119,277	447,846,206
給与費	277,672,695	281,935,766	318,774,355	328,356,183	317,726,548
給料	76,775,440	82,438,315	90,826,084	94,550,694	94,341,927
手当等	33,234,524	33,119,458	47,013,645	50,792,348	43,446,060
賃金	0	239,940	0	0	0
報酬	100,077,074	96,813,114	102,557,561	104,125,790	103,354,581
法定福利費	36,560,530	37,913,323	41,931,634	46,289,938	43,220,137
退職給付費	18,213,127	17,867,740	20,099,235	17,383,413	15,293,761
賞与引当金繰入額	10,749,000	7,223,000	6,788,000	12,774,000	12,371,000
法定福利費引当金繰入金	2,063,000	1,381,000	1,306,000	2,440,000	2,374,000
退職給付引当金繰入金	0	4,939,876	8,252,196	0	3,325,082
材料費	8,662,813	8,739,513	9,787,504	9,092,069	7,786,438
薬品費	2,224,524	2,695,771	2,741,471	2,644,585	2,148,025
介護・医療材料費	4,414,286	4,013,021	5,189,718	4,576,387	3,994,252
給食材料費	1,319,063	1,309,021	1,145,595	1,530,407	959,288
介護・医療消耗備品費	704,940	721,700	710,720	340,690	684,873
経費	91,093,041	86,412,158	90,232,717	88,832,428	95,613,944
厚生福利費	1,510,657	1,227,581	1,506,657	1,382,862	1,300,216
報償費	0	10,125	0	0	0
旅費交通費	9,168	58,722	4,137	4,137	10,500
職員被服費	0	0	9,000	71,880	0
消耗品費	2,474,285	2,172,168	2,246,070	3,131,000	4,396,510
消耗備品費	414,068	437,485	2,336,345	340,600	512,347
光熱水費	9,992,545	9,947,158	9,578,848	9,834,122	14,854,044
燃料費	9,915,554	9,519,639	8,564,234	11,199,664	11,569,344
食料費	2,041	5,823	1,012	0	2,400
印刷製本費	206,300	229,750	163,000	175,000	186,800
修繕費	2,969,183	3,242,788	6,028,598	3,922,033	3,913,225
保険料	608,611	684,359	617,452	579,833	532,583
賃借料	8,508,501	6,905,980	7,628,635	7,929,461	7,889,495
通信運搬費	807,216	688,671	771,640	791,823	753,229
委託料	53,313,420	50,920,868	50,517,764	49,108,513	49,420,031
諸会費	243,500	243,500	172,500	172,500	172,500
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	117,992	117,541	86,825	189,000	100,720
減価償却費	24,733,132	25,761,209	26,278,574	24,782,250	26,221,296
建物減価償却費	18,963,280	19,670,567	19,869,557	19,869,557	20,214,077
構築物減価償却費	869,528	802,991	738,673	729,950	329,506
器械備品減価償却費	3,183,319	3,899,004	4,176,379	2,882,733	4,377,703
車両減価償却費	1,717,005	1,388,647	1,493,965	1,300,010	1,300,010
リース資産減価償却費	0	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産減耗費	400,770	121,538	360,728	842,857	121,538
固定資産除却費	400,770	121,538	360,728	842,857	121,538
研究研修費	254,405	550,073	159,013	213,490	376,442
図書費	82,504	79,053	69,919	91,761	79,616
旅費	92,307	202,371	9,094	0	109,459
研究雑費	79,594	268,649	80,000	121,729	187,367
事業外費用	19,978,537	18,948,573	19,343,991	19,596,253	19,776,416
支払利息及び企業債取扱諸費	10,472,333	9,675,081	8,862,826	8,027,214	7,176,183
企業債利息	10,468,389	9,669,601	8,854,758	8,023,537	7,175,608
一時借入金利息	3,944	5,480	8,068	3,677	575
リース支払利息	0	0	0	0	0
雑損失	9,506,204	9,273,492	10,481,165	11,569,039	12,600,233
雑損失	9,506,204	9,273,492	10,481,165	11,569,039	12,600,233
特別損失	22,541,295	0	3,400,000	0	0
引当金繰入額	22,541,295	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額	22,541,295	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	3,400,000	0	0
その他特別損失	0	0	3,400,000	0	0

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(負債の部)					
固定負債	583,142	546,728	512,795	453,995	431,922
企業債	453,025	411,671	369,485	326,452	301,053
リース債務	0	0	0	0	0
引当金	130,117	135,057	143,309	127,544	130,869
流動負債	96,758	88,300	78,973	97,209	94,342
一時借入金	20,000	20,000	15,000	15,000	20,000
企業債	40,539	41,354	42,186	43,033	43,898
リース債務	0	0	0	0	0
未払金	23,407	18,342	13,693	22,177	15,382
前受金	0	0	0	1,785	317
引当金	12,812	8,604	8,094	15,214	14,745
その他流動負債	0	0	0	0	0
繰延収益	50,180	55,575	52,469	61,961	58,223
長期前受金	56,594	66,758	73,965	85,089	90,108
収益化累計額	△ 6,414	△ 11,183	△ 21,496	△ 23,128	△ 31,886
負債合計	730,080	690,603	644,236	613,166	584,487
資本金	178,043	218,583	259,938	302,124	345,158
剰余金	△ 237,688	△ 240,831	△ 261,927	△ 277,107	△ 316,028
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	△ 237,688	△ 240,831	△ 261,927	△ 277,107	△ 316,028
資本合計	△ 59,645	△ 22,248	△ 1,990	25,016	29,129
負債・資本合計	670,435	668,355	642,247	638,182	613,616

公営企業会計共通

第1表 経営分析表の推移

分析項目		水道事業					説明
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 89.5	% 90.2	% 90.2	% 89.1	% 89.1	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	% 39.3	% 38.4	% 37.4	% 35.8	% 34.9	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本=資本+負債)
	自己資本構成比率	% 57.6	% 58.4	% 59.3	% 60.0	% 60.6	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	% 155.4	% 154.5	% 152.2	% 148.5	% 146.9	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	% 92.4	% 93.2	% 93.4	% 93.0	% 93.2	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	% 336.3	% 301.9	% 290.5	% 262.6	% 245.5	短期債務に対して、これに匹敵する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	% 330.8	% 294.5	% 287.4	% 240.9	% 228.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
	料金回収率	% 97.4	% 95.6	% 96.7	% 96.0	% 93.2	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。
回転率	総資本回転率	回 0.071	回 0.070	回 0.071	回 0.072	回 0.072	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回 0.123	回 0.121	回 0.121	回 0.120	回 0.119	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本=資本+剰余金+繰延収益)
	固定資産回転率	回 0.079	回 0.078	回 0.079	回 0.080	回 0.081	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大であることを示す。
	流動資産回転率	回 0.677	回 0.690	回 0.729	回 0.693	回 0.658	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が大いほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
	有形固定資産減価償却率	% 43.1	% 44.1	% 45.5	% 47.2	% 48.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
収益率	総収支比率	% 102.7	% 100.9	% 101.4	% 100.9	% 97.9	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	% 102.7	% 101.3	% 101.3	% 101.4	% 98.4	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	% 97.7	% 94.7	% 94.4	% 92.9	% 90.6	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	% 0.2	% 0.1	% 0.1	% 0.1	% △0.1	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 8.1	% 7.6	% 7.7	% 6.9	% 7.0	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。
その他の比率	累積欠損金比率	% -	% -	% -	% -	% -	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	% -	% -	% -	% -	% -	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対応関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	% -	% -	% -	% -	% -	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。
	管路経年化率	% 33.1	% 31.3	% 30.8	% 31.3	% 31.0	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
	管路更新率	% 0.7	% 0.5	% 0.7	% 0.3	% 0.3	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

分析項目		下水道事業					説明
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	%	%	%	%	%	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本=資本+負債)
	自己資本構成比率	%	%	%	%	%	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	%	%	%	%	%	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	%	%	%	%	%	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	%	%	%	%	%	短期債務に対して、これに匹敵する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	%	%	%	%	%	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
	経費回収率	%	%	%	%	%	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。
回転率	総資本回転率	回	回	回	回	回	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	回	回	回	回	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本=資本+剰余金+繰延収益)
	固定資産回転率	回	回	回	回	回	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大であることを示す。
	流動資産回転率	回	回	回	回	回	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が高いほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
	有形固定資産減価償却率	%	%	%	%	%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
収益率	総収支比率	%	%	%	%	%	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	%	%	%	%	%	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	%	%	%	%	%	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	%	%	%	%	%	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	%	%	%	%	%	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。
その他の比率	累積欠損金比率	%	%	%	%	%	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	%	%	%	%	%	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対応関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	%	%	%	%	%	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。
	管渠老朽化率	%	%	%	%	%	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

分析項目		病院事業					説明
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 90.8	% 89.0	% 86.3	% 84.2	% 85.6	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	% 74.7	% 78.9	% 76.5	% 71.6	% 70.0	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本＝資本＋負債)
	自己資本構成比率	% 2.4	% △2.4	% △0.6	% 7.8	% 15.3	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	% 3,839.4	% △3,720.5	% △13,442.1	% 1,075.4	% 560.8%	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	% 117.7	% 116.4	% 113.8	% 106.1	% 100.4	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	% 40.3	% 46.6	% 56.7	% 76.6	% 97.6	短期債務に対して、これに匹敵する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	% 39.0	% 42.5	% 55.8	% 75.6	% 96.0	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	回 0.506	回 0.463	回 0.441	回 0.458	回 0.466	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回 17.146	回 △492.531	回 △32.533	回 14.418	回 7.494	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)
	固定資産回転率	回 0.644	回 0.578	回 0.561	回 0.597	回 0.606	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	流動資産回転率	回 5.380	回 5.129	回 3.986	回 3.460	回 3.714	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
収益率	総収支比率	% 92.1	% 89.3	% 99.5	% 108.1	% 104.9	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	% 91.0	% 92.5	% 97.9	% 107.6	% 104.7	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	% 79.2	% 82.2	% 81.1	% 82.3	% 82.5	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	% △6.1	% △7.4	% △0.3	% 5.2	% 3.2	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本＝資本＋負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 64.9	% 62.8	% -	% -	% -	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(非常勤職員報酬、児童手当、退職給付費等は職員給与費から除く)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% -	% -	% 72.5	% 72.0	% 71.1	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(R2年度からの制度改正に伴い、非常勤職員が会計年度任用職員となり、会計年度任用職員報酬が職員給与費に含まれる)
	修正医業収支比率	% 71.0	% 71.0	% 72.1	% 74.1	% 73.6	医業費用に対する一般会計繰入金を除いた医業収益の割合を示す指標である。
その他の比率	累積欠損金比率	% 274.6	% 278.8	% 282.5	% 265.2	% 260.9	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	% 18.9	% 17.1	% 9.4	% -	% -	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対応関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	% 18.9	% 17.1	% 9.4	% -	% -	公営企業会計で、営業収益に対する手持資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。

分析項目		老人保健施設事業					説明
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 86.3	% 84.3	% 84.2	% 83.3	% 85.9	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	% 87.0	% 81.8	% 79.8	% 71.1	% 66.2	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本＝資本＋負債)
	自己資本構成比率	% △ 1.4	% 5.0	% 7.9	% 13.6	% 19.4	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	% △ 6,112.4	% 1,691.1	% 1,071.6	% 611.4	% 417.2	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	% 100.9	% 97.2	% 96.0	% 98.3	% 94.4	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	% 94.9	% 118.6	% 128.3	% 109.5	% 91.9	短期債務に対して、これに相当する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	% 94.4	% 117.9	% 127.6	% 108.6	% 91.0	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	回 0.534	回 0.550	回 0.588	回 0.598	回 0.570	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回 △23.167	回 33.287	回 9.959	回 6.065	回 3.773	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)
	固定資産回転率	回 0.655	回 0.695	回 0.756	回 0.777	回 0.760	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	流動資産回転率	回 4.197	回 4.040	回 4.050	回 4.013	回 4.165	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
収益率	総収支比率	% 90.5	% 99.3	% 95.5	% 96.8	% 91.7	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	% 95.3	% 99.3	% 95.5	% 96.8	% 91.7	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が低いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	% 94.5	% 98.4	% 93.7	% 92.2	% 89.8	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	% △ 6.3	% △ 0.5	% △ 3.2	% △ 2.4	% △ 6.0	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本＝資本＋負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 41.7	% 40.8	% -	% -	% -	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(非常勤職員報酬、児童手当、退職給付費等は職員給与費から除く)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% -	% -	% 69.6	% 74.5	% 74.2	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(R2年度からの制度改正に伴い、非常勤職員が会計年度任用職員となり、会計年度任用職員報酬が職員給与費に含まれる)
その他の比率	累積欠損金比率	% 62.4	% 60.6	% 62.8	% 66.5	% 78.6	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	% -	% -	% -	% -	% -	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	% -	% -	% -	% -	% -	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。

第2表 一般会計からの繰入金の推移

【水道事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益勘定繰入金	43,597	40,039	37,892	39,028	36,163
資本勘定繰入金	136,343	166,969	147,405	167,823	153,743
繰入額	179,940	207,008	185,297	206,851	189,906
(内、基準額)	172,173	199,334	177,616	199,292	187,276
(内、基準外)	7,767	7,674	7,681	7,559	2,630

【下水道事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益勘定繰入金	-	-	1,630,653	1,563,224	1,565,006
資本勘定繰入金	-	-	306,855	384,217	387,904
繰入額	-	-	1,937,508	1,947,441	1,952,910
(内、基準額)	-	-	1,310,559	1,237,130	1,258,213
(内、基準外)	-	-	626,949	710,311	694,697

【病院事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益	594,097	812,441	656,050	600,261	645,368
他会計負担金	594,097	812,441	656,050	600,261	645,368
医業外収益	895,349	728,565	802,492	835,393	777,376
他会計補助金	231,661	245,326	255,399	246,603	228,227
他会計負担金	663,688	483,239	547,093	588,790	549,149
他会計出資金	362,993	318,187	304,153	397,620	374,546
他会計負担金	222,084	242,330	241,875	347,630	392,861
繰入額	2,074,523	2,101,523	2,004,570	2,180,904	2,190,151
(内、基準額)	1,785,881	1,633,577	1,711,423	1,827,697	1,843,302
(内、基準外)	288,642	467,946	293,147	353,207	346,849

【老人保健施設事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益	0	0	0	0	4,706
他会計負担金	0	0	0	0	4,706
事業外収益	16,170	15,559	15,141	14,640	14,425
他会計補助金	5,701	5,889	6,286	6,616	7,249
他会計負担金	10,469	9,670	8,855	8,024	7,176
他会計出資金	39,741	40,540	41,355	42,186	43,034
他会計負担金	21,962	11,757	3,000	19,879	3,620
繰入額	77,873	67,856	59,496	76,705	65,785
(内、基準額)	5,701	5,889	6,286	6,616	7,249
(内、基準外)	72,172	61,967	53,210	70,089	58,536

健全化判断比率・資金不足比率

令和4年度 登米市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定した実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月31日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率について、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりであり、いずれの比率も早期健全化基準以下である。

記

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.99
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.99
実 質 公 債 費 比 率	8.3	7.1	1.2	25.0
将 来 負 担 比 率	66.4	69.0	△2.6	350.0

令和4年度 登米市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定した公営企業等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月31日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された資金不足比率について、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は、下記のとおりいずれも算定されなかった。

記

資金不足比率

(単位：%)

会計名		令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
法適用 企業	水道事業会計	—	—	20.0
	下水道事業会計	—	—	
	病院事業会計	—	—	
	老人保健施設事業会計	—	—	
法非適用 企業	宅地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 法適用企業とは、地方公営企業法第2条の規定により地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業である。

法非適用企業とは、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものである。

